

歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事業	大	0003	議会運営業務(大事業)					
	中	01	議会運営業務 (簡略番号：000027)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	議会費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16,789	19,050	2,261	19,050	12,005
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	16,789	19,050	2,261	19,050		

所属 0101010500-0000 議会事務局

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 議事機関として、町の政策形成過程及び政策の実施過程に多角的に参画し、執行機関の行財政の運営や実施が適法・適正になされているか監視する。
- 根拠法令
 紫波町議会基本条例、紫波町議会定例会条例、紫波町議会会議規則等
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 議会基本条例の実行力を高めることで、議会活動が充実し、町民にとって住みよいまちづくり、福祉向上が図られる。
 (議員全員で議会基本条例について見直しを行い、必要と認められるときは改正する)

 地方議会の果たすべき役割と責任が高まる中で、議会の調査や審査を専門的かつ効果的に行うために、委員会活動を充実する。
 (各委員会でも町政課題解決に向けた調査研究を行い、自治行政発展のため提言していく)
- 備考
 該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,852	1,852	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	350	350	18 負担金、補助及び交付金	3,235	3,235
04 共済費	395	395	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	46	46	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,169	2,169	23 投資及び出資金		
09 交際費	300	300	24 積立金		
10 需用費	5,304	5,234	25 寄附金		
11 役員費	120	120	26 公課費		
12 委託料	2,439	2,505	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	583	583	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	16,793	16,789

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費
事業	大	0006	福祉医療給付返還					
	中	01	福祉医療給付返還 (簡略番号：015535)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	400	400		400	444
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	400	400		400

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 子ども等医療費助成事業補助金返還金
 子ども等医療費助成事業において、県補助事業の認定要件に該当する受給者分の高額合算療養費および高額療養費特別支給金が各健康保険から支払われた場合、その収入金のうち補助率1/2に相当する額を岩手県に返還する。

2 根拠法令
 岩手県補助金交付要綱

3 基本計画との関連
 01-02-01 <誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます>福祉医療給付事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 福祉医療費の給付等の円滑な遂行

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	543	400
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	543	400
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	01	誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大	0002 給与(大事業)			
	中	01 戸籍住民基本台帳費給与 (簡略番号：001026)			
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 総 - 戸籍・住民基本台				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	47,121	45,792	1,329	46,407	45,213
財源内訳	国庫支出金	1,354	259	1,095	259
	県支出金	80	80		80
	地方債				
	その他	5,040	4,805	235	4,805
	一般財源	40,647	40,648	1	41,263

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 職員の給与、職員手当、共済費(6名分)
- 根拠法令
 地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 基本計画との関連
 06-01-01 <迅速かつ的確な窓口サービスを提供します>窓口サービス向上事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町民課(戸籍住民基本台帳事務)の事務事業を遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	24,481	24,481	17 備品購入費		
03 職員手当等	14,782	14,782	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,857	7,858	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	47,120	47,121
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	1	259
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	1,353	
都道府県支出金	16030101001	人口動態調査委託金	34	34
都道府県支出金	16030101002	人口推計調査委託金	46	46
手数料	14020102002	住民基本台帳事務手数料	4,741	4,571
諸収入	21040704011	県証紙売捌手数料	299	234

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06 行財政経営	実施計画 計上額
	章	01 便利で快適な窓口サービスを提供します	
	節	01 迅速かつ的確なサービスを提供します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
事業	大	0002	給与(大事業)					
	中	02	戸籍住基費給与(個人番号カード) (簡略番号：043455)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 戸籍・住民基本台							

所属	0102010100-0000 町民課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	897	1,425	528	1,619	936
	国庫支出金	897	1,425	528	1,619	
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源						

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
マイナンバーカード交付(窓口延長、休日開庁等)

2 根拠法令
行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

3 基本計画との関連
06-01-02 <町民の利便性を向上させます> 個人番号カード普及事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
平日の日中に個人番号カードの受け取ることが困難な方に配慮し、平日の窓口延長、休日の臨時交付窓口開庁を実施する。
庁舎外で個人番号カード申請の機会を創設し、交付申請の補助業務を行う。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	897	897	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	897	897
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	897	1,425

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	01	便利で快適な窓口サービスを提供します	
	節	02	町民の利便性を向上させます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大	0003	戸籍住民基本台帳事務(大事業)		
	中	01	戸籍住民基本台帳事務 (簡略番号：001037)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単区分	目的区分 総 - 戸籍・住民基本台				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	34,508	43,897	9,389	45,812	49,310
	国庫支出金	12,217	16,684	4,467	18,697	
	県支出金				415	
	地方債					
	その他	8,511	8,624	113	8,624	
一般財源	13,780	18,589	4,809	18,076		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・諸証明書等の交付及びコンビニ交付システムの管理
- ・各種届出の受理、事務処理及び住民登録情報、戸籍情報の記録・管理
- ・戸籍総合システムの管理
- ・マイナンバーカードの申請補助及び交付

【事業の必要性】

住民のライフスタイルや家族形態が変化し、窓口サービスへのニーズが多様化していることから、きめ細やかで利便性の高い窓口運営を行う必要がある。

2 根拠法令

地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、紫波町印鑑条例等

3 基本計画との関連

06-01-01 <迅速かつ的確な窓口サービスを提供します> 窓口サービス向上事業
 06-01-02 <町民の利便性を向上させます> マイナンバーカード普及事業、証明書コンビニ交付事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)

- ・各種届出の受理、事務処理を機器を活用し適正かつ円滑に行い、来庁者の待ち時間を短縮させ、利用者の利便性を向上させる。
- ・住民登録情報、戸籍情報を正確に記録することにより、様々な行政事務の基礎とするとともに、各種情報の適正な管理を行い、個人情報情報の漏えいや災害等による滅失を防ぐ。
- ・マイナンバー制度の周知に努めるとともに、マイナンバーカードの申請補助及び交付を効率的に実施する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,703	3,703	16 公有財産購入費		
02 給料	1,601	1,601	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,212	1,212	18 負担金、補助及び交付金	710	710
04 共済費	1,152	1,152	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	200	200	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,140	1,860	25 寄附金		
11 役務費	1,674	1,662	26 公課費		
12 委託料	6,322	9,072	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13,336	13,336	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	32,050	34,508

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	11,958	11,469
国庫支出金	15020101021	社会保障・税番号制度システム		5,214
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	259	1
手数料	14020102001	戸籍事務手数料	4,877	4,802
手数料	14020103002	窓口諸事務手数料	3,222	3,372
手数料	14020103003	自動車臨時運行許可事務手数料	412	450

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画 計上額
	06	行財政経営	01	便利で快適な窓口サービスを提供します	
			02	町民の利便性を向上させます	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0002 給与(大事業)	中 01 社会福祉総務給与(町民課)	(簡略番号：001503)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	31,950	39,665	7,715	31,794	36,112
財源内訳	国庫支出金	1,107	5,746	4,639	5,746
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30,843	33,919	3,076	26,048

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
職員 5人分の給与等
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
01-02-01 <誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます>
福祉医療給付事業、高齢者医療事務
01-02-02 <健全で安定した国民健康保険の運営を行います> 国民健康保険事業
01-03-05 <経済的に安定した生活を支援します> 国民年金事務
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町民課(福祉医療給付事業、高齢者医療事務、国保運営事業、国民年金事務)の事務事業を遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,527	17,527	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,988	8,988	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,435	5,435	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	31,950	31,950
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	1,107	5,746

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	01	誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 国民年金費
事業	大	0006	国民年金一般(大事業)		
	中	01	国民年金一般 (簡略番号：002080)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費	

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	225	220	5	220	76
財源内訳					
国庫支出金	225	220	5	220	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 国民年金に関する届書の受理、報告（法定受託事務）
 - 日本年金機構の行う事務に対する協力・連携（広報、保険料納付相談、被保険者所得情報の提供等）
- 根拠法令
国民年金法
- 基本計画との関連
01-03-05 経済的に安定した生活を支援します 国民年金事務
- 本年度の計画効果（成果指標含）
国民年金に関する届出受付、進達事務が円滑に遂行される
日本年金機構との連携を図り、年金制度の周知・相談業務が円滑に遂行される
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	191	191	25 寄附金		
11 役務費	30	30	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	225	225
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	225	220

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	05	経済的に安定した生活を支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	福祉医療給付費
事業	大	0004	福祉医療県補助給付事業(大事業)					
	中	01	福祉医療県補助給付事業 (簡略番号：002275)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	138,604	140,549	1,945	135,057	132,280
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	59,614	62,707	3,093	60,104
	地方債				
	その他	14,378	13,487	891	13,487
	一般財源	64,612	64,355	257	61,466

所属 | 0102010100-0000 | 町民課

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>県単独事業による保険医療自己負担相当額の支給 対象者：子ども、妊産婦、重度心身障害者及びひとり親家庭（所得制限あり） （3歳以上及び課税世帯は一部足切りあり） 支給通知の実施、毎年度所得の把握による受給者証の更新（乳幼児を除く） 【対象者数】 子ども 2,137人、妊産婦74人、 重度（若人）373人、重度（後期高齢者）376人、 ひとり親家庭（父母）275人、（児童）412人 R04.9月現在</p>
2 根拠法令	<p>岩手県保健福祉部健康国保課総括課長通知 紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則 紫波町ひとり親家庭医療費給付規則</p>
3 基本計画との関連	<p>01-02-01 <誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます>福祉医療給付事業</p>
4 本年度の計画効果（成果指標含）	<p>福祉医療（県単事業）の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、心身の健康の保持と生活の安定を図る。</p>
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	132,568	132,568
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	386	370	25 寄附金		
11 役務費	4,454	4,378	26 公課費		
12 委託料	456	456	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	832	832	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	138,696	138,604

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201007	子ども・妊産婦及び重度心身障	50,354	52,732
都道府県支出金	16020201008	ひとり親家庭医療費助成事業補	7,392	8,147
都道府県支出金	16020201009	医療費助成事業審査集計事務交	1,868	1,828
諸収入	21040704013	子ども・妊産婦及び重度心身障	14,178	13,457
諸収入	21040704014	ひとり親家庭医療給付事業高額	200	30

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	01	誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 福祉医療給付費
事業	大	0005	福祉医療町単独給付事業(大事業)		
	中	01	福祉医療町単独給付事業 (簡略番号：002300)		
小					
細					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	88,336	68,441	19,895	90,866	75,211
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	43,376	2,672	40,704	2,672
	一般財源	44,960	65,769	20,809	88,194

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	町単独事業による保険医療自己負担相当額の支給 対象者：子ども(県単事業該当者を除く高校生年齢まで)、妊産婦(県単事業該当者を除く)、3級障害者及び寡婦医療の対象者 (県単補助事業に準じた足切りあり、寡婦は独自基準) ・支給額の通知 ・毎年度所得を把握による受給者証の更新 ・町単独実施分に係る申請書取扱件数に応じた交付金の交付(医師会等) 【対象者数】 子ども(高校生年齢まで) 2,337人、妊産婦 46人、3級(若人) 77人、3級(後期高齢者) 93人、寡婦 126人 R04.9月現在
2 根拠法令	紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則 紫波町寡婦医療費給付規則
3 基本計画との関連	01-02-01<誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます>福祉医療給付事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	福祉医療(町単事業)の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、心身の健康の保持と生活の安定を図る。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,034	3,677
04 共済費			19 扶助費	85,579	78,757
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	259	216	25 寄附金		
11 役務費	3,724	3,607	26 公課費		
12 委託料	2,079	2,079	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	95,675	88,336
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	40,000	
諸収入	21040704012	町単医療給付事業高額療養費負	3,376	2,672

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	01	誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	08	国民健康保険費
事業	大	0003	国保基盤安定事業(大事業)					
	中	01	国保基盤安定事業 (簡略番号：002337)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	171,098	166,384	4,714	179,161	178,677
	国庫支出金	27,041	27,381	340	29,609	
	県支出金	101,281	97,406	3,875	104,760	
	地方債					
	その他					
一般財源	42,776	41,597	1,179	44,792		

所属 0102010100-0000 町民課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 国保被保険者の保険税軽減相当額の公費補填(国民健康保険事業特別会計への繰出)
 保険税軽減分 保険税軽減の対象となる被保険者の保険税について、軽減相当額を繰出す。
 国1/2 県3/4 町1/4
 保険者支援分 中間所得者層の保険税負担を軽減することを目的に、保険税軽減となる低所得者数に応じ、保険税の一定割合を繰出す。国1/2 県1/4 町1/4
 未就学児均等割保険税分 子ども(未就学児)に係る被保険者均等割額を減額し、その減額相当額を繰出す。
 国1/2 県1/4 町1/4
- 根拠法令
 国民健康保険法
- 基本計画との関連
 01-02-02<健全で安定した国民健康保険の運営を行います>国民健康保険事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 保険税負担の緩和、低所得者を抱える国保財政基盤の安定
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	171,101	171,098
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	171,101	171,098
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010102001	国民健康保険基盤安定負担金	27,041	27,381
都道府県支出金	16010103001	国民健康保険基盤安定負担金	101,281	97,406

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	02	健全で安定した国民健康保険の運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 国民健康保険費
事業	大	0008 国保事務費繰出金(大事業)			
	中	01 国保事務費繰出金 (簡略番号：002352)			
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,621	18,784	837	18,784	19,926
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	19,621	18,784	837	18,784	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 国保事務執行に要する費用の国民健康保険事業特別会計への繰出
- 根拠法令
 総務省自治財政局公営企業課所管総務副大臣通知
 厚生労働省保険局国民健康保険課長通知
- 基本計画との関連
 01-02-02 <健全で安定した国民健康保険の運営を行います> 国民健康保険事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 資格管理、給付管理及び国保税の賦課徴収事務等の円滑な遂行
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	19,530	19,621
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	19,530	19,621
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	02	健全で安定した国民健康保険の運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
事業	大	0003	後期高齢者医療事務(大事業)			
	中	01	後期高齢者医療事務 (簡略番号：024387)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費					

所屬	0102010100-0000 町民課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	460,514	436,122	24,392	447,673	418,871
	国庫支出金					
	県支出金	69,003	64,859	4,144	65,156	
	地方債					
その他						
一般財源	391,511	371,263	20,248	382,517		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	岩手県後期高齢者医療制度運営に係る負担金 療養給付費負担金 給付費の1/12 広域連合事務費負担金 規約に基づいた共通経費 特別会計の事務執行に要する費用及び保険料軽減相当額の公費補填のための費用の繰出 特別会計繰出金 事務費繰出金 (一般管理費・賦課徴収費) 保険基盤安定負担金(保険料軽減分 県3/4 町1/4)
2 根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
3 基本計画との関連	01-02-01 <誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます> 高齢者医療事務
4 本年度の計画効果(成果指標含)	療養給付費負担金 広域連合による医療給付の円滑な遂行 広域連合事務費負担金 広域連合の円滑な組織運営 特別会計繰出金 ・事務費 各種申請の受付及び保険料徴収等の事務の円滑な遂行 ・保険基盤安定 保険料負担の軽減
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	345,413	364,191
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	90,961	96,323
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	436,374	460,514
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16010103002	後期高齢者医療保険基盤安定費	69,003	64,859

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	01	誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大 0004 母子保健事業(大事業)	中 02 未熟児養育医療費給付事業	(簡略番号：033313)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛 - 保 - その他		

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,002	2,001	3,001	5,002	2,740
財源内訳	国庫支出金 2,140	820	1,320	2,140	
	県支出金 1,070	410	660	1,070	
	地方債				
	その他 720	360	360	720	
	一般財源 1,072	411	661	1,072	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 未熟児が、入院による適切な養育を受けられるように、高額となる費用のうち自己負担相当分を全額公費負担し、その後、扶養義務者の所得階層区分に応じて費用徴収を行う。
- 根拠法令
 母子保健法 紫波町母子保健法施行細則
- 基本計画との関連
 01-02-01 <誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます>
 福祉医療給付事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 未熟児の入院治療にかかる経費を公費負担することにより、扶養義務者の経済状況に関わらず、適切な治療や処置を受けることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	5,000	5,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2	2	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,002	5,002
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201003	未熟児養育医療費国庫負担金	2,140	820
都道府県支出金	16010201004	未熟児養育医療費県負担金	1,070	410
負担金	13020201002	未熟児養育医療費負担金	720	360

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章 02 誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	計上額
	節 01 誰でも安心して医療を受けられるよう取り組みます	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	老人福祉費
事業	大	0003	老人福祉一般(大事業)					
	中	01	老人福祉一般 (簡略番号：001615)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費			

所属	0102011000-0000 長寿介護課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	14,114	13,607	507	13,607	13,348	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	310		310		
	一般財源	13,804	13,607	197	13,607	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
高齢者福祉全般に係る一般事務及び社会福祉法人等に対する補助金交付事務
- 根拠法令
老人福祉法
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
高齢者生活福祉センター、盛岡広域成年後見支援センター等の運営
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,033	5,033
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	115	65	25 寄附金		
11 役務費	136	136	26 公課費		
12 委託料	9,016	8,868	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費			合計	14,312	14,114
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704064	旧保健センター利用負担金	310	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	03	高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0005	在宅高齢者支援事業(大事業)		
	中	01	在宅高齢者支援事業 (簡略番号：001674)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 老人福祉費	

所属	0102011000-0000 長寿介護課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,475	2,743	268	2,789	2,297
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	87	83	4	83
	一般財源	2,388	2,660	272	2,706

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 在宅で援護を要する高齢者及びその家族に各種サービスを提供し、在宅生活の継続支援や経済的負担の軽減を図る。
 1 外出支援事業
 2 高齢者ふれあい交流事業(旅行型、配食型)
 3 生活管理指導短期宿泊事業
 4 緊急通報体制整備事業(緊急通報装置貸与)
 5 訪問理容サービス事業
 6 老人日常生活用具給付事業

2 根拠法令
 高齢者生活支援事業実施要綱 緊急通報装置貸与事業実施要綱 等

3 基本計画との関連
 第1章第3節第3項 高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します
 第1章第3節第4項 高齢者が支援や介護を受ける状態になっても安心して生活できるよう支援します

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 高齢者の実情に即した日常生活支援を行うことで、在宅生活の継続が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	50	50
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	30	30	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	65	65	26 公課費		
12 委託料	2,463	2,325	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,613	2,475
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704051	老人福祉電話利用料	2	2
諸収入	21040704054	生活管理指導短期宿泊事業利用	12	8
諸収入	21040704057	緊急通報装置利用料	73	73

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	03	高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0006 保養施設運営事業(大事業)			
	中	01 保養施設運営事業 (簡略番号：001679)			
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

所屬	0102011000-0000 長寿介護課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,116	12,501	385	12,911	12,791
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	27	32	5	32
一般財源	12,089	12,469	380	12,879	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町民に健全な保養の場を提供することで、心身の健康の保持及び増進を図る。
- 根拠法令
紫波町温泉保養施設条例 紫波町温泉保養施設条例施行規則
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
目標
指定管理者による安定的な管理運営を図る。
効果
温泉により心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,576	722	25 寄附金		
11 役務費	89	89	26 公課費		
12 委託料	15,405	11,305	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	10,268		合計	28,338	12,116
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010202001	ききょう荘使用料	27	32

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	03	高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0015	老人クラブ育成事業(大事業)		
	中	01	老人クラブ育成事業 (簡略番号：001755)		
小					
細					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 老人福祉費	

所属	0102011000-0000 長寿介護課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,057	3,200	143	3,087	3,230
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,398	1,467	69	1,467
	地方債				
	その他				
一般財源	1,659	1,733	74	1,620	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
老人クラブへの財政的な支援を行い、高齢者の生きがい活動や社会参加活動を推進する。
- 根拠法令
紫波町老人クラブ活動費補助金交付要綱
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
老人クラブ活動を支援することで、生きがいづくりや社会参加が促進される。
また、生きがいを持つことで元気な高齢者が増え、介護予防の効果を期待できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,087	3,057
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,087	3,057
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201001	老人クラブ助成事業補助金	1,398	1,467

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	03	高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費	所属	0102011000-0000 長寿介護課				
事業	大	0020	敬老事業(大事業)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	敬老事業 (簡略番号：020404)			事業費	3,196	3,481	285	2,253	2,832
	小					財源内訳					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 敬老金支給事業
88歳及び100歳到達者に対して敬老金を支給することで、長寿を祝うとともに、長寿者の永年の労をねぎらい敬う。
 - 敬老会事業
高齢者に対して永年にわたり地域の発展に貢献した労をねぎらう。
- 根拠法令
老人福祉法 紫波町敬老金条例
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 長寿を祝福し永年の労をねぎらうことで、高齢者の励みや生きがいにつながる。
 - 高齢者に対する敬老意識の高揚を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,450	1,237
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,898	1,883	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24	13	25 寄附金		
11 役務費	64	63	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,436	3,196
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	03	高齢者が健康を維持し社会参加できるよう支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0026	老人ホーム措置事業(大事業)		
	中	01	老人ホーム措置事業 (簡略番号：001857)		
小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,245	8,090	155	5,360	3,851
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,718	1,620	98	745
	一般財源	6,527	6,470	57	4,615

所属 0102011000-0000 長寿介護課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
身体、精神、生活環境及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、適切な養護が受けられるよう保護する。
- 根拠法令
老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- 基本計画との関連
第1章第3節第4項 高齢者が支援や介護を受ける状態になっても安心して生活できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
虐待等により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、健全で安らかな生活を確保できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	180	180	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	8,056	8,056	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	8,245	8,245

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	13020101001	老人保護措置費入所負担金	1,564	1,620
負担金	13020101002	老人保護措置入所判定委員会負	154	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	04	高齢者が支援や介護を受ける状態になっても安心して	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 介護保険費
事業	大 0003 介護保険事業特別会計繰出(大事業)	中 01 介護保険事業特別会計繰出	(簡略番号：002369)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 老人福祉費		

所属	0102011000-0000 長寿介護課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	508,861	500,249	8,612	507,229	486,010
財源内訳	国庫支出金	19,576	18,722	854	26,034
	県支出金	9,788	9,361	427	9,361
	地方債				
	その他				
	一般財源	479,497	472,166	7,331	471,834

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 介護保険要介護認定者及び要支援認定者に対する保険給付費の公費負担
保険給付費町負担分 12.5%
 - 地域支援事業に対する公費負担
介護予防事業費 12.5%
包括的支援事業・任意事業費 19.25%
 - 介護保険料軽減強化に係る軽減相当額の繰出
低所得段階に対し、一定の軽減を行う。
 - 要介護認定にかかる事務費及びその他の事務費等
- 根拠法令
介護保険法 介護保険条例
- 基本計画との関連
第1章第3節第4項 高齢者が支援や介護を受ける状態になっても安心して生活できるよう支援します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
円滑な介護保険特別会計の運用を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	519,883	508,861
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	519,883	508,861
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010106001	低所得者保険料軽減負担金	19,576	18,722
都道府県支出金	16010101003	低所得者保険料軽減負担金	9,788	9,361

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	04	高齢者が支援や介護を受ける状態になっても安心して	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大	0003	社会福祉総務一般(大事業)		
	中	01	社会福祉総務一般 (簡略番号：001514)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所屬	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	73,710	66,492	7,218	81,153	67,876
財源内訳	国庫支出金	6,935	7,270	335	15,156
	県支出金	10	10		6,617
	地方債				
	その他	620	606	14	606
	一般財源	66,145	58,606	7,539	58,774

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 地域住民からの相談、援助などを行う民生児童委員活動を支援する。
 小学校への「人権の花」配布事業、人権啓発・普及、人権擁護委員活動支援を行う。
 福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営基盤を確立させるため補助を行う。
 福祉団体の運営費に対して補助を行い、福祉活動の活性化を図る。
 社協が実施する地域福祉活動費の補助を行い、セーフティネットを構築する。
 行旅病人を発見したときは保護する。
 生活保護法の規定により、福祉事務所を持たない町村の役割業務を行う。
 日赤からの要請（法規定なし）により日赤社資募集及び災害物資交付の事務を行う。
- 根拠法令
 社会福祉法、民生委員法、児童福祉法、人権擁護法、行旅病人・行旅死亡人取扱施行規則等
- 基本計画との関連
 01-03-01 地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 民生児童委員活動日数（相談、実態把握等）
 令和4年度実績見込 10,000日 令和5年度目標 13,000日
 セーフティネット・ふれあい相談所の実施（人権擁護委員、弁護士による相談）
 令和4年度実績見込24回 令和5年度目標24回
- 備考
 ・人権擁護啓発活動委託金（10/10国委託）需用費（10節）に充当
 ・民生委員推薦会負担金を報酬（1節）に充当
 ・社会福祉費寄附金を積立金（24節）に充当
 ・社会福祉事業基金収入を積立金（24節）に充当
 ・日赤事務交付金を給料（2節）に充当
 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を補助金（18節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	120	90	16 公有財産購入費		
02 給料	405	396	17 備品購入費		
03 職員手当等	211	207	18 負担金、補助及び交付金	65,702	64,899
04 共済費	105	105	19 扶助費	5	5
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	4,992	4,992	22 備置金、利子及び割引料		
08 旅費	43	37	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	156	156
10 需用費	646	525	25 寄附金		
11 役務費	432	387	26 公課費	7	7
12 委託料	1,018	1,898	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	73,848	73,710

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201028	生活困窮者就労準備支援事業費	6,750	6,750
国庫支出金	15030201003	人権擁護啓発活動委託金	185	520
都道府県支出金	16010101001	民生委員推薦会負担金	10	10
寄附金	18010301001	社会福祉費寄附金	100	100
財産収入	17010201005	社会福祉事業基金収入	56	56
諸収入	21040704042	日赤事務交付金	464	450

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	01	地域で福祉を支える体制をつくり支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0004 戦没者追悼事業(大事業)	中 01 戦没者追悼事業	(簡略番号：001590)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	494	490	4	490	490
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2		2
一般財源	492	488	4	488	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 戦火に散った方々を追悼し、悲惨な戦争経験を風化させないことを目的とするとともに不戦の誓いを新たにするために実施する。
 参列者の高齢化や利便性を考慮し、ナックスホールにて開催する。

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 該当無し

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 紫波町戦没者追悼式参列者
 令和4年度実績 55人 令和5年度目標 100人

5 備考
 諸収入 戦没者追悼式供花代を委託料(12節)に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2	2	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料	476	440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	50	50	予備費		
14 工事請負費			合計	530	494
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704040	戦没者追悼式供花代	2	2

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画 計上額

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大 0003 心身障害者一般(大事業)	中 01 心身障害者一般	(簡略番号：001930)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属		0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	5,193	5,830	637	7,870	4,909	
財源内訳						
国庫支出金		330	330	2,645		
県支出金	150	150		150		
地方債						
その他	210	210		210		
一般財源	4,833	5,140	307	4,865		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	効果的な障害者サービス利用を図る為、障害者手帳等の申請支援や台帳管理等を行う。障害者団体等への補助を行い、障害者及びその家族の日常生活を支援する。障害者の文化・芸術祭、スポーツ大会への参加を支援し、社会参加を促進する。障害者総合支援法の円滑な運営を図るため、給付資格の確認に必要な事務を行う。障害支援区分認定審査会開催(隔月)に必要な事務を行う。
2 根拠法令	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法
3 基本計画との関連	01-03-02 障害者総合支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	岩手県障害者18人参加 令和5年度 目標40人参加 岩手紫波地区身体障害者スポーツ大会 令和4年度 コロナの影響により大会中止 令和5年度 目標30人参加 岩手県障害者文化芸術祭(3障害) 令和4年度 3人出展(見込) 令和5年度 目標4人出展 障害支援区分認定審査会 令和4年度認定者(見込み) 63人(新規20人、更新40人、区分変更3人) 令和5年度認定予定者 80人(新規30人、更新45人、区分変更5人) 紫波町自立支援協議会 全体会議 3回 専門部会(2部会) 各6回開催
5 備考	負担金 障害者支援区分認定審査会負担金(矢巾町負担分)を(8節)に充当 県支出金 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金(3/4補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,109	1,109	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	214	214
04 共済費			19 扶助費	200	200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	665	665	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	411	346	25 寄附金		
11 役務費	553	407	26 公課費		
12 委託料	687	687	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,563	1,563	予備費		
14 工事請負費			合計	5,404	5,193
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201065	障害者総合支援事業費補助金		330
都道府県支出金	16020201054	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	150	150
負担金	13020103001	障害者支援区分認定審査会負担金	210	210

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章 03 一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	計上額
	節 02 障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費	
事業	大	0003	心身障害者一般(大事業)			
	中	02	障害福祉プラン策定事業 (簡略番号：035140)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,064		1,064		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	600		600	
一般財源	464		464		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定 R6~R8(3年)
 現行はR3~R5
- 根拠法令
 「障がい者計画」障害者基本法第11条
 「障がい福祉計画」障害者総合支援法第88条
 「障がい児福祉計画」児童福祉法第33条の20
- 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 障がい福祉プラン作成 300部
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	255	255	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	63	63	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	525	536	25 寄附金		
11 役務費	406	210	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,249	1,064
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	600	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0005	高齢者障害者住宅改造費助成事業(大事業)		
	中	01	高齢者障害者住宅改造費助成事業 (簡略番号：002004)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,600	1,600		2,000	2,000
	国庫支出金					
	県支出金	800	800		1,000	
	地方債					
その他						
一般財源	800	800		1,000		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 高齢者及び障害者が居住する住宅の改善に要する費用の一部を助成し、住環境の向上を推進するとともに、在宅福祉の充実を図る。
【内容】 補助対象住宅改修費の上限額を60万円とし、その2/3を補助する。

2 根拠法令
 紫波町高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金要綱

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 高齢者・障害者住宅改造費補助金交付件数
 令和4年度見込 5件 令和5年度見込 5件

5 備考
 障害に加え高齢化や疾病等から、環境整備が必要な状況になる対象者は増加傾向である。
 県支出金 高齢者障害者住宅改造費助成事業補助金(1/2補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	1,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	1,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201016	高齢者障害者住宅改造費助成事	800	800

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0006	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業(大事)		
	中	01	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業 (簡略番号：002014)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	85	85		85	
	国庫支出金					
	県支出金	21	21		21	
	地方債					
その他						
一般財源	64	64		64		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 重度障害者と同居し常時その介護にあっている者に対して介護手当を支給し、当該者を慰労するとともに、在宅福祉の充実を図る。
 【内容】1か月に付き7,000円の手当を支給する。(入院等が3か月以上続くと停止)

2 根拠法令
 紫波町在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業実施要綱

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 在宅重度障害者家族介護慰労手当支給者
 令和5年度見込 1人

5 備考
 県支出金 在宅重度障害者等家族介護慰労手当補助金(1/4補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	84	84
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	85	85
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201006	在宅重度障害者等家族介護慰労	21	21

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	心身障害者福祉費
事業	大	0008	福祉タクシー事業（大事業）					
	中	01	福祉タクシー事業 (簡略番号：002027)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費							

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,098	972	126	1,095	937	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,098	972	126	1,095	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 在宅重度障害者の社会参加を促進すると共に在宅福祉の充実を図るため、福祉タクシー事業を実施する。 料金分を利用者に代わって町が福祉タクシー事業委託料としてタクシー業者へ支払う。 1人1か月あたり2枚の利用券(600円又は610円/枚)を交付する。1回の使用枚数を制限しない。 。令和2年度から町内4タクシー事業所に加え矢巾町と盛岡市のタクシー事業者が加わっている。令和3年度から「しわまる号」の利用料金も対象としている。
2	根拠法令 紫波町福祉タクシー事業実施要綱
3	基本計画との関連 01-03-02 障害者総合支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 福祉タクシー利用券発行件数 令和4年度 130件（見込） 令和5年度見込 140件
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,271	1,098	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,271	1,098
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	心身障害者福祉費
事業	大	0010	難病患者等居宅生活支援事業(大事業)					
	中	01	難病患者等居宅生活支援事業 (簡略番号：002055)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	263	337	74	360	101
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	130	167	37	178
	地方債				
	その他				
一般財源	133	170	37	182	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
医療助成を受けられない在宅酸素療法患者に酸素濃縮器に係る電気代の一部を助成する
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等の難聴児の補聴器購入費用の2/3を助成する。
- 根拠法令
紫波町在宅酸素濃縮器使用助成実施要綱、紫波町難聴児補聴器購入助成事業実施要綱
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
在宅酸素療法助成対象者数
令和4年度 3件(見込み) 令和5年度見込 4件
難聴児補聴器購入助成事業
令和4年度 3件(見込み) 令和5年度見込 4件
- 備考
県支出金 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金(1/2補助)
難聴児補聴器購入助成事業補助金(1/2補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	383	263
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	383	263
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201022	難聴児補聴器購入助成事業補助	96	145
都道府県支出金	16020201053	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使	34	22

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0011	障害者自立支援給付事業（大事業）		
	中	01	障害者自立支援給付事業（簡略番号：021081）		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	628,515	609,283	19,232	690,851	662,441
	国庫支出金	313,666	304,050	9,616	371,503	
	県支出金	156,971	152,163	4,808	185,888	
	地方債					
	その他					
	一般財源	157,878	153,070	4,808	133,460	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に対し、障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具費給付、自立支援医療、相談支援給付等を提供し、障害福祉の充実を図る。
- 根拠法令
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）

	令和 4 年度見込み	令和 5 年度推計
居宅介護等	36人	38人
同行援護	3人	4人
療養介護	10人	10人
生活介護	70人	73人
短期入所（者・児）	25人	35人
施設入所	31人	35人
共同生活援助	55人	60人
自立訓練	3人	5人
就労移行支援	15人	17人
就労継続 A 型	25人	28人
就労継続 B 型	135人	140人
就労定着支援	3人	5人

利用人員は大幅な変化がないものの、支給量の増加と給付単価の上昇により給付費は増加傾向にあります。また、親亡き後を見据え短期入所やグループホームなどの利用を検討するケースが増えています。
- 備考

自立支援給付費負担金	国庫 1/2	県費 1/4
補装具給付費負担金	" 1/2	" 1/4
自立支援医療費負担金	" 1/2	" 1/4
在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費補助金	県費 1/2	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	715,832	627,608
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	6	25 寄附金		
11 役務費	967	813	26 公課費		
12 委託料	83	83	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	716,899	628,515

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010101001	介護給付費負担金	291,006	283,550
国庫支出金	15010101003	補装具給付費負担金	6,960	6,900
国庫支出金	15010101004	自立支援医療費負担金	15,700	13,600
都道府県支出金	16010102001	介護給付費負担金	145,503	141,775
都道府県支出金	16010102003	補装具給付費負担金	3,480	3,450
都道府県支出金	16010102004	自立支援医療費負担金	7,850	6,800
都道府県支出金	16020201023	在宅超重症児（者）等短期入所	138	138

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大 0012 障害者地域生活支援事業(大事業)	中 01 障害者地域生活支援事業	(簡略番号：021083)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	31,008	31,307	299	30,984	25,164
財源内訳					
国庫支出金	15,036	14,875	161	7,668	
県支出金	7,518	7,438	80	3,253	
地方債					
その他					
一般財源	8,454	8,994	540	20,063	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業としてサービス等を提供し、障害者福祉の向上を図る。
- 根拠法令
障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域生活支援事業
相談支援事業(4事業者委託)
矢巾町と共同による基幹相談センターを設置
意思疎通支援事業・・・手話通訳、要約筆記者の派遣
R4見込み 2件 R5推計 3件
日常生活用具給付事業・・・主なものはストマ、紙おむつ、視覚障害機器
R4見込み 延220件 R5推計 延230件
内部系障害者の増加に伴いストマ用具(蓄尿袋、蓄便袋)が増加
移動支援事業・・・ガイドヘルパー、移送サービス
【ガイドヘルパー】 R4見込み 12人 R5推計 14人
【移送サービス】 R4見込み 6人 R5推計 8人
地域活動支援センター事業
【型・精神障害者ケア】R4見込み 8人 R5推計 10人
日中一時支援事業・・・障害者(児)の一時預かり
R4見込み 延べ40人/月 R5推計 延べ45人
自発的活動支援事業・・・自発的に取り組んでいる団体の事業に補助金を交付する
R4見込み 50千円×1団体 R5推定 50千円×2団体
手話奉仕員養成研修事業・・・地域住民を対象に手話講座を実施(矢巾町と共同開催)
R4は入門コースを開催。R5は基礎コースを開催予定。
(受講生10名予定)
社会参加促進事業
【ふれあいフェスタ】 R4実績150人(規模縮小) R5見込 1,000人
【自動車免許・改造】 R4見込み 2人 R5推計 3人
成年後見センター共同設置・・・成年後見センターを盛岡広域5市町で共同設置
(みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	432	432	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,194	1,194
04 共済費			19 扶助費	1,428	708
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	83	79	25 寄附金		
11 役務費	53	52	26 公課費		
12 委託料	31,115	28,409	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	124	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	34,441	31,008

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金	14,716	14,183
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金	320	692
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金	7,358	7,092
都道府県支出金	16020202007	地域生活支援促進事業費補助金	160	346

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章	03 一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	計上額
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0013 障害児給付事業(大事業)			
	中	01 障害児給付事業 (簡略番号：032842)			
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・終
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	175,746	165,445	10,301	209,740	194,680
	国庫支出金	87,718	82,590	5,128	104,722	
	県支出金	43,859	41,295	2,564	52,359	
	地方債					
	その他					
一般財源	44,169	41,560	2,609	52,659		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
障害児に対し、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、肢体不自由児通所医療及び相談支援給付等のサービスを提供し、障害児福祉の充実を図る。
- 根拠法令
児童福祉法
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
R4年度実績 R5年度推計

児童発達支援	30人	35人
医療型児童発達支援	2人	4人
放課後等デイサービス	120人	125人
計	152人	164人
肢体不自由児通所医療	1人	2人

利用人員は微増、支給量の増加により給付費が増額
R4年度平均支給量 1,566日/月 R5年度見込み 1,697日/月
- 備考
障害児施設措置費負担金 国庫 1/2 県費 1/4
(障害児通所給付費、障害児相談支援給付費、肢体不自由児通所医療費)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	233,180	175,436
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料	273	273	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	233,490	175,746
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010105001	障害児施設措置費負担金	87,718	82,590
都道府県支出金	16010106001	障害児施設措置費負担金	43,859	41,295

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大	0003 保健衛生一般(大事業)			
	中	01 保健衛生一般	(簡略番号：002834)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,194	9,892	698	15,042	8,248
	国庫支出金				2,150	
	県支出金	36	10	26	10	
	地方債					
	その他					
一般財源	9,158	9,882	724	12,882		

所属 | 0102011500-0000 健康福祉課

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 町民が安心して適切な医療サービスを受けられる環境を整えるため各種事業を実施し、その必要経費を負担する。 休日救急当番医制事業：紫波郡医師会に事業を委託する。 二次救急医療事業：盛岡保健医療圏内市町が共同で指定医療機関に事業を委託する(小児救急を含む)。 公的病院等運営費補助事業：盛岡保健医療圏内の小児救急医療体制等の支援のため、日赤、岩手医大に対して運営費の補助を行う(8割が特別交付税対象)。 市町村医師養成事業：県内公立病院の医師確保を目的に、県と市町村が共同で、医学生への就学資金貸付事業を実施する。(令和2年～5年)</p>
2	<p>根拠法令 医療法 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)</p>
3	<p>基本計画との関連 第1章 第2節第3項 地域医療体制確保事業</p>
4	<p>本年度の計画効果(成果指標含) 休日救急当番医制事業により、休日及び祝祭日における一時救急医療が確保できる。 二次救急医療事業により、夜間急患および入院についての医療が確保できる。 献血事業の周知及び協力者の確保に努めることで、採血量(献血実績)が増加する。 目標 400ml全血献血の目標数の85%超を目指す</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,575	6,575
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	241	241	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料	2,367	2,367	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	9,194	9,194
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301026	医療従事者等免許事務処理交付	36	10

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられるよう取り組み	
	節	03	いつでも安心して医療を受けられる体制を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業	大	0006	予防接種事故対策事業(大事業)					
	中	01	予防接種事故対策事業 (簡略番号：002877)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,713	6,711	2	6,711	6,175
	国庫支出金					
	県支出金	5,034	5,032	2	5,032	
	地方債					
その他						
一般財源	1,679	1,679		1,679		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
昭和48年12月21日に実施した第一期種痘予防接種による健康被害者に対し、定期予防接種による健康被害救済にかかる経費を給付する。
- 根拠法令
予防接種法
- 基本計画との関連
第1章第1節第4項 予防接種事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
健康被害救済のための必要経費を給付する。
医療費は受診医療機関からの請求に基づき支払う。
医療手当および障害年金は3カ月毎、年4回支払う。
健康被害者宅を訪問し、お見舞いと状況の確認を行う。(年1回)
- 備考
・総事業費の3/4は予防接種事故対策負担金

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	6,713	6,713
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	6,713	6,713
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16010201003	予防接種事故対策負担金	5,034	5,032

【補助金】

補助金等の名称	予防接種事故対策負担金			
補助基本額		補助率	補助金額	5,034

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	04	感染症から自分の身を守る人を増やします	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費
事業	大	0003	予防接種事業(大事業)					
	中	01	予防接種事業					(簡略番号：002886)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	129,345	120,421	8,924	123,171	89,199
財源内訳					
国庫支出金	1,139	1,771	632	1,771	
県支出金					
地方債					
その他	23,000	20,000	3,000	20,000	
一般財源	105,206	98,650	6,556	101,400	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 コロナ禍により、インフルエンザ予防接種その他の予防接種への関心が高まり、被接種者が増加していることに鑑み、予防接種の適正な実施体制を整え、免疫水準を維持することにより、感染症の流行を予防する。
 (1) 定期予防接種の推進(A類疾病、B類疾病)
 スムーズな実施に向けて、都市医師会、委託医療機関等と連携を図り接種勧奨を図る。また、HPVワクチンについて9価ワクチンの使用が始まることから被接種者に対し適切な対応を行う。
 (2) 任意予防接種費用の一部を公費負担することにより、経済的負担を軽減し接種の促進を図る。
 ア 小児インフルエンザワクチン接種事業 (対象：6カ月～中学3年生)
 イ おたふくかぜワクチン接種事業 (対象：1歳)
 (3) 成人男性風しん抗体検査及び当該予防接種の推進を図る。

2 根拠法令
 予防接種法

3 基本計画との関連
 第1章第1節第1項 妊娠・出産・育児を切れ目なく支援します
 第1章第1節第4項 感染症から自分の身を守る人を増やします

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 (1) 計画
 ア 定期A類疾病予防接種の接種率95.0%以上を確保し、免疫水準を維持する。
 イ 麻しん風しん第2期の接種率向上のため、次年度就学予定児に対し関係機関と連携し接種勧奨を行う。
 ウ 日本脳炎について、接種見合せ期間に発生した未接種者に対し、救済のための特例措置について周知し接種の促進を図る。
 エ 成人男性の風しん抗体検査の未検者及び当該予防接種対象者のうち未接種者に対し、勧奨を行う。
 (2) 効果
 感染症の流行を予防するとともに、感染した場合の個人の重症化を防ぐ。

5 備考
 ・風しん追加的対策費補助金(風しん抗体検査に係る経費のみ 1/2国庫補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	506	506	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,657	1,082
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	120	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,426	976	25 寄附金		
11 役務費	1,071	651	26 公課費		
12 委託料	171,292	125,993	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	176,089	129,345

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020301008	風しん追加的対策費補助金	1,139	1,771
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	23,000	20,000

【補助金】

補助金等の名称	風しん追加的対策費補助金				
補助基本額	2,279	補助率	50.0%	補助金額	1,139

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	04	感染症から自分の身を守る人を増やします	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0003	保健推進一般(大事業)		
	中	01	保健推進一般 (簡略番号：003063)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,151	1,765	1,386	1,765	2,758
	国庫支出金				1,500	
	県支出金					
	地方債					
	その他		299	299	299	
一般財源	3,151	1,466	1,685	34		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 保健活動を円滑に実施するための諸経費を適切に管理し業務の効率化を図る。
 感染症予防のための知識の普及啓発に取り組む。
- 根拠法令
 地域保健法
- 基本計画との関連
 第1章第1節第1項 子育て世代包括支援事業、第2項 成人保健事業、第4項 感染症予防事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 地域住民への訪問や健康に関するデータを管理し、健康状態の把握や健康の保持及び増進のための事業を行うことが可能となる。
 平時から、感染症予防の知識の普及啓発に努めることにより、感染症の流行期においても適切な対応が可能となる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	703	596	25 寄附金		
11 役務費	547	533	26 公課費	33	33
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,319	1,989	予備費		
14 工事請負費			合 計	3,602	3,151
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704064	旧保健センター利用負担金		299

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	01	妊娠・出産・育児を切れ目なく支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0004	母子保健事業(大業)		
	中	01	母子保健事業 (簡略番号：003139)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

所属		0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	35,117	34,576	541	36,611	34,140	
財源内訳	国庫支出金			2,745		
	県支出金					
	地方債					
	その他	20,000	20,000		20,000	
	一般財源	15,117	14,576	541	13,866	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 母子ともに安心して健やかな生活ができる環境づくりのため、妊産婦健康診査や乳幼児健康診査、乳幼児相談等を実施し母子の健康管理の支援を行う。
 妊産婦健康づくり支援事業
 妊婦健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健康診査・妊婦喫煙者個別指導
 乳幼児健康診査事業
 乳児健康診査・新生児聴覚検査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査
 幼児歯科健康診査
 子育て支援事業
 乳幼児訪問・4~5カ月児相談・2歳6か月児教室・乳幼児相談・幼児教室
- 根拠法令
 母子保健法 次世代育成支援対策推進法 児童虐待防止法
- 基本計画との関連
 第1章第1節第1項 子育て世代包括支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 妊娠～産後の心身の健康管理の支援により、安心・安全な出産や育児に臨むことができる。
 発達段階にあわせた各種健診を行うことにより、乳幼児の発育発達を確認することができる。また、育児不安の軽減にも繋がり、より良い母子関係を築くことができる。
 新型コロナウイルス感染予防に努めた各種集団健診や教室等の開催により、対象者が安心して参加することができ、受診率向上にも繋がる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	825	670	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	25	25
04 共済費			19 扶助費	636	300
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,078	1,078	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,627	1,332	25 寄附金		
11 役務費	142	142	26 公課費		
12 委託料	39,432	31,440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	130	130	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	43,895	35,117

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	20,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	01	妊娠・出産・育児を切れ目なく支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	
事業	大	0004	母子保健事業(大事業)						
	中	03	母子包括支援事業 (簡略番号：041745)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	24,192	2,618	21,574	34,730	2,148
	国庫支出金	15,916	1,103	14,813	22,511	
	県支出金	4,075	539	3,536	5,891	
	地方債					
	その他					
一般財源	4,201	976	3,225	6,328		

所属 | 0102011500-0000 | 健康福祉課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
妊娠期から子育て期の母子の健康や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等の専門職がきめ細やかな相談支援を行う。
母子健康手帳の交付・パパママ教室・授乳相談会・4-5ヵ月広場等
妊産婦・乳幼児家庭訪問
妊娠・出産・子育てに関する相談や支援
支援台帳・ケアプラン等の作成
保健医療・福祉など関係機関との連絡調整
出産・子育て応援給付金の支給
- 根拠法令
子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)
児童福祉法(昭和22年法律第164号)
母子保健法
- 基本計画との関連
第1章 第1節 第1項 子育て世代包括支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
・特定妊婦を把握し、早期からの関わりや支援により虐待予防に繋ぐことができる。
・「孤立した育児」や「育てにくさ」を感じる親に対して、育児支援を行うことで、悩みや不安の軽減に繋がる。
・助産師等の専門職による相談・訪問事業を充実させ、産後の育児不安の軽減に繋げる。
・継続的支援や関係機関との連絡調整を図ることで、妊産婦や乳幼児が切れ目ない必要な支援を受けることができる。
・出産・子育て応援給付金支給による経済的な負担の軽減
- 備考
子ども子育て支援交付金(国支出金、県支出金)
出産・子育て応援交付金(国支出金、県支出金)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,070	1,070	16 公有財産購入費		
02 給料	506	1,453	17 備品購入費		
03 職員手当等	214	214	18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費	20,000	20,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,130	1,030	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3	3	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	217	232	25 寄附金		
11 役務費	39	77	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	23,292	24,192

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,441	1,103
国庫支出金	15020301013	妊娠出産子育て支援事業費交付	13,333	
国庫支出金	15020301014	妊娠出産子育て支援事務費交付	1,142	
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	457	539
都道府県支出金	16020301028	妊娠出産子育て支援事業費交付	3,333	
都道府県支出金	16020301029	妊娠出産子育て支援事務費交付	285	

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	01	妊娠・出産・育児を切れ目なく支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費
事業	大	0005	成人保健事業(大事業)					
	中	01	成人保健事業 (簡略番号：003189)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	42,554	45,558	3,004	45,343	39,307
	国庫支出金					
	県支出金	1,382	1,468	86	1,468	
	地方債					
	その他	7,320	6,200	1,120	6,200	
一般財源	33,852	37,890	4,038	37,675		

所属 0102011500-0000 健康福祉課

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 町民の健康増進及び疾病予防を目的に、各種検(健)診等の健康増進事業を行う。 検(健)診の受診率は回復傾向にあり、継続受診の促進と未受診者対策のため、検診案内を世帯通知から個別通知に変更し効果的に受診勧奨を重ね、受診率の向上を図る。 がん治療を行う方の療養生活の質の向上や社会参加を支援するため、医療用補正具(ウィッグ)購入費の補助も継続する。(R4年度開始)</p> <p>【健康増進事業】 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査、肝炎ウイルス検査 成人歯科健診、骨粗しょう症予防検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳房)</p> <p>【その他事業】結核検診、前立腺がん検診、がん患者医療用補正具購入費補助</p>
2	<p>根拠法令 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、肝炎対策基本法、感染症法 紫波町保健推進員に関する要綱 岩手県がん患者医療用補正具購入事業補助金交付要綱</p>
3	<p>基本計画との関連 第1章第1節第2項 成人保健事業</p>
4	<p>本年度の計画効果(成果指標含)計画 がん検診等と特定健康診査・後期高齢者健康診査の同時実施や受診勧奨方法の工夫、地区巡回型の検診を再開することで各種健診の受診率向上を図る。 特定健診受診率目標：60% がん検診受診率目標：50%</p> <p>効果 ・継続受診者や未受診者の新規受診が増える。 ・若いうちから受診が習慣化し、疾病の早期発見・重症化予防につながる。 ・早期治療により将来的な国保医療費の上昇を抑制する。 ・自分の健康に関心を持ち、健康のために自ら行動できる町民を増やしていくことで、地域全体の健康意識が高まり、健康寿命の延伸につながる。</p>
5	<p>備考 県支出金 健康増進事業補助金 県支出金 がん患者医療用補正具購入費補助金</p>

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	222	173	16 公有財産購入費		
02 給料	22	22	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	330	230
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,507	1,507	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,556	1,242	25 寄附金		
11 役務費	2,282	2,392	26 公課費		
12 委託料	44,109	36,979	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,719	7	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	51,749	42,554

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301010	健康増進事業費補助金	1,332	1,318
都道府県支出金	16020301027	医療用補正具購入費補助金	50	150
諸収入	21040704052	健康診断受診者負担金	7,320	6,200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	02	三大疾病の予防に取り組みます	
	細節			

04款 01項 04目 000501000事業 成人保健事業

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0006 栄養改善事業(大事業)			
	中	01 栄養改善事業 (簡略番号：003240)			
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	470	447	23	447	291
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	470	447	23	447

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	日常生活の基本である食事について、正しい知識を広く啓発すると共に、対象者の特性に併せた個別支援を行い、町民が生活習慣病等を予防しながら健康な生活を送ることができるよう、栄養改善事業を推進する。
2 根拠法令	健康増進法 母子保健法 食育基本法
3 基本計画との関連	第1章第1節第3項 健康づくり事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)計画	栄養教室を開催し、食生活改善推進員を養成する(令和4年度 会員108名)。食生活改善推進員協議会の活動を支援するため、事業補助金を交付する。バランス食や減塩・適塩の普及講習会を行う。年代やライフサイクルにあわせた栄養指導を行う。食育事業との連携を行う。
効果	食生活を見直し、規則正しく食事をする人が増え、生活習慣病予防につながる
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	115	115	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	170	170
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	30	23	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	141	133	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費			合計	486	470
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01 一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	03 自分の健康に関心を持ち、健康のために行動する人を	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0008	精神保健事業(大業)		
	中	01	精神保健事業 (簡略番号：003309)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・終
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,938	2,626	2,312	2,626	2,133
	国庫支出金					
	県支出金	2,189	1,148	1,041	1,148	
	地方債					
その他						
一般財源	2,749	1,478	1,271	1,478		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
1. 精神障害者支援事業 こころの病気についての理解を深めると共に、地域の相談体制の強化を図る。 精神障害者の相談に対応すると共にこころのケアに努め、必要に応じて医療や福祉サービスにつなげる。 精神障害者やその家族が、自らの知識を高めたり、他の障害者やその家族と交流を図る機会を設定する。 2. 自殺対策強化事業 精神保健福祉や自殺対策の必要性を周知し、地域の理解者・支援者を増やす。 ゲートキーパー(気づき、傾聴し、つなぎ、見守る人)養成講座を実施し、地域で支える人材を養成する。 自殺の危険性が高まっている相談者の相談に随時対応できるよう相談員を配置し、相談支援を行う。 児童生徒のSOSの出し方に関する教育や地区での自殺予防教育など、対象に合わせた普及啓発を行う。 自殺対策の推進を図るために自殺対策計画の見直しを行い、次期計画を策定する。
2 根拠法令
精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律、障害者総合支援法、自殺対策基本法
3 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)
地域の相談体制の強化を図ることで、こころの健康の安定と状況に合わせた医療・福祉サービスにつなげることができる。 障害者・家族の交流や学びにより、地域で安心して生活を送ることができる。 精神保健福祉に関する正しい知識を持つ住民が増えることで、個人のこころの健康の保持増進や地域全体の精神保健衛生の向上につながる。 自殺対策に関する教育やゲートキーパー養成講座を実施することで、身近で悩んでいる人に気づき、早期に対応するなど地域で支える人材が増える。
5 備考
県支出金 自殺対策強化補助金 (対面相談・人材養成・普及啓発・計画策定実態調査事業 補助率1/2、 若年層対策事業 補助率2/3)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,861	1,396	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	351	264	18 負担金、補助及び交付金	50	50
04 共済費	395	320	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	646	591	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	681	574	25 寄附金		
11 役務費	650	342	26 公課費		
12 委託料	1,800	1,300	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,536	4,938

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301022	地域自殺対策強化交付金	2,189	1,148

【補助金】

補助金等の名称	地域自殺対策強化交付金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費
事業	大	0009	後期高齢者健診事業（大事業）					
	中	01	後期高齢者健診事業（簡略番号：024409）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,123	9,360	1,237	7,710	6,240
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,655	7,961	306	6,308	
一般財源	468	1,399	931	1,402		

所属 0102011500-0000 健康福祉課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
後期高齢者の生活習慣病の予防や早期発見を目的に、岩手県後期高齢者保険広域連合と共同で健診事業を実施する。
一般健康診査：特定健康診査における必須項目（腹囲測定除く）を実施する。
受診見込 後期高齢者医療制度被保険者の約25%
歯科健康診査：前年度75歳到達者を対象に口腔内診査、口腔機能の評価等を実施する。
受診見込 対象者の約2割
- 根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律 第125条
- 基本計画との関連
第1章第1節第2項 成人保健事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
【計画】
一般健康診査：がん検診や結核検診との同日実施とし、受診者の利便性に配慮する。
歯科健康診査：個別健診とし、岩手県歯科医師会に業務委託する。
【効果】
健康診査の機会を確保することで、生活習慣病の予防や早期発見をするとともに、口腔機能の維持を促す。
- 備考
・後期高齢者健診事業補助金（12節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	179		16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	63	63	26 公課費		
12 委託料	9,773	8,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	10,075	8,123
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702008	後期高齢者健診事業補助金	7,655	7,961

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが健康な生活を送れるよう支援します	
	節	02	三大疾病の予防に取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大	0003 農業総務一般(大事業)			
	中	01 農業総務一般	(簡略番号：003958)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備	

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,455	11,515	60	11,363	10,430
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6	15	9	15
	地方債				
	その他	241	300	59	300
	一般財源	11,208	11,200	8	11,048

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
農業振興事業を通じ、農業経営の安定化を進める

次世代農業者の確保・育成事業の実施
農業関係団体との連携体制の構築
農業経営基盤の整備・強化の支援

2 根拠法令
農業近代化資金助成法、農業経営基盤強化促進法、紫波町農政審議会条例

3 基本計画との関連
02-02-01 多様な担い手を確保・育成します 農業経営基盤強化対策事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
農業施策の推進
農業制度資金の利子補給による農業経営の安定化
農産物・林産物加工技術習得支援事業による6次産業化等の促進
農業用廃プラスチック適正処理事業による農業環境の保全
農業関係団体の活動に対する補助金等の支援による農業経営基盤の安定化

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,356	3,356	16 公有財産購入費		
02 給料	132	132	17 備品購入費		
03 職員手当等	775	775	18 負担金、補助及び交付金	2,221	2,202
04 共済費	692	692	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	124	93	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	236	138	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	480	409	25 寄附金		
11 役務費	159	113	26 公課費	9	9
12 委託料	3,532	3,254	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	290	282	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	12,006	11,455

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401007	農業経営基盤強化資金利子補給	6	15
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	20	29
手数料	14020101003	督促手数料(農政)	1	1
負担金	13020301002	国営土地改良事業山王海地区受	220	270

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01 多様な担い手を確保・育成します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大 0024 峠の駅管理事業(大事業)	中	01 峠の駅管理事業 (簡略番号：004018)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,444	2,770	1,674	5,181	3,255
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	457	458	1	458	
一般財源	3,987	2,312	1,675	4,723	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である峠の駅(駐車場、トイレ、公園)の維持管理を行う。
- 根拠法令
 該当なし
- 基本計画との関連
 02-02-03 地産地消と6次産業化を推進します 地産地消促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 施設の良い管理により利用客の満足度を向上させ、利用客数や施設売上の増加を促すことで地域の活性化が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,051	2,864	25 寄附金		
11 役員費	117	117	26 公課費		
12 委託料	1,548	1,436	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	23	23	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	4	4	合計	4,743	4,444

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	97	98
諸収入	21040704290	産地形成促進施設備品利用料	360	360

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	計上額
	節	03 地産地消と6次産業を推進します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0026	道の駅管理事業(大事業)						
	中	01	道の駅管理事業 (簡略番号：004043)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,519	5,764	755	6,148	5,245
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	274	317	43	317	
一般財源	6,245	5,447	798	5,831		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である道の駅の維持管理を行う。
・道の駅の維持管理
・県、東北及び全国道の駅連絡会事業に伴う経費負担
・フルーツパーク交流館管理
・次世代自動車充電器管理
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
02-02-03 地産地消と6次産業化を推進します 地産地消促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
施設の良い管理により利用客の満足度を向上させ利用客数や施設売上の増加を促す事で地域の活性化が図られる。
東北及び県内の道の駅が連携し事業展開することで、施設利用者の増加が見込まれ、より効果的な施設利用が促進される。
道の駅に設置された次世代自動車充電設備を管理することにより、道の駅の付加価値を高め、次世代自動車利用者に対し立ち寄り動機付けとし、道の駅の利用客数や施設売上の増加が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	135	135
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,800	2,465	25 寄附金		
11 役務費	468	468	26 公課費		
12 委託料	3,611	3,447	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	8,415		合 計	15,435	6,519
15 原材料費	6	4			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	116	117
諸収入	21040704289	道の駅紫波自動車充電器提携料	158	200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	03	地産地消と6次産業を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0028	自然農業公園整備事業(大事業)						
	中	01	自然農業公園整備事業 (簡略番号：004061)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14,888	15,888	1,000	15,888	17,316
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	37	37		37		
一般財源	14,851	15,851	1,000	15,851		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 東部地域の活性化拠点施設である紫波フルーツパーク農園等の運営管理。
 地域の交流人口の増加、波及効果により観光型農業及び他産業の発展につなげる。
- 根拠法令
 紫波町農業公園条例
- 基本計画との関連
 02-02-03 地産地消と6次産業化を推進します 6次産業化推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・農園、工房の快適な利用環境を維持し、利用者(交流人口)が増加する。
 ・ワイン製造販売の基盤を強化し、指定管理者経営の安定化を図り、地域経済や地域農業の活性化が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	288	288	26 公課費		
12 委託料	14,600	14,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	14,888	14,888
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704075	紫波フルーツパーク火災保険負	37	37

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	03	地産地消と6次産業を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大 0031 担い手育成総合支援事業(大事業)	中 01 担い手育成総合支援事業	(簡略番号：019105)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,302	1,252	50	14,494	1,252
財源内訳	国庫支出金			13,200	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,302	1,252	50	1,294	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 認定農業者の育成、集落営農の組織化、法人化を推進し、地域農業の経営安定を図る。
- 根拠法令
 農業経営基盤強化促進法
- 基本計画との関連
 02-02-01 多様な担い手を確保・育成します 担い手育成総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 認定農業者(200経営体)の育成、集落営農の組織化・法人化の推進
 農業者の農業経営改善計画認定及び、組織化・法人化により経営者意識が向上し
 地域農業の維持・発展につながる。
 作業の共同化・生産コスト軽減・所得向上効果により、農業経営の安定化に資する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,413	1,302	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,413	1,302
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01 多様な担い手を確保・育成します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0032	新規就農支援事業（大事業）						
	中	01	新規就農支援事業（簡略番号：031807）						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21,106	16,334	4,772	14,383	13,513
	国庫支出金					
	県支出金	16,670	13,325	3,345	10,645	
	地方債					
	その他		700	700	700	
一般財源	4,436	2,309	2,127	3,038		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
紫波町の農業を担う者の育成及び確保並びにその定住の促進を図る。
基幹的農業従事者の高齢化が進む中、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

2 根拠法令
農業人材強化総合支援事業実施要項
経営継承・発展等支援事業実施要項
紫波町農林業新規就業希望者支援事業補助金交付要綱
紫波町農業次世代人材投資資金交付要綱
紫波町親元就農支援補助金交付要綱
紫波町新規就農者育成総合対策（経営開始資金）交付要綱

3 基本計画との関連
02-02-01 多様な担い手を確保・育成します 新規就農者等支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
新規就農者・親元就農者の就農促進が図られる。
就農支援体制が整備され、育成体制が構築される。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	132	132	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金	24,030	19,070
04 共済費	26	26	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	196	196	25 寄附金		
11 役務費	23	23	26 公課費		
12 委託料	1,550	1,550	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	26,066	21,106
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401022	いわてニューファーマー支援事	16,670	13,325
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		700

【補助金】

補助金等の名称	いわてニューファーマー支援事業費補助金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	16,670

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01	多様な担い手を確保・育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
事業	大	0003 農業振興一般(大事業)							
	中	01 農業振興一般 (簡略番号：004230)							
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類			未設定			
補助単独区分			目的区分			農 - 業 - 農業農村整備			

所属		0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,549	3,548	1	5,479	47,173	
財源内訳	国庫支出金			1,925		
	県支出金	30	41	11	41	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,519	3,507	12	3,513	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

○町の農業振興のための下記事業等実施に係る事務

- ・農業生産物放射性物質測定手数料 必要に応じて検査を実施
- ・戦略作物等現地確認事務委託 小麦のほか二毛作として作付する戦略作物(そば・大豆)の作付面積等の確認
- ・地産地消促進事業業務委託 町内農畜産物が学校給食に供給促進されるための取組み、農産物栽培技術に係る相談対応・技術指導、産直連絡協議会と連携し、産直が抱える課題の整理と指導・助言
- ・日本一のりんどう産地において、市場で高単価である新品種への作付転換を図り、生産者の収益向上を図る。

○農作業の効率化、労働負担軽減等により農業振興を図るため、下記補助を行う。

- ・農業用ドローン研修費補助金：ドローンの操縦に必要な教習に係る費用を支援

2 根拠法令
 紫波町補助金交付規則
 高単価りんどう品種作付転換支援事業実施要領

3 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 循環型農業推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)

- ・安全な町内産農畜産物の供給の確保とPR
- ・農業用ドローンを活用した労働負担軽減の推進

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	87	87	16 公有財産購入費		
02 給料	270	270	17 備品購入費		
03 職員手当等	195	195	18 負担金、補助及び交付金	644	144
04 共済費	79	79	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	262	65	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	97	96	25 寄附金		
11 役務費	187	187	26 公課費		
12 委託料	5,079	2,255	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	171	171	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,071	3,549

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401058	りんどう品種作付転換支援事業	22	33
都道府県支出金	16020401103	内水面漁業調整事務処理交付金	8	8

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0011	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(大)	中	01	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (簡略番号：004202)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備				

所屬	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,250	14,837	7,587	601	4,299
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,833	9,889	5,056	400	2,417
		4,948	2,531	201	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 地域農業マスタープランに位置付けられている中心経営体の生産管理用機械導入に対する補助
 ・普通型コンバイン(補助率：1/3) 県1/3 町1/6
 ・北斗スプレー(補助率：1/2) 県1/3 町1/6
 ・乗用草刈機(補助率：1/2) 県1/3 町1/6

2 根拠法令
 いわて地域農業マスタープラン実践支援事業実施要領・同事業事務取扱要領・同事業費補助金交付要綱
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 該当なし

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 02-02-01 多様な担い手を確保・育成します 農業経営基盤強化対策事業

5 備考
 園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保のための支援による地域農業マスタープランの実現

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,773	7,250
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	9,773	7,250
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401054	いわて地域農業マスタープラン	4,833	9,889

【補助金】

補助金等の名称	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金			
補助基本額		補助率	補助金額	4,483

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	計上額
	節	01	多様な担い手を確保・育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0013	岩手の水田農業確立推進事業（大事業）					
	中	01	岩手の水田農業確立推進事業（簡略番号：017439）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	414	405	9	405	341
	国庫支出金					
	県支出金	210	237	27	237	
	地方債					
その他						
一般財源	204	168	36	168		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 稲作や転作のビジョンを推進するための仕組みづくりを行い農業者の所得向上に繋げる。 ・水田農業の推進方針、地域水田活用計画の作成費 ・農業者に対する営農計画書等の配布・回収等に係る経費 ・水田台帳データの整備費
2	根拠法令 岩手の水田農業確立推進事業費補助金交付要綱
3	基本計画との関連 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 水田農業・園芸作物生産振興事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 米の生産数量目安面積の配分基礎となる情報の生産者への提供 生産数量目安に即した米生産及び水田フル活用による農業者の所得の向上
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	132	132	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	26	26	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	168	168	予備費		
14 工事請負費			合計	414	414
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401016	岩手の水田農業確立推進事業費	210	237

【補助金】

補助金等の名称	岩手の水田農業確立推進事業費補助金				
補助基本額	210	補助率	100.0%	補助金額	210

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0014	環境保全型農業直接支払交付金事業(大事業)					
	中	01	環境保全型農業直接支払交付金事業 (簡略番号：031127)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類			未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分			農 - 業 - 農業農村整備		

所属	0102020100-0000 農政課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,409	6,482	2,073	6,271	2,404
	国庫支出金					
	県支出金	3,321	4,881	1,560	4,754	
	地方債					
その他						
一般財源	1,088	1,601	513	1,517		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 自然環境の保全に資する農業生産活動(地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動)の実施に伴う追加的コストへの支援及びその推進に係る事務の実施。
 ・支援対象取組 化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
 ・支援対象者 国際水準 G A P を実施する農業者の組織する団体、農業者
 ・補助額(国1/2 県1/4 町1/4)
 有機農業(水稲) 12,000円/10a
 IPM(長期中干し) 4,000円/10a
 IPM(交信攪乱剤) 8,000円/10a
 堆肥の施用 4,400円/10a
 カバークロップ 6,000円/10a

2 根拠法令
 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱・同要領
 岩手県環境保全型農業直接支払交付金実施要領・同交付要綱
 紫波町補助金交付規則
 紫波町環境保全型農業直接支払交付金事業費補助金交付要綱

3 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます
 循環型農業推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 自然環境の保全に資する農業生産活動への支援、農業の有する多面的機能の維持及び増進

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	135	135	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金	4,228	4,228
04 共済費	26	26	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,409	4,409
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401015	環境保全型農業直接支払交付金	3,321	4,881

【補助金】

補助金等の名称	環境保全型農業直接支払交付金(推進交付金含む)			
補助基本額	3,321	補助率		補助金額
				3,321

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
事業	大	0018	青果物価格安定対策事業(大事業)						
	中	01	青果物価格安定対策事業 (簡略番号：024329)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類		未設定				
補助単独区分			目的区分		農 - 業 - 農業農村整備				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,500	1,510	10	418	262
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,500	1,510	10	418		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ○岩手中央青果物価格安定対策協議会負担金 上限1,500千円
 前年度の補給実績により算出された額について、協議会に負担金として支出する。
 同協議会が行う価格安定事業：平均販売価格と保証基準額の価格差のうち、岩手県農畜産物価格安定基金協会が行う補給の残(10~20%)に対し補給金を交付する。
 指定野菜 基金協会補給金×1/9
 特定野菜、県単青果物 基金協会補給金×15/100

2 根拠法令
 岩手中央青果物価格安定対策協議会規約・同業務規程

3 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます
 園芸作物生産振興事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 青果物の価格低落時、生産者に補給金を交付することにより、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、青果物等の生産と価格の安定を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,500	1,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0019	安心の食推進事業(大事業)					
	中	01	食育推進事業 (簡略番号：020957)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	944	837	107	837	773
	国庫支出金					
	県支出金	403	350	53	350	
	地方債					
その他						
一般財源	541	487	54	487		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 紫波町食育・地産地消推進計画に基づき、児童施設、小中学校での食農体験の充実、食の安全・安心に関する情報提供、地産地消の促進、食育活動者による食に関する講演会等の活動を通じ、健全な食生活が実現できるよう食育を推進する。
- 根拠法令
 食育基本法、6次産業化・地産地消促進法
- 基本計画との関連
 01-04-01 食育を通じて健全な食生活を実践する人を増やします 食育促進事業
 01-04-02 食と農が結びついた豊かな食文化を次世代につなげます 食農理解促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・食品の安全性の知識を習得することにより、正しい判断で食品を選択する力が養われるとともに、地元農産物の良さの理解が深まり、地産地消が促進される。
 ・児童、生徒が農業体験や調理体験を行うことにより、食物や食に関わる人への感謝の心が培われ、自ら食に関心を持ち、望ましい食生活の形成が図られる。また、生産者との交流により生産者の生産意欲の向上が期待できる。
 ・食育地産地消に関する活動者の育成及び地域における食育活動の展開が行われるよう支援を行う。
 ・第二次紫波町食育・地産地消推進計画に位置付けた実践実証プロジェクトの推進に向け、事業化をさらに後押しする。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	560	560
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	359	299	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	256		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	102	60	25 寄附金		
11 役務費	108	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	34	10	予備費		
14 工事請負費			合 計	1,419	944
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	403	350

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	403	補助率	50.0%	補助金額	403

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	04	健康な食生活の実現や食文化の継承を進めます	
	節	02	食と農が結びついた豊かな食文化を次世代につなげま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
事業	大	0032	経営所得安定対策推進事業(大業)						
	中	01	経営所得安定対策推進事業 (簡略番号：031441)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,511	6,351	160	6,511	7,033
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,511	6,351	160	6,511
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
需要に応じた生産の推進と水田農業全体としての所得の向上を目指す経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、紫波町農業再生協議会が行う現場における推進活動や要件確認に必要な経費の助成を行う。
- 根拠法令
経営所得安定対策等推進事業実施要綱
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策等推進事業実施要領
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要領
経営所得安定対策等推進事業事務取扱要領
- 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 水田農業・園芸作物生産振興事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
食料自給率向上のポイントとなる麦・大豆、飼料作物の生産拡大が促進され、恒常的に赤字となっている米に対する経営所得安定対策の確実な実施により農業所得が確保される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,511	6,511
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	6,511	6,511
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	1602040109	経営所得安定対策推進事業費補	6,511	6,351

【補助金】

補助金等の名称	岩手県経営所得安定対策等推進事業費補助金				
補助基本額	6,511	補助率	100.0%	補助金額	6,511

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0033	人・農地問題解決推進事業(大)	中	01	人・農地問題解決推進事業	(簡略番号：004264)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	27,553	1,071	26,482	1,071	3,171	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	26,664	569	26,095	569	
	地方債					
	その他	500	500		500	
	一般財源	389	2	387	2	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1) 農地中間管理事業を推進することにより、農地の集積の促進を図り、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。
 (2) 人・農地プランの実質化を推進し、持続可能な地域農業及び農村コミュニティの確立を目指す。
 (3) 機構集積協力を給付することにより、農地の集積を図り、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。

2 根拠法令
 農地中間管理事業の推進に関する法律
 人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱
 農地集積・集約化対策事業実施要綱

3 基本計画との関連
 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農業生産基盤整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 人と農地の問題を地域で話し合い、農地の有効活用を高める。
 機構集積協力の給付により農地中間管理事業を推進し、農地の集積・集約が促進できる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,865	1,865	17 備品購入費		
03 職員手当等	546	546	18 負担金、補助及び交付金	24,000	24,000
04 共済費	418	418	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	136	136	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	487	487	25 寄附金		
11 役務費	101	101	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	27,553	27,553
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401031	人・農地問題解決加速化支援事	2,444	569
都道府県支出金	16020401033	農地中間管理事業等促進関連補	24,220	
諸収入	21040702015	農地中間管理事業業務委託料	500	500

【補助金】

補助金等の名称	農地中間管理事業等促進関連補助金ほか				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	26,664

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大 0003 畜産一般(大事業)				
	中 01 畜産一般				(簡略番号：004270)
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 畜産業費		

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,365	2,606	241	15,952	2,075
財源内訳					
国庫支出金				13,415	
県支出金	8	8		8	
地方債					
その他	3	3		59	
一般財源	2,354	2,595	241	2,470	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	畜産振興に係る一般事務費 1 事業用消耗品費 農家への立入時に必用となる消毒液等(家畜伝染病のまん延防止) 2 負担金 優良な和牛の育成に必要な改良技術の推進や畜産農家への家畜衛生管理の指導・普及、畜産物のPRなどの事業を行う畜産振興に係る団体、及び死亡牛一時保管庫を管理する団体等への負担金 3 積立金 紫波町高齢者等貸付牛購入基金にかかる定期預金利息の積立
2 根拠法令	家畜伝染病予防法、岩手県家畜防疫体制整備要綱 紫波町高齢者等貸付牛購入基金条例
3 基本計画との関連	02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 家畜生産振興事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	畜産農家の生産意欲の向上につなげる畜産物の生産振興や家畜伝染病予防のため事業を実施することで、所得の向上、安定した経営の支援をし、離農者の抑制を図る。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,260	2,260
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3	3
10 需用費	108	79	25 寄附金		
11 役務費	31	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,404	2,365

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301018	死亡獣畜取扱場外死亡獣畜解体	8	8
財産収入	17010301006	高齢者等貸付牛購入基金運用収	3	3

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費
事業	大	0015	肉豚価格差補填事業(大事業)					
	中	01	肉豚価格差補填事業 (簡略番号：004348)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 畜産業費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	325	325		325	320
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	325	325		325		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 肉豚経営安定対策事業の生産者負担金の一部について町等が助成する。 (肉豚経営安定対策：生産者の抛出(@400/頭)と国の助成(@1200/頭)による積立金から、標準的販売価格が標準的生産額を下回った場合、その差額の9割を交付金として豚肉生産者に交付する。) 助成単価(1頭あたり)：町@50/頭 安定基金対象申込見込み頭数 6,500頭
2	根拠法令 畜産経営の安定に関する法律 肉豚経営安定交付金制度 肉豚経営安定対策事業実施要綱(独立行政法人農畜産業振興機構)
3	基本計画との関連 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 家畜生産振興事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 養豚農家の負担軽減、発動時の補填による養豚経営の安定
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	325	325
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	325	325
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大 0019 肥育素牛導入支援事業(大事業)	中	01 肥育素牛導入支援事業 (簡略番号：038819)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定	目的区分	農 - 畜産業費
補助単独区分					

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,400	2,400		2,400	2,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,400	2,400		2,400	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 肥育素牛導入支援事業補助金 (状況及び目的) 肥育素牛導入に際し補助することで、肥育農家の経営基盤の下支え、優良な素牛の導入を支援する。 (事業内容) 岩手中央農協が実施する肥育牛保留対策事業(肥育農家が優良な肥育基牛を購入した場合に60,000円/頭を助成)に対し、30,000円/頭を補助する。 年間補助見込み：80頭
2 根拠法令 紫波町補助金交付規則、紫波町肥育素牛導入支援事業費補助金交付要綱
3 基本計画との関連 02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 家畜生産振興事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) 肥育農家の経営基盤を強化し、いわて牛・しわ牛の産地化を図る。 枝肉(肉用牛)出荷量の増加
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,400	2,400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,400	2,400
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大 0020 野生動物侵入防止緊急支援事業	中 01 野生動物侵入防止緊急支援事業	(簡略番号：040640)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 畜産業費		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	350	325	25	350	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	217	201	16	216
一般財源	133	124	9	134	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	豚熱ワクチン接種事業補助金 野生イノシシによる豚熱の感染拡大防止及び被害の甚大化防止を目的として、農業者が豚熱ワクチン接種に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの 補助金額 子豚 1 頭あたり50円 接種見込み頭数 7,000頭
2 根拠法令	紫波町補助金交付規則、紫波町豚熱ワクチン接種事業費補助金交付要綱
3 基本計画との関連	02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます 家畜生産振興事業
4 本年度の計画効果（成果指標含）	養豚農家の負担軽減、養豚経営の安定
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	350	350
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	350	350
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704078	家畜伝染病予防事務手数料	217	201

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	
事業	大	0006	堆肥センター運営事業(大事業)						
	中	01	堆肥センター運営事業 (簡略番号：010030)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	29,929	27,724	2,205	30,057	41,542
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	9,134	13,120	3,986	7,531
	一般財源	20,795	14,604	6,191	22,526

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 町内で発生する有機質資源の循環に資するため、有機質資源を受け入れ、堆肥を製造する。製造した堆肥は販売し、良質な土づくりの推進を図る。(販売目標 約850t)
 - 堆肥販売量が減少していることから、堆肥ペレットの商品化に取組み販売促進を図る。
 - 原油価格等の高騰が続いていることから、畜糞回収に係る経費(自動車燃料費、自動車管理維持費等)の財源を確保するため、コッパ貸出料を改定する。(1回当たり、税別1,048円から税別3,000円とする)
- 根拠法令
紫波町有機資源循環施設条例
- 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めます たい肥製造供給事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 家畜排せつ物を受け入れによる畜産農家の家畜排せつ物処理にかかる労力の軽減
 - 事業系食品残渣の受け入れによる廃棄物の処理費用の縮減
 - えこ3堆肥の供給による農地の良質な土づくりを推進
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	5,020	5,020	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,261	2,261	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,239	1,239	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	33	33	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,050	12,702	25 寄附金		
11 役務費	3,149	3,149	26 公課費	109	109
12 委託料	4,872	4,872	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	478	478	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	66	66	合計	31,277	29,929

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020301001	事業系食品循環資源処理手数料	512	576
手数料	14020301003	家畜排せつ物処理手数料		3,300
財産収入	17010103002	畜産収集コンテナ貸付収入	1,980	1,980
財産収入	17020202001	堆肥売払収入	6,642	7,264

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	02	循環型農業と地域特性を生かした産地づくりを進めま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	
事業	大	0015 中山間地域等直接支払交付事業(大事業)							
	中	01 中山間地域等直接支払交付事業 (簡略番号：004476)							
小									
細									
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

所属	0102020100-0000 農政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	63,752	63,779	27	63,013	62,012	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	47,885	47,954	69	47,338	
	地方債					
	その他					
一般財源	15,867	15,825	42	15,675		

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 中山間地域等の多面的機能の確保及び農業生産活動の体制整備等を実施した農業者等に交付金を支払うもの。 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する。</p> <p>本体交付金 補助率 通常地域 国1/2 県1/4 町1/4 特認地域 国1/3 県1/3 町1/3</p> <p>推進交付金 定額</p>
2	<p>根拠法令 食料・農業・農村基本法 農業の有する多面的の発揮に関する法律 中山間地域等直接支払交付金実施要領</p>
3	<p>基本計画との関連 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 中山間直接支払事業</p>
4	<p>本年度の計画効果(成果指標含) 生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止、農業生産活動等の自立的かつ継続的な実施のための体制整備を図る。 対象集落の活動の確認及び指導により、集落目標の早期達成を図る。</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	132	132	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金	63,117	63,117
04 共済費	26	26	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	92	92	25 寄附金		
11 役務費	38	38	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	330	330	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	63,752	63,752

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401066	中山間地域等直接支払推進事業	630	630
都道府県支出金	16020401067	中山間地域等直接支払交付事業	47,255	47,324

【補助金】

補助金等の名称	中山間地域等直接支払交付金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	47,885

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0003	農村整備一般(大事業)					
	中	01	農村整備一般 (簡略番号：004516)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	369	367	2	367	339
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	369	367	2	367		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 農村整備事業全般の実施に関し、必要な事務を適切に実施する。
2	根拠法令 なし
3	基本計画との関連 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農業生産基盤整備事業/農村環境整備保全事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 農村整備事業全般の円滑な事業実施が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	93		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	373	369	予備費		
14 工事請負費			合 計	466	369
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0017 農業農村整備推進事業(大事業)						
	中	01 農業農村整備推進事業 (簡略番号：004561)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,309	4,077	15,232	17,577	29,978
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	286	286		286
	地方債	6,900	900	6,000	14,400
	その他				
	一般財源	12,123	2,891	9,232	2,891

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 ほ場整備事業実施において、地区内の農地を地元担い手組織へ集約・集積するための指導及び助言を業務委託により実施する。
 岩手県や土地改良区等が実施する土地改良事業について、土地改良法に基づき、事業費の一部を負担する。
- 根拠法令
 土地改良法
- 基本計画との関連
 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農業生産基盤整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 大区画ほ場整備、農業用施設整備等により、農業生産性の向上及び担い手による農作業体系の再編が図られる。
 地域ぐるみ農業の実現に向け、自らの創意と工夫で経営発展を目指す意欲のある農業経営体の育成支援が進む。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	28,836	15,362
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	115	115	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	455	455	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,372	3,372	合計	32,783	19,309
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401068	岩手県農業経営高度化支援事業	286	286
地方債	22010401001	農業生産基盤整備事業	6,900	900

【補助金】

補助金等の名称	岩手県農業経営高度化支援事業補助金				
補助基本額	573	補助率	50.0%	補助金額	286

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0025	農業用施設維持管理事業(大事業)					
	中	01	農業用施設維持管理事業 (簡略番号：004617)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	20,594	36,913	16,319	36,998	26,623
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	12,500	30,000	17,500	30,000	
その他						
一般財源	8,094	6,913	1,181	6,998		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤となる農業用施設の適正管理を行い、安定した農業経営を確立する。 四分の一川流域の農地を災害から守るため、被災原因となる箇所の整備を促進する。 都市計画区域内の農業用水施設について、周辺宅地等への溢水被害等を防止するため、各種防災対策工事を実施する。
2	根拠法令	町土地改良事業補助金要綱
3	基本計画との関連	02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農村環境整備保全事業
4	本年度の計画効果(成果指標含)	<ul style="list-style-type: none"> 農業用施設の良好な運営管理が図られる。 用排水施設整備を実施し、安全・良好な農村環境が形成される。 市街化区域の住宅地への浸水被害等の予防が図られる。
5	備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,613	7,447
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	558	143	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	504	504	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	17,300	12,500	合計	25,975	20,594
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010401001	農業生産基盤整備事業	12,500	30,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0026	国営造成施設管理体制整備促進事業(大事業)					
	中	01	国営造成施設管理体制整備促進事業 (簡略番号：004634)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,934	2,083	149	2,083	2,068
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,934	2,083	149	2,083		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 国営造成施設、附帯県営造成施設について、山王海・鹿妻穴堰土地改良区が行っている水路等の維持管理に対し、国・県・市町が助成する。(国営事業地区内の水路の草刈りの増強、農業施設の入り込み客に対する監視の増強、水路等の事故防止のための見回り強化等を実施)

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農村環境整備保全事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 農業水利施設(水路・取水堰等)がもつ多面的機能(生活用水・防火用水・景観・親水機能等)の発揮等について、地域における適切な取り組みを引き続き促進できる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,934	1,934
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,934	1,934
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費	
事業	大	0032 農地耕作条件改善事業(大事業)				
	中	01 農地耕作条件改善事業	(簡略番号：038681)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類 未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備					

所属	0102020100-0000 農政課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	36,237	15,750	20,487	9,774	12,205
	国庫支出金					
	県支出金	31,448	12,780	18,668	9,774	
	地方債					
その他	3,090	2,061	1,029			
一般財源	1,699	909	790			

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>1 事業概要 県補助事業により、農地の区画拡大や暗渠排水整備などの簡易な基盤整備事業を実施し、耕作条件改善による農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。</p> <p>2 実施方法 町から農業者や農業法人等への作業委託又は町からの工事発注等により、簡易な基盤性事業を実施する。</p> <p>3 費用負担 定額助成については、県補助金を超過した分については受益者負担とする。 定率助成については、事業費から助成額及び町負担分を差し引いた分を受益者負担とする。(国：55、県：14、町：11、受益者：20)</p> <p>2 根拠法令 該当なし</p> <p>3 基本計画との関連 02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農業生産基盤整備事業</p> <p>4 本年度の計画効果(成果指標含) 農地等の生産基盤整備により耕作条件が改善され、農業経営の強化や担い手への農地集積・集約化が図られる。</p> <p>5 備考</p>
-------------	--

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	5,125	5,125
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	28,612	28,612	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,500	2,500	合計	36,237	36,237
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401069	農地耕作条件改善事業交付金	31,448	12,780
分担金	13010201005	農地耕作条件改善事業分担金	3,090	2,061

【補助金】

補助金等の名称	農地耕作条件改善事業交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	31,448

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0033	活力ある中山間地域基盤整備事業					
	中	01	活力ある中山間地域基盤整備事業 (簡略番号：040264)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,500	5,450	3,950	1,250	3,202
	国庫支出金					
	県支出金	1,500	5,450	3,950	1,250	
	地方債					
その他						
一般財源						

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

1 事業概要
県補助事業により、遊休農地の耕作放棄防止作業、中山間地域の農地の区画拡大、暗渠排水整備を実施し、耕作条件を改善し農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。

2 実施方法
町から農業者等への作業委託により、暗渠排水整備等の簡易な基盤整備を実施する。定額助成を超える分については、農業者負担とする。

2 根拠法令
該当なし

3 基本計画との関連
02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農業生産基盤整備事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
暗渠排水整備、田の区画拡大を実施することにより、作業効率が改善されるとともに、作物の生育が良好となり収量増につながり、農業経営の強化や平場と中山間地域の所得格差解消が図られる。
また、圃場条件が改善されることにより、担い手への農地集積・集約化が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,500	1,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,500	1,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401081	活力ある中山間地域基盤整備事業	1,500	5,450

【補助金】

補助金等の名称	いきいき農村基盤整備事業			
補助基本額		補助率	補助金額	1,500

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	04	環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費
事業	大 0044 農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業(大事)	中 01 農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業	(簡略番号：020877)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	農 - 地 - その他		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	313,539	322,646	9,107	275,611	287,602
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	235,878	242,640	6,762	207,264	77,661
		80,006	2,345	68,347	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 多面的機能支払交付金
農業の持続的発展と多面的機能の維持のため、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図る。
(負担割合 国50%、県25%、市町村25%)
 - 中山間ふるさと・水と土保全対策事業
農業・農村の有する多面的機能を良好に発揮させるとともに、農村の活性化を図るために、地域の人たちが主体性を持って行う多様な活動を支援する「中山間ふるさと水と土保全対策事業」について県委託により実施し、赤沢第3行政区が行う「アジサイ山」を活用した地域活性化事業を支援する。(令和4～6年度の3カ年事業)
- 根拠法令
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱及び同実施要領
岩手県多面的機能支払交付金交付要綱
紫波町補助金交付規則
紫波町多面的機能支払交付金交付要綱
- 基本計画との関連
02-02-04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます 農村環境整備保全事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
活動組織が制度を十分理解し、活動への取組を高め、併せて活動地域の住民が農村環境保全活動を実施することで、農用地の適正な維持管理、農業用施設の長寿命化が図られる。

令和5年度見込み
活動組織 43団体
対象農用地 4,336ha
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	405	405	17 備品購入費		
03 職員手当等	49	49	18 負担金、補助及び交付金	346,999	310,639
04 共済費	78	78	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	122	122	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	746	746	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,490	1,490	合計	349,899	313,539
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401071	多面的機能支払交付事業交付金	232,978	240,000
都道府県支出金	16020401072	多面的機能支払推進交付金	1,400	1,140
都道府県支出金	16030301002	中山間ふるさと・水と土保全対	1,500	1,500

【補助金】

補助金等の名称	岩手県多面的機能支払交付金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	235,878

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	計上額
	節	04 環境と景観に配慮した農村整備を進めます	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0008	循環政策推進事業(大事業)					
	中	01	循環政策推進事業					(簡略番号：011004)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,094	7,288	3,194	4,879	13,577
財源内訳					
国庫支出金				1,325	
県支出金					
地方債					
その他		1,815	1,815		
一般財源	4,094	5,473	1,379	3,554	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
○循環政策推進事業
・循環型まちづくりの実現に向けて、町民、関係団体、事業者との連携協働による環境循環基本計画目標達成のための事業を推進する。
・環境・循環PRセンターを拠点とし循環型まちづくりの情報を広く町民に発信することで循環型まちづくりの理念を一層浸透させる。
・環境マイスター育成講座などを環境関係団体等と連携して実施する。
2 根拠法令
・地球温暖化対策の推進に関する法律
・紫波町循環型まちづくり条例
3 基本計画との関連
基本計画 第2章 第1節 第1項 環境活動推進事業
第2項 資源循環推進事業
第3項 二酸化炭素排出抑制事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)
・循環型まちづくり条例委員会の開催 2回
・環境・循環PRセンター来訪者 5,000人
・環境関連団体主体の環境学習 30回
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	180	180
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	233	217	25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料	3,394	3,394	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,110	4,094

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702106	二酸化炭素排出抑制対策事業費		1,815

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	02	資源を有効に活用する取り組みを進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大	0002	保健衛生給与(環境課)		
	中	01	保健衛生給与(環境課) (簡略番号：010878)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - 環境衛生費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	32,407	36,631	4,224	38,457	35,003
	国庫支出金					
	県支出金		60	60	60	
	地方債					
	その他	386	496	110	496	
一般財源	32,021	36,075	4,054	37,901		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
環境課の業務を遂行する。
- 根拠法令
地方自治法等
- 基本計画との関連
基本計画 第2章第1節 ほか
- 本年度の計画効果(成果指標含)
循環政策に係る事業の推進、狂犬病予防、環境衛生、公害対策、鳥獣対策、火葬場管理、ごみ処理、リサイクル推進、し尿処理、その他事業実施
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,372	17,372	17 備品購入費		
03 職員手当等	9,614	9,614	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,421	5,421	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	32,407	32,407
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301002	騒音規制事務委任交付金		60
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	386	493
手数料	14020201003	し尿等収集運搬業許可手数料		3

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	05	廃棄物の適正処理を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	
事業	大	0005	狂犬病予防事業(大業)						
	中	01	狂犬病予防事業 (簡略番号：002922)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

所属		0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	891	847	44	847	705	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	891	794	97	794	
	一般財源		53	53	53	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 狂犬病の発生を予防するとともに、飼い主のマナーの意識啓発を図り、公衆衛生の向上、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。
- 根拠法令
 ・狂犬病予防法
 ・動物愛護法
 ・動物愛護条例 岩手県
- 基本計画との関連
 基本計画第2章第1節第4項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・狂犬病の発生予防
 ・飼い主のマナー向上
- 備考
 令和5年度からの新事業として、「犬のマナーアップ講座」を実施する。今まで、紫波町狂犬病予防推進協議会で実施していたが、会員が1名となったことから紫波町で実施するもの。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	84	35	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	190	190	25 寄附金		
11 役務費	189	189	26 公課費		
12 委託料	469	469	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	950	891

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	891	794

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	04	衛生的な生活環境の保全を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0003 環境衛生事業(大事業)	中 01 環境衛生事業	(簡略番号：002951)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - 環境衛生費				

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,555	1,539	16	1,539	3,359
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,555	1,539	16	1,539	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ・ポイ捨て監視員等との連携による監視活動により不法投棄の防止啓発活動を行う。
 ・クリーン紫波運動の推進とまちピカ応援プログラム等の地域活動を支援する。

2 根拠法令
 ・紫波町循環型まちづくり条例
 ・紫波町環境保全条例
 ・紫波町ごみポイ捨て禁止条例

3 基本計画との関連
 基本計画第2章第1節第4項
 第5項

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・環境美化及び保全活動に関する意識啓発
 ・環境美化及び保全活動への住民参加
 ・放射線の安全確認

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	182	182	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,048	1,048	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	327	221	25 寄附金		
11 役務費	61	61	26 公課費		
12 委託料	33	33	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,662	1,555

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章 01 自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	計上額
	節 04 衛生的な生活環境の保全を進めます	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	
事業	大	0004	公害対策事業(大事業)						
	中	01	公害対策事業 (簡略番号：002984)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費					

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	341	342	1	342	13	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	65	5	60	5	
	地方債					
	その他					
一般財源	276	337	61	337		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 公害の発生を未然に防ぎ、町民の健康を保護するため、公害発生要因を調査する。
- 根拠法令
 ・騒音規制法
 ・振動規制法
 ・水質汚濁防止法 ほか
- 基本計画との関連
 良好な生活環境の保全
- 本年度の計画効果(成果指標含)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	106	105	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	328	236	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	434	341
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301002	騒音規制事務委任交付金	65	5

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	04	衛生的な生活環境の保全を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	火葬場費
事業	大	0003	火葬場管理（大事業）					
	中	01	火葬場管理事業（簡略番号：003339）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他				

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	30,909	25,998	4,911	31,710	23,189	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	24,430	9,170	15,260	9,170	
	一般財源	6,479	16,828	10,349	22,540	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 紫波斎苑かたくりの丘における円滑な業務遂行と適切な維持管理を行い、利用者の利便、公衆衛生の確保を図る。
- 根拠法令
 - 墓地、埋葬等に関する法律
 - 紫波町火葬場条例 他
- 基本計画との関連

基本計画第 2 章第 1 項第 4 項
- 本年度の計画効果（成果指標含）

公衆衛生の確保
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,151	932	25 寄附金		
11 役務費	248	248	26 公課費		
12 委託料	21,586	21,189	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	70	70	予備費		
14 工事請負費	8,470	8,470			
15 原材料費			合計	31,525	30,909

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010302001	火葬炉使用料	7,230	6,640
使用料	14010302002	動物炉使用料	2,165	2,495
使用料	14010302003	火葬場施設使用料（自動販売機）	15	15
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	15,000	
諸収入	21040704015	火葬場施設電気料	20	20

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	04	衛生的な生活環境の保全を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大	0003	ごみ処理事業(大事業)		
	中	01	ごみ処理事業 (簡略番号：003415)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 清 - ごみ処理				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	544,853	515,592	29,261	496,897	460,099
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,000		5,000		
一般財源	539,853	515,592	24,261	496,897		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - ごみ減量・分別説明会を実施することで燃やせるごみの減量化を推進する。
 - 盛岡紫波地区環境施設組合による廃棄物処理施設の適正な運営を図る。
 - ごみ処理の広域化事業実施について協議を進める。
- 根拠法令
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他
- 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第2項
第5項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 家庭系ごみ排出量 580g/人・日(目標年度令和7年度)
 - 町内一斉清掃参加者数 13,000人/年(目標年度令和7年度)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	498,374	544,408
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	212	165	25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料	351	212	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合 計	499,005	544,853
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	21040702019	ごみ・し尿処理広域化推進協議	5,000	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	05	廃棄物の適正処理を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
事業	大	0004	リサイクル推進事業(大事業)		
	中	01	リサイクル推進事業 (簡略番号：003435)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	衛 - 清 - ごみ処理	

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,430	430	3,000	430	250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,000		2,000	
一般財源	1,430	430	1,000	430	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 R 意識の啓発を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の発生抑制に向けた取組みの啓発 ・ 容器包装類の分別・資源回収の推進 ・ 民間団体が実施するリデュース・リユース活動の支援 ○ 資源物保管庫の整備費に補助金を交付することにより、リサイクルの推進を図る。
2 根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律 ・ 特定家庭用機器再商品化法 他
3 基本計画との関連	基本計画第 2 章第 1 節第 2 項
4 本年度の計画効果(成果指標含)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源物(古紙、びん、缶等)を集団回収及び店頭回収への排出推進によるごみ搬入量の削減 ・ 3 R の意識啓発による、ゴミ排出量の削減 ・ 資源物保管庫建設団体数 85 団体(目標年度令和 7 年度)
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,345	3,345
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	71	70	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,431	3,430
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	02	資源を有効に活用する取り組みを進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費
事業	大	0007	汚泥再生処理事業(大事業)					
	中	02	汚泥再生処理施設運営事業 (簡略番号：039090)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 清 - し尿処理							

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	131,210	113,564	17,646	113,963	123,786
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	47,095	40,700	6,395	40,700
一般財源	84,115	72,864	11,251	73,263	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
し尿等を適正に処理するため、汚泥再生処理センターの運営、維持管理を行う。
モニタリング(精密機能検査)の実施により、運転管理実績、設備・システムの状況の把握、調査及び検討を行い施設の機能維持を図るとともに、将来のし尿処理量見込みの把握を行う。
- 根拠法令
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・浄化槽法
・循環型社会形成推進基本法
- 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第5項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
し尿等の適正な処理
- 備考
令和5年度は3年に1回実施している精密機能検査を行う。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,804	17,792	25 寄附金		
11 役務費	7,437	7,437	26 公課費		
12 委託料	105,981	105,981	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	131,222	131,210
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010303001	汚泥再生処理センター使用料	3,222	3,272
手数料	14020201003	し尿等収集運搬業許可手数料	13	
負担金	13020202002	汚泥再生処理施設管理運営負担	43,707	37,275
諸収入	21040704109	汚泥再生処理センター電気使用	153	153

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	05	廃棄物の適正処理を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業総務費
事業	大 0002 給与(大事業)	中	01 林業総務給与(環境課)	(簡略番号：042998)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他				

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,575	19,087	4,512	14,500	18,776
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	14,575	19,087	4,512	14,500	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
環境課林務係の業務を遂行する。
- 根拠法令
地方自治法等
- 基本計画との関連
02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます
02-03-02 森林資源の活用を進めます
- 本年度の計画効果(成果指標含)
森林の適正管理、災害予防、景観保全
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	7,530	7,530	17 備品購入費		
03 職員手当等	4,561	4,561	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,484	2,484	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	14,575	14,575
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03 森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01 森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01	林業総務費
事業	大	0003	林業総務一般(大事業)					
	中	01	林業総務一般 (簡略番号：004770)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	210	263	53	539	498	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他			276		
	一般財源	210	263	53	263	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波町林政審議会の運営、関係機関との連携により、総合的な林業施策の推進を図る。

紫波町林政審議会の委員報酬
治山林道保全及び緑化推進の活動団体への負担金
- 根拠法令
紫波町林政審議会条例
- 基本計画との関連
02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます
02-03-02 森林資源の活用を進めます
- 本年度の計画効果(成果指標含)
「生物多様性の保全」「土砂災害の防止」「水源の涵養」など森林の多面的機能の維持
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	81	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	118	118
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	210	210
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01	森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大	0003 林業振興一般(大事業)			
	中	01 林業振興一般	(簡略番号：004808)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,337	2,285	52	2,470	3,392
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				50	
一般財源	2,337	2,285	52	2,420		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	総合的に林業を振興するため、町産材の活用と関係団体と連携した業務を行う。 森林・林業再生振興支援事業委託 ・資源調査、後継者技術向上など林業経営安定のための事業を行い、森林整備計画による森林整備推進や森林資源活用を図る。 ・町内の多くを占める小規模な森林所有者の実情に応じた人材育成、技術向上等を支援し、適切な森林施業を推進する。
2 根拠法令	森林法
3 基本計画との関連	02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます 02-03-02 森林資源の活用を進めます
4 本年度の計画効果(成果指標含)	適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進 災害防止、森林機能の回復
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	264	223	25 寄附金		
11 役務費	137	119	26 公課費	7	7
12 委託料	1,421	1,421	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	445	443	予備費		
14 工事請負費			合 計	2,398	2,337
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03 森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01 森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大	0005 町有林管理事業(大事業)			
	中	01 町有林管理事業 (簡略番号：004858)			
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,517	16,444	4,927	12,813	9,823
	国庫支出金					
	県支出金	3,591	6,880	3,289	6,319	
	地方債					
	その他	3,690	2,853	837	2,115	
一般財源	4,236	6,711	2,475	4,379		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町有林について、町の基本財産の造成や水源涵養及び国土の保全に資するため、適切な森林管理と森林資源の有効活用を行う。

町有林(約330ha)の管理(火災保険、作業委託等)
生活環境保全林管理作業委託
・対象地：あづまね地区生活環境保全林(上松本字内方、小屋敷字新在家地内)
・委託内容：草刈り、清掃

町有林巡視業務委託
町有林作業業務委託
森林環境保全直接支援事業(県補助事業)
・元沢町有林植林業務(1.73ha)
・平成の森・紫野町有林下刈業務(4.05ha)
・折壁町有林下刈業務(11.03ha)

作業委託(単独事業)
・元沢町有林伐採搬出業務委託(3.9ha)
・神田町有林立木鑑定業務(2.8ha)

2 根拠法令
森林整備事業補助金交付規則、岩手県森林整備事業実施要領

3 基本計画との関連
02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます 町有林管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
災害予防、景観保全、森林の多面的機能維持

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	260	260
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,179	1,179	26 公課費		
12 委託料	12,318	10,078	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	13,757	11,517
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402010	森林環境保全直接支援事業費補	3,591	6,880
財産収入	17020301001	立木売払収入	2,000	
繰入金	19010101023	森林環境基金繰入金	1,690	2,853

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03 森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01 森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0006	森林経営管理事業（大事業）					
	中	01	森林経営管理事業（簡略番号：040313）					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	18,940	22,517	3,577	17,079	10,962
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	2,000		2,000		70	
一般財源	16,940	22,517	5,577	17,009		

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 森林環境税の目的に従い、森林の公益的機能の維持増進のために、森林整備及びその促進に関する業務を行う。</p> <p>地域林政アドバイザーの活用 地域林政アドバイザーを雇用する。 業務内容：林地台帳の運用、森林経営計画の認定、伐採届の受理及び通知、森林環境税事業の調整、町有林森林経営計画の策定、森林多面的機能発揮対交付金の活動団体に対する助言・指導等 上記業務の補助として、会計年度任用職員を雇用する。</p> <p>森林所有者への意向調査実施 町内の森林所有者に対して、所有する森林の今後の経営についての意向を調査する。 岩手県森林クラウドシステム用パソコンの借上げ等 町内の森林を林地台帳によりデータ管理し、経営計画作成のため運用する。 岩手県森林クラウドシステムの利用料 町内の森林情報を県内統一サーバで管理し、経営計画作成のため運用する。 車両リース料 地域林政アドバイザーが現地調査等を実施するために必要な車両を借上げる。</p>
2	<p>根拠法令 該当なし</p>
3	<p>基本計画との関連 02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます 森林経営計画策定（認定）事業</p>
4	<p>本年度の計画効果（成果指標含） 適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進 災害防止、森林機能の回復</p> <p>地域林政アドバイザーの人件費 特別交付税措置7割 その他の事業費 森林環境譲与税剰余金の対象</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,083	7,083	16 公有財産購入費		
02 給料	1,601	1,601	17 備品購入費	168	87
03 職員手当等	1,850	1,850	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,787	1,787	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	198	198	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	5,254	5,526
10 需用費	297	143	25 寄附金		
11 役務費	198	177	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	670	488	予備費		
14 工事請負費			合 計	19,106	18,940
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020301001	立木売却収入	2,000	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01	森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0010	森林病虫害防除事業(大事業)					
	中	01	森林病虫害防除事業 (簡略番号：004883)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

所属	0102020500-0000 環境課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,296	4,719	423	4,719	7,131
	国庫支出金					
	県支出金	3,923	4,204	281	4,256	
	地方債					
その他						
一般財源	373	515	142	463		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 森林病虫害等を早期に、かつ、徹底的に駆除することによりその蔓延を防止し、森林の保全を図る。

森林病虫害防除事業
 松くい虫被害木の駆除を行い、被害拡大を防止し、森林資源を保護する。
 森林病虫害等駆除事業補助(補助率3/4)
 ・駆除予定材積 35.66m3
 ・駆除作業内容 伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除
 農林水産大臣命令又は岩手県知事命令(事業委託)(全額国又は県負担)
 ・駆除予定材積 69.66m3
 ・駆除作業内容 伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除

2 根拠法令
 森林病虫害等防除法
 岩手県森林病虫害等駆除事業補助金交付規則、同交付要綱、同事業事務取扱要領

3 基本計画との関連
 02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます 森林病虫害駆除事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 駆除：被害の拡散防止、森林機能及び資源の保護

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,288	4,288	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	4,296	4,296
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402007	森林病虫害防除事業費補助金	1,088	1,515
都道府県支出金	16030302001	森林病虫害駆除事業委託金	2,835	2,689

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01	森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0016	特用林産生産対策事業(大事業)					
	中	01	特用林産生産対策事業 (簡略番号：010254)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他				

所属	0102020500-0000 環境課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,950	14,057	5,107	9,629	5,976
	国庫支出金					
	県支出金	8,950	14,057	5,107	9,629	
	地方債					
その他						
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
特用林産施設体制整備事業 国庫補助事業
特用林産の次期生産に必要な生産資材の導入事業への補助
事業実施主体：岩手中央農業協同組合
補助率：原木しいたけに係る資材 1/2
上記以外の資材 1/3
導入予定資材：しいたけ等栽培用の原木、種菌、培地等
- 根拠法令
特用林産施設等体制整備復興事業実施要綱
紫波町補助金交付規則
- 基本計画との関連
02-03-02 森林資源の活用を進めます 特用林産生産振興事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
資材コストの軽減による生産基盤の強化及び生産者の生産意欲向上
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,950	8,950
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	8,950	8,950
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402017	特用林産施設体制整備事業費補	8,950	14,057

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	02	森林資源の活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0017	森林・山村多面的機能発揮対策事業（大事業）					
	中	01	森林・山村多面的機能発揮対策事業（簡略番号：038264）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,839	4,625	2,214	4,625	5,269
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	6,839	4,625	2,214	4,625		

所属 0102020500-0000 環境課

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 森林所有者や地域住民等が協力して行う、森林の保全活動や山村地域の活性化に資する取り組みに対して、補助金を交付して支援を行う。</p> <p>森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業</p> <p>【活動内容】 地域住民が中心となった民間協働組織（活動組織）が実施する、里山林の保全、森林資源の利活用等の取り組みに対し、一定の費用を国、県及び市町村が支援する。 例：集落周辺の里山林を維持するための景観保全・整備活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理等里山林の広葉樹等未利用資源を収集し、木質バイオマス等として利用する活動</p> <p>【補助率】 国：地方=3:1(国：3/4、県：1/8、市町村：1/8)。 いわて里山再生地域協議会に対し、町が補助金を交付する。 令和4年度活動予定団体 19団体</p>
2	<p>根拠法令 森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱、同対策交付金交付要綱、同対策実施要領</p>
3	<p>基本計画との関連 02-03-01 森林環境の保全と整備を進めます</p>
4	<p>本年度の計画効果（成果指標含） 森林の多面的機能が持続的に発揮される。 特別交付税措置 7割</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,837	6,839
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	6,837	6,839
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	01	森林環境の保全と整備を進めます。	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0022	チップ製造設備運用事業(大事業)					
	中	01	チップ製造設備運用事業 (簡略番号：035157)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	19,300	15,657	3,643	23,336	16,730
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,253	15,253		15,253
一般財源	4,047	404	3,643	8,083	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町が所有する木質燃料用チップ製造機を活用し、間伐材や松くい虫被害木などの有効利用を図るとともに、町内産業の創出と地域内の経済循環を図る。

委託による木質燃料用チップの製造・販売
供給先：紫波町エネルギーステーション、町内のチップボイラー(公共施設、一般家庭)
製造量見込 1,441t

2 根拠法令
地方自治法

3 基本計画との関連
02-03-02 森林資源の活用を進めます 木質チップ製造

4 本年度の計画効果(成果指標含)
燃料用チップの安定供給及び森林資源の有効活用

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	200	200	25 寄附金		
11 役務費	70	70	26 公課費	21	21
12 委託料	20,743	19,009	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	21,034	19,300
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020202006	チップ売払収入	15,253	15,253

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	森林の有する多面的機能を維持し、森林資源の保全・	
	節	02	森林資源の活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費
事業	大	0005	紫波型断熱改修事業(大事業)					
	中	01	紫波型断熱改修事業 (簡略番号：045204)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,585		4,585		
	国庫支出金	2,292		2,292		
	県支出金					
	地方債 その他					
一般財源	2,293		2,293			

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
地域の特性及びニーズに合致した地域密着型の「紫波型断熱改修事業」を事業化及び推進することで、温室効果ガス排出量の削減及び建設産業を中心とした地域産業の振興を図る。

○紫波型断熱改修新規事業化業務委託
「紫波型断熱改修事業」の事業化のための既存住宅の断熱性能調査・分析、ワークショップ・シンポジウム、紫波型断熱改修メニュー・製品の検討、人材育成事業等を実施する。

2 根拠法令
・地球温暖化対策の推進に関する法律
・脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
・紫波町循環型まちづくり条例

3 基本計画との関連
基本計画 第2章 第1節 第1項 環境活動推進事業
第2項 資源循環推進事業
第3項 二酸化炭素排出抑制事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
・既存住宅の断熱改修の促進
・地域産業の振興
・町内工務店等の人材育成

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,750	4,585	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	6,000		合 計	9,750	4,585
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付	2,292	

【補助金】

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	4,585	補助率	50.0%	補助金額	2,292

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	03	二酸化炭素の排出抑制に取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	04 地球温暖化対策費	目	01 地球温暖化対策費	
事業	大	0006	エコプロジェクト推進事業(大業)			
	中	01	エコプロジェクト推進事業 (簡略番号：045753)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,180		4,180		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	465		465		
	一般財源	3,715		3,715		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - ・二酸化炭素排出削減を目的とした事業を展開し、エコbeeクーポン券の交付することにより、町民意識の向上を図るとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進する。
- 根拠法令
紫波町循環型まちづくり条例
- 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第3項 二酸化炭素排出抑制事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)

間伐等促進対策事業	30ha	240.0t/CO2
間伐材利用集積事業	400t	320.0t/CO2
廃食用油回収促進事業	1,800	4.5t/CO2
ペットボトルキャップ回収促進事業	1,000kg	4.4t/CO2
木質バイオマス燃料ストーブ普及促進事業	3台	37.5t/CO2
段ボールコンポスト普及促進事業	10基	1.0t/CO2
家庭用燃料電池導入奨励事業	1基	6.0t/CO2
町産木材利用住宅等建築奨励事業	90m ³	81.0t/CO2
合計		694.4t/CO2
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		3,978
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費		24	25 寄附金		
11 役務費		38	26 公課費		
12 委託料		140	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	0	4,180
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402005	太陽光発電設備設置使用料(林)	35	
使用料	14010603005	太陽光発電設備設置使用料(紫)	8	
使用料	14010701005	太陽光発電設備設置使用料(学)	369	
使用料	14010703005	太陽光発電設備設置使用料(公)	53	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	自然を守り、環境に負荷をかけない取り組みを推進し	
	節	03	二酸化炭素の排出抑制に取り組みます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0005	地域活性化(大事業)					
	中	01	地域活性化					(簡略番号：000649)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

所属	0102021000-0000 商工観光課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,042	715	327	659	471	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,042	715	327	659	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 紫波町ふるさと会に関する経費を要求しようとするもの。
 ・夏のつどい：町内での交流事業
 ・総会、ふるさと会のつどい：東京都内での交流事業
 ・町産品の販売PR支援
 東京都日野市：修学旅行生が行う町産品の販売PRを支援
 ・会報の発行(年1回)：会の活動や町の情報を会員に提供

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・首都圏との交流を活発にすることで、町の観光や特産品のPRが図られ、交流人口の増加と地元産業の活性化、さらにはふるさと納税の促進にも繋がる。
 ・在京盛岡広域産業人会活動と連携し、企業誘致関連の情報交換が期待できる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	350	350
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	473	413	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	59	46	25 寄附金		
11 役務費	91	57	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	176	176	予備費		
14 工事請負費			合計	1,149	1,042
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	01	地域の歴史・文化・人などの資源の連携により、交流	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生推進	中	01	酒産業育成交流事業	(簡略番号：037922)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	政策的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,061	3,300	5,761	3,300	5,905
財源内訳					
国庫支出金	4,530	1,650	2,880	1,650	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	4,531	1,650	2,881	1,650	

所属 0102021000-0000 商工観光課

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	酒のまち紫波推進ビジョンに基づき、町を象徴する産業である酒産業を生かして個性あふれるまちづくりを目指す。また、酒の学校基本コンセプトに基づき、旧水分小学校を活用し、酒を切り口に人材育成を行い醸造人材を輩出する拠点施設として（仮称）酒の学校を整備する。
2 根拠法令	酒税法
3 基本計画との関連	総合計画 第2章第5節第4項 地方創生推進事業
4 本年度の計画効果（成果指標含）	<ul style="list-style-type: none"> 旧水分小学校施設状況調査業務委託 旧水分小学校は昨年度の施設状況調査においてアスベストが発見されたため、その内容について詳細調査を実施する。 酒関連新ビジネス創出業務 酒造業者と酒関連事業者との連携や酒造業者同士の連携により新規事業や新商品を開発する。 未来顧客創出プロモーション業務 町のWeb3タウンの動きと連動し、デジタルを活用してファンとの繋がりを深めて町への投資を促進する。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	9,061	9,061	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	9,061	9,061
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付	4,530	1,650

【補助金】

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	9,061	補助率	50.0%	補助金額	4,530

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	04	豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	開発費	
事業	大	0009	工業用地開発事業(大事業)						
	中	01	工業用地開発事業 (簡略番号：000706)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	398	345	53	174	174
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	398	345	53	174		

所属 | 0102021000-0000 | 商工観光課

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
犬洲及び上平沢工業団地内の町有地を適正に管理し、景観保全、防犯対策及び病虫害の発生防止を行う。

2 根拠法令
該当なし

3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第2項 企業育成・支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
工場団地内の除草を行うことで景観の保全、防犯上の環境整備を図るとともに、病虫害の発生を抑制する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53	53	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	345	345	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	398	398
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	地域の特性を生かし、今ある価値を高めながら商工業	
	節	02	「暮らし」と「なりわい」が融合したビジネスを支援	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 雇用対策費
事業	大	0003	雇用対策事業(大事業)		
	中	01	雇用対策事業 (簡略番号：026184)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業		目的区分	労 - 労働諸費	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16	16		16	7
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16	16		16	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 雇用対策事業に関する経費を要求しようとするもの。 ・雇用機会の拡大や雇用確保のため、国、県や関係団体と連携し、雇用情報の発信や助成制度の紹介等を行う。 ・町内企業の雇用情報等をホームページで紹介し、町内の高校や町の施設に設置して町内企業の認知向上を図り、町内の新規高卒者の地元就職を促進する。 ・盛岡広域市町と連携してインターンシップ事業を実施する。 ・地元雇用の拡大に向け、労働局及び商工会等関係団体と連携して情報交換・雇用促進活動を行う。
2 根拠法令 雇用対策法
3 基本計画との関連 総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) ・雇用機会の拡大、雇用確保、求人と求職のマッチング等、安定就労が促進される。 ・町内企業の認知度が高まり、新規高卒者の地元就職の促進が図られる。 ・町内企業の要望課題を把握し、雇用・職場環境改善の対策に資する。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	222	8	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	230	16
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06	地元で安定して、安全に働き、能力を發揮できるよう	
	節	01	雇用の維持・確保、能力開発を支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 雇用対策費
事業	大	0004	出稼労働者支援事業(大事業)		
	中	01	出稼労働者支援事業 (簡略番号：003644)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 労 - 労働諸費				

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	774	774		774	565
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	774	774		774

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 季節就労者（酒造）への支援事業
 季節就労者に対し互助会などの制度周知を図るとともに、安全就労や諸問題に対処するためのしおりを作成し、広報等とともに、就労先に送付する。
 また、ハローワーク盛岡と連携し、季節労働者の求職手続き（雇用保険給付）等の支援を行う。
 杜氏関係団体への事業支援
 酒造技術の取得及び向上に取組む南部杜氏協会、紫波町杜氏連合会に対し、円滑な事業推進のため補助金を交付する。
 南部酒屋唄全国大会の開催支援
 南部酒屋唄全国大会は、県内はもとより全国から100人を超える参加者が集まる一大イベントであり、南部杜氏発祥の地として当町の酒造文化に対する認識・理解の醸成を図る一翼を担っている。平成23年度の初開催から数え令和2年度で10年目となる予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。
 10回目の節目を迎える大会を、コロナ対策を講じながら交流人口増加と町の活性化につなげ、町の観光・地場産品のPR促進を図り地域経済への波及効果を高めていく。
- 根拠法令
 雇用対策法 出稼ぎ互助会規約（財団法人ふるさといわて定住財団）
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 季節就労者の事故予防と円滑な就労が図られる。
 支援する杜氏関連団体が実施する研修会や鑑評会等により酒造技術の取得・向上や人材育成を図る。
 南部酒屋唄全国大会を支援することにより、南部杜氏発祥の地である当町の先人たちの偉業の継承、酒造業をとりまく文化への理解を醸成するとともに、町のプロモーションや産業振興に繋げる。令和4年度の開催は中止となったが、感染症対策と併せ10年記念事業を実施することについて引き続き取り組みを支援する。
 【成果指標】南部杜氏夏季酒造講習会試験合格者数
 令和元年度（基準年度）1人 令和5年度 2人
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	720	720
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	25	25	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19	19	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	774	774
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06	地元で安定して、安全に働き、能力を發揮できるよう	
	節	01	雇用の維持・確保、能力開発を支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大 0004 勤労者福祉事業(大事業)				
	中 01 勤労者福祉事業				(簡略番号：003711)
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	労 - 労働諸費		

所属		0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,212	1,210	2	1,360	1,129	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	212	210	2	360	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中小企業退職金共済制度への加入促進
 勤労者生活資金貸付預託
 100万円×2倍 = 融資枠 200万円
- 根拠法令
 紫波町勤労者生活資金融資制度要綱
 紫波町中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 退職金共済の加入により中小企業の従業員の福祉増進並びに雇用安定が図られる。
 生活資金の融資により勤労者の生活安定と福祉向上が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	212	212
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	1,000	1,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,212	1,212
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101002	勤労者生活安定資金貸付預託金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06 地元で安定して、安全に働き、能力を發揮できるよう	
	節	01 雇用の維持・確保、能力開発を支援します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大 0003 商工業振興事業(大事業)	中 01 商工業振興事業	(簡略番号：004984)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商 - その他		

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,794	59,736	3,942	58,318	58,684
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			997	
	地方債				
	その他	36,029	43,029	7,000	39,329
	一般財源	19,765	16,707	3,058	17,992

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 商工業振興経費負担 商工業の振興を図るため、関係団体等に負担金を支出し振興事業の実施を推進する。 商工業振興経費補助 商工業振興と中小企業の経営安定を図るため、商工業関係団体に補助金を交付する。 中小企業振興資金融資制度の運用、保証料補助及び利子補給 中小企業振興資金の活用を図るため、町内金融機関に融資原資の預託を行う。 ・新規融資に係る保証料の半額を補助。 ・1.95%を超えた利子を補給。 紫波町産学共同研究補助金 町内の中小企業が大学等の試験研究機関と共同研究を行う際に補助金を交付する。 中小企業振興条例の策定 商工会や金融機関等の関係団体と連携し、中小企業振興条例を策定する。
2 根拠法令 紫波町中小企業振興資金融資要綱 紫波町中小企業振興資金金利負担軽減等補助金交付要綱 紫波町商工業振興対策事業補助金交付要綱 紫波町産学共同研究補助金交付要綱 中小企業基本法
3 基本計画との関連 総合計画 第2章第4節第1・2項 商工業振興事業、企業育成・支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) 各種団体に負担金を支出し事業を推進することにより、中小事業者の育成、起業創業支援及び商工業の振興が図られる。 【成果指標】イベント集客者数 R元年度(基準年度)4,366人 R5年度 5,000人 商工会の事業促進、組織強化により、中小事業者の経営強化や地域振興が図られる。 保証料補助・利子補給付きの融資制度を運用し中小企業の振興と経営安定が図られる。 【成果指標】中小企業振興資金新規融資件数 R元年度(基準年度)27件 R5年度 30件 町内の中小企業による新技術や新システムの開発により、地域産業の振興が図られる。 【成果指標】新分野等採択件数 R元年度(基準年度)0件 R5年度 2件
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	20,097	19,190
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	36,000	36,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	129	79	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	267	52	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	68	434	25 寄附金		
11 役務費	32	39	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	56,593	55,794
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		2,000
諸収入	21030101001	中小企業振興資金貸付預託金元	36,000	36,000
諸収入	21040702117	ふるさとのづくり支援事業補		5,000
諸収入	21040704114	自動販売機電気料(商工観光課)	29	29

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04 地域の特性を生かし、今ある価値を高めながら商工業	
	節	01 商工業の活力を高めます	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	0003 観光・交流促進事業(大業)			
	中	01 観光・交流促進事業 (簡略番号：005091)			
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	商 - 観光	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10,042	10,280	238	10,672	9,924
	国庫支出金					
	県支出金				55	
	地方債					
	その他	100	550	450	700	
一般財源	9,942	9,730	212	9,917		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 第三次紫波町観光振興計画に基づく事業の実施に要する経費を要求しようとするもの。
 ・観光交流協会の活動及び主催事業の開催支援に要する経費
 ・広域観光団体の活動支援に要する経費
 ・第四次紫波町観光振興計画策定準備に要する経費
- 根拠法令
 観光立国推進基本法
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・町の観光施策推進が図られる。
 ・観光関連事業の開催を支援することで、交流人口増加の一助となる。
 ・町の観光施策の担い手である観光交流協会の活動を支援することで、観光行政の推進が図られる。
 ・広域観光団体を支援し、一体となった事業展開を行うことで、交流人口の増加が見込める。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,912	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,411	9,861
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	24	24	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93	93	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	434	17	25 寄附金		
11 役務費	54	43	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費			合 計	12,932	10,042
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201013	物品売払収入(商工観光課)	100	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		550

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05 豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	01 地域の歴史・文化・人などの資源の連携により、交流	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大 0004 観光施設管理事業(大事業)	中	01 観光施設管理事業 (簡略番号：005140)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商 - 観光		

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,042	1,119	77	1,633	1,538
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	41	41	41	
	一般財源	1,001	1,078	77	1,592

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町内の観光施設の適切な管理運営に要する経費を要求しようとするもの。
 ・新山園地、東根山登山道、五郎沼、温泉保養公園用地の管理運営に要する経費
- 根拠法令
 観光立国推進基本法
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第5節第1項 観光交流
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・適切な管理運営により、施設来場者の安全が図られる。
 ・適切な管理運営により、交流人口の維持もしくは増加が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	306	125	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料	905	785	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	100	100	予備費		
14 工事請負費			合計	1,343	1,042
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101008	土地使用料(商工観光課)	41	41

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05 豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	計上額
	節	01 地域の歴史・文化・人などの資源の連携により、交流	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	
事業	大	0007	温泉保養公園管理運営事業(大事業)						
	中	01	温泉保養公園管理運営事業 (簡略番号：005206)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	商 - 観光					

所属	0102021000-0000 商工観光課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	26,516	25,601	915	74,930	28,163	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,654		3,654		
	地方債	3,289		3,289		
	その他	10,018	15,530	5,512	59,663	
	一般財源	9,555	10,071	516	15,267	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
温泉保養公園内施設利用者へ快適な環境を提供するため、温泉保養公園の管理を行う。
・施設管理委託
・老朽化及び破損した施設の修繕及び改修・更新工事
・利用客の安全性及び利便性の確保とコスト低減
- 根拠法令
紫波町温泉保養公園条例
- 基本計画との関連
総合計画 第2章第5節第1項 温泉保養公園管理運営
- 本年度の計画効果(成果指標含)
温泉保養公園内施設の適切な管理により、利用者が快適に施設を利用でき、満足度向上及び利用者数が増加する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,111	1,298
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,197	1,949	25 寄附金		
11 役務費	853	853	26 公課費		
12 委託料	8,865	10,790	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	22,731	11,626	合計	37,757	26,516
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事	3,654	
使用料	14010101008	土地使用料(商工観光課)	18	18
使用料	14010501001	温泉保養公園施設使用料		12
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	15,500
地方債	22010303001	高効率照明機器整備事業	3,289	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	01	地域の歴史・文化・人などの資源の連携により、交流	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業	大	0007	温泉保養公園管理運営事業(大事業)					
	中	03	温泉保養公園エリアリノベーション事業 (簡略番号：045609)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	商 - 観光				

所属	0102021000-0000 商工観光課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,100		11,100		
	国庫支出金	2,750		2,750		
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	8,350		8,350			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
開業から 25 年を迎えるラ・フランス温泉館は施設の老朽化が深刻化し、今後、改修工事等に多大な経費が必要となることが見込まれていることから、変化に対応して時代のニーズを的確に捉えながら、温泉保養公園を町の新たな拠点エリアに進化させるため、温泉保養公園エリアリノベーションを検討する。
- 根拠法令
紫波町温泉保養公園条例
- 基本計画との関連
総合計画 第 2 章第 5 節第 1 項 温泉保養管理運営
- 本年度の計画効果(成果指標含)
温泉保養公園エリアリノベーションの方向性を定めるため基本構想を策定する。
- 備考
地方創生推進交付金
地域活性化起業人

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,600	5,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,500	5,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	11,100	11,100
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付	2,750	

【補助金】

補助金等の名称	地方創生推進交付金				
補助基本額	5,500	補助率	50.0%	補助金額	2,750

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	01	地域の歴史・文化・人などの資源の連携により、交流	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費者行政推進費	
事業	大	0003	消費者保護事業(大事業)						
	中	01	消費者保護事業 (簡略番号：005258)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	商 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	836	827	9	827	747
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8	8		8
	地方債				
	その他				
	一般財源	828	819	9	819

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町民の消費生活の安全安心を図り生活の安定に資するため、消費者行政を推進する必要がある。
 ・多重債務、消費者相談の経費
 ・消費者被害の防止活動経費
 ・盛岡広域消費生活センターの運営費負担金

2 根拠法令
 消費者基本法
 消費者安全法
 消費者契約法
 消費者教育の推進に関する法律
 盛岡広域市町村消費者行政共同実施に関する協定

3 基本計画との関連
 総合計画 第1章第3節第5節 消費者保護事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 消費者問題の広報啓発等により消費トラブルの未然防止を図り、相談会や専門相談窓口を周知したこと等により、町への相談件数は減少傾向にある。消費者行政を盛岡広域で実施することで、事務の効率化と経費が節減が図られ、専門スタッフによる相談体制の充実とワンストップサービスが図られる。
【成果指標】 消費者相談件数 令和元年度(基準年度)7件 令和5年度 6件

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	771	771
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	62	59	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	839	836

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020501001	単位価格普及事務費交付金	8	8

【補助金】

補助金等の名称	単位価格普及事務費交付金				
補助基本額	8	補助率	100.0%	補助金額	8

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	05	経済的に安定した生活を支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政推進費
事業	大 0004 消費者救済事業(大事業)	中 01 消費者救済事業	(簡略番号：005272)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商 - その他		

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,000	13,000		13,000	13,000
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	13,000	13,000		13,000	
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
多重債務者の債務整理及び生活再建に係る資金の貸付を行うため、東北労働金庫に融資原資を預託する。貸付は、消費者信用生活協同組合が窓口となり、東北労働金庫が行う。
預託額及び融資枠
債務整理 500万円 × 4倍 = 2,000万円
生活再建 800万円 × 1倍 = 800万円
- 根拠法令
紫波町消費者救済資金貸付要綱
- 基本計画との関連
総合計画 第1章第3節第5項 消費者保護事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
多重債務者に資金を支援することにより、債務整理と生活再建が図られる。
【成果指標】
消費者救済資金貸付件数 令和元年度(基準年度) 7件 令和5年度 6件
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	13,000	13,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	13,000	13,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101004	消費者救済資金貸付預託金元利	13,000	13,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが自立し、支えあって暮らせるまちづくり	
	節	05 経済的に安定した生活を支援します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	
事業	大	0003	土木総務一般(大事業)						
	中	01	土木総務一般 (簡略番号：005291)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 土木管理費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,605	5,739	866	5,901	5,109
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	1	1	1
一般財源	6,603	5,738	865	5,900	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1)土木に関する整備・管理各種事業運営費用
 特定の事業に該当しない土木事業全般に共通する事務経費
 (2)研修参加費用
 特殊な知識・経験を必要とする用地取得業務に関する研修会への参加費用
 (3)各種団体の運営等にかかる費用の一部を加入者として負担
 各団体の運営経費として、要望会、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元される。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 3章2節1項、2項、3項、4項
 3章4節1項
 3章5節3項

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 (1)土木に関する整備・管理各種事業の円滑かつ効率的な運営を図る。
 (2)各種団体に加入している他自治体等との情報の共有と連携を深め、要望等により整備促進を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,202	3,202	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,027	1,027	18 負担金、補助及び交付金	48	48
04 共済費	731	731	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	47	47	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,350	673	25 寄附金		
11 役務費	198	198	26 公課費	5	5
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	17	674	予備費		
14 工事請負費			合計	6,625	6,605
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704139	コピー利用料金(土木課)	2	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費
事業	大	0003	道路橋梁総務一般(大事業)					
	中	01	道路橋梁総務一般 (簡略番号：005384)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所属	0102030100-0000 土木課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	248	247	1	159	93	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	248	247	1	159	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1) 道路橋梁に関する整備、管理各種運営費用
 (2) 各団体の運営等に係る費用の一部を加入者として負担
 負担金は各団体の運営経費として必要であり、要望会、研修会、資料提供、情報交換を行い道路整備の促進を図る。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 3章2節1項 道路維持管理事業
 3章2節2項 道路改良事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 (1) 道路に関する整備、管理事業の円滑かつ効果的な運営を図る。
 (2) 各団体に加入している他自治体との情報共有と連携を深め、道路整備の促進を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	248	248
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	248	248
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費
事業	大	0004	街路灯等維持管理事業(大事業)					
	中	01	街路灯等維持管理事業 (簡略番号：005392)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所属	0102030100-0000 土木課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	15,024	12,144	2,880	16,672	12,495	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	750	487	263	487	
	地方債	675		675		
	その他	900		900		
	一般財源	12,699	11,657	1,042	16,185	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 街路灯等を適正に維持管理することにより、夜間の交通事故を未然に防ぎ、安全で円滑な交通を確保する。
 - 各行政区等で維持管理している防犯灯に対し、一定の条件(適切な維持管理等)のもとに電気料金の交付を行う。また、電球交換等の維持管理費に対して補助金を交付することにより、地域の負担の軽減を図る。
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章5節3項 街路灯維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
夜間の交通事故の防止及び犯罪抑止効果が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	575	360
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15,430	13,145	25 寄附金		
11 役務費	37	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,500	1,500	合計	17,542	15,024
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事	750	
都道府県支出金	16020603003	クリーンエネルギー導入支援事		487
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	900	
地方債	22010303001	高効率照明機器整備事業	675	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	03	交通安全施設を整備・維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0004 町道維持管理事業(大事業)							
	中	01 町道維持管理事業 (簡略番号：005534)							
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路								

所屬	0102030100-0000 土木課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	157,373	125,250	32,123	130,736	112,175
	国庫支出金	29,000	38,270	9,270	20,993	
	県支出金	68	69	1	68	
	地方債	48,000		48,000	42,100	
	その他	11,566	17,566	6,000	17,566	
一般財源	68,739	69,345	606	50,009		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性
(1)	町道利用者の安全を確保するために道路施設の維持管理を行う。 ・道路施設の修繕(未舗装道路の砕石敷、舗装面の破損修理、修繕工事等) ・通行危険箇所の改善 ・排水施設の清掃 ・道路障害物の除去(草刈、樹木伐採等) ・道路修繕用車両の維持管理 ・各種作業に要する技能講習受講
(2)	国の指令による道路ストックの総点検および定期点検を実施する。
(3)	道路維持管理車両(ダツツ)の更新を行う。
2	根拠法令 道路法、道路交通法
3	基本計画との関連 3章2節1項 道路維持管理事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) (1) 道路施設の修繕及び障害物を除去することにより、良好な道路環境を維持することができる。 (2) 道路施設(橋梁・標識・街路灯等)の設置位置及び現在の情報を調査収集し、さらに対策等の履歴の記録という一連の取り組みを確立することにより、戦略的な維持管理・更新を推進することができる。 (3) 老朽化した車両の更新を行う。
5	備考
(1)	道路補修 補助事業費 50,000千円(50,100千円のうち) 補助率 50/100 充当内訳 国費 地方債 一般財源 計 14節工事費 25,000千円 22,500千円 2,500千円 50,000千円
(2)	道路ストック総点検・定期点検) 補助事業費 8,000千円 補助率 50/100 充当内訳 国費 一般財源 計 12節委託料 4,000千円 4,000千円 8,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	6,364	6,364	17 備品購入費	6,600	5,950
03 職員手当等	1,596	1,596	18 負担金、補助及び交付金	174	174
04 共済費	1,375	1,375	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	41,861	19,757	25 寄附金		
11 役務費	4,489	3,236	26 公課費	200	200
12 委託料	16,207	12,816	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,219	1,705	予備費		
14 工事請負費	128,100	98,100			
15 原材料費	12,950	6,100	合計	222,135	157,373

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	29,000	38,270
都道府県支出金	16020601003	屋外広告物事務処理交付金	68	69
使用料	14010601001	道路占用料	7,500	7,500
使用料	14010601002	法適用外道路使用料	55	55
手数料	14020401001	土木諸証明手数料	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	4,000	10,000
諸収入	21040201003	弁償費	10	10
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	48,000	

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	58,000	補助率	50.0%	補助金額	29,000

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0006	ふるさとの道づくり事業(大事業)						
	中	01	ふるさとの道づくり事業 (簡略番号：024613)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 道路					

所属	0102030100-0000 土木課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	2,459	2,884	425	4,307	2,899	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	2,459	2,884	425	4,307		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
生活道路の整備の要望が多く寄せられている中、通行危険箇所や狭隘箇所を地域住民と町が協同して整備・改善し、住みよいまちづくりに寄与する。
令和4年度 4地区(用地測量・登記事務実施1地区)
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章 2節 2項 道路改良事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域と町が協働して実施するため、地域が改善を望む路線等が安価に整備されるとともに、早期に事業効果が得られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,960	748	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,875	1,078	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	1,133	633	合計	7,968	2,459

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	02	利用しやすい道路を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費
事業	大	0007	交通安全施設整備事業(大事業)					
	中	01	交通安全施設整備事業 (簡略番号：005468)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所属	0102030100-0000 土木課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	32,100	34,500	2,400	33,961	29,522
	国庫支出金	14,850	16,720	1,870	15,323	
	県支出金					
	地方債	10,900	12,300	1,400	11,200	
	その他					
一般財源	6,350	5,480	870	7,438		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 通学路における交通の安全を早期に確保するため、緊急合同点検により対策が必要とされた小学校周辺の整備について、防災・安全交付金を活用し対策を実施する。
 - 車両や歩行者が安全に通行できるように消滅した区画線、道路反射鏡、防護柵及び道路標識(公安委員会設置標識を除く)等の交通安全施設を設置する。
- 根拠法令
交通安全対策特別交付金第16条
- 基本計画との関連
3章5節3項 交通安全施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 通学路の危険箇所を排除することにより児童の安全が確保できる。
 - 交通危険箇所に交通安全施設を整備することにより、交通事故の軽減が図られる。
- 備考

補助事業費	27,000千円(27,100千円のうち)	補助率	55/100	
充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
14節工事費	14,300千円	10,500千円	1,200千円	26,000千円
21節補償費	550千円	400千円	50千円	1,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	20,000		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	73,100	31,100	合計	94,100	32,100
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	14,850	16,720
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	10,900	12,300

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	27,000	補助率	55.0%	補助金額	14,850

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	03	交通安全施設を整備・維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所屬	0102030100-0000 土木課						
事業	大	0008 道路排水対策事業(大事業)					区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01 道路排水対策事業 (簡略番号：005449)						事業費	29,400	15,750	13,650	4,752	16,995
	小							財源内訳	国庫支出金	11,150	7,875	3,275	5,477
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	地方債	10,000	7,000	3,000	4,800		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		その他						
補助単独区分				目的区分	土 - 道 - 道路		一般財源	8,250	875	7,375	5,525		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町内の立体交差点(アンダーパス)と排水ポンプ設備について、長寿命化計画に基づき更新を実施する。
 安全な道路排水路確保のため、側溝整備を実施する。
- 根拠法令
 該当なし
- 基本計画との関連
 3章2節1項 道路維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 設備機能の適正な維持管理により道路冠水を防止し、道路利用者の安全を確保する。
- 備考
 (1)側溝整備・ポンプ設備更新
 補助事業費 22,300千円(22,400千円のうち) 補助率 50/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節委託料	350千円	300千円	50千円	700千円
14節工事費	10,450千円	9,400千円	1,050千円	20,900千円
16節用地費	350千円	300千円	50千円	700千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	700	700
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,700	7,700	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	29,500	21,000	合計	37,900	29,400
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	11,150	7,875
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	10,000	7,000

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	22,300	補助率	50.0%	補助金額	11,150

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費	所屬	0102030100-0000 土木課				
事業	大	0014	交通連携強化事業(大事業)		財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	交通連携強化事業 (簡略番号：020388)			事業費	50,000		50,000		
	小					国庫支出金	33,333		33,333		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨時	地方債	15,000		15,000		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		その他					
補助単独区分	補助事業		目的区分	土 - 道 - 道路		一般財源	1,667		1,667		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した除雪機械を更新することにより作業の効率を向上させ、冬期間の良好な交通の確保を図る。
- 根拠法令
 道路整備費の財源等の特例に関する法律 第5条
- 基本計画との関連
 3章2節1項 道路維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 冬期間の交通を良好に保つため、老朽化が著しく故障が頻発する除雪機械を更新することにより、円滑な除雪作業を確保する。
- 備考
 財源の説明
 防災・安全交付金 33,333千円
 地方債 15,000千円
 一般財源 1,667千円

 補助事業費 50,000千円 補助率2/3
 充当内訳 国費 地方債 一般財源 計
 18節備品購入費 33,333千円 15,000千円 1,667千円 50,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	50,000	50,000
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	50,000	50,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	33,333	
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	15,000	

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	50,000	補助率	66.6%	補助金額	33,333

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0006	交通基盤整備事業					
	中	01	交通基盤整備事業 (簡略番号：027634)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所屬	0102030100-0000 土木課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	93,360	60,900	32,460	20,800	48,534
	国庫支出金	46,630	30,400	16,230	7,249	
	県支出金					
	地方債	41,900	27,300	14,600	6,600	
その他						
一般財源	4,830	3,200	1,630	6,951		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
アスファルト舗装による路面状況の改善と側溝整備により、車両走行時や歩行の際の快適性、安全性を向上させる。
- 根拠法令
道路整備費の財源等の特例に関する法律 第5条
- 基本計画との関連
3章2節2項 道路改良事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
測量設計を行い、工事費、用地費等の積算を行うことで、事業費を見積り、次年度以降の工事を円滑に行うことができる。
- 備考
(1)改良舗装工事
社会資本整備総合交付金 46,630千円
地方債 41,900千円
一般財源 4,730千円

補助事業費 93,260千円(93,360千円のうち) 補助率 50/100
充当内訳 国費 地方債 一般財源 計
12節委託料 25,050千円 22,500千円 2,550千円 50,100千円
14節工事費 11,500千円 10,350千円 1,150千円 23,000千円
16節用地費 8,580千円 7,700千円 880千円 17,160千円
21節補償費 1,500千円 1,350千円 150千円 3,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	28,600	17,160
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,400	3,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	50,100	50,100	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	28,100	23,100	合計	110,200	93,360
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	46,630	30,400
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	41,900	27,300

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	93,260	補助率	50.0%	補助金額	46,630

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	02	利用しやすい道路を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	橋梁維持費	
事業	大	0003	橋梁維持補修事業(大事業)						
	中	01	橋梁維持補修事業 (簡略番号：005673)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 橋りょう								

所屬	0102030100-0000 土木課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	144,634	74,762	69,872	70,203	29,128
財源内訳	国庫支出金	79,200	40,900	38,300	38,200
	県支出金				
	地方債	54,200	21,000	33,200	22,000
	その他	120	120		120
	一般財源	11,114	12,742	1,628	9,883

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 橋梁点検により発見した異常箇所を早期補修し、道路利用者及び第三者の被害を防止するため、橋梁の補修設計と修繕工事を実施する。
 - 施設の損傷状態の把握と危険箇所の応急措置を目的に、橋梁の施設点検業務を実施する。
- 根拠法令
道路法第42条
- 基本計画との関連
3章2節1項 橋梁維持補修事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 定期の橋梁点検により異常を発見し、効果的な補修・修繕の対策を講じることにより、道路利用者及び第三者の被害の防止、道路網の安全性・信頼性が確保される。
 - 老朽化対策を計画的に進めることにより、財政支出の削減、平準化に寄与する。
- 備考
 - 橋梁点検、橋梁補修設計・工事
道路メンテナンス補助金 79,200千円
○地方債 54,200千円
○一般財源 10,600千円

補助事業費	144,000千円 (144,200千円のうち)	補助率	55/100	
充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節 委託料	5,500千円	0千円	4,500千円	10,000千円
12節 委託工事費	55,000千円	40,500千円	4,500千円	100,000千円
14節 工事費	16,500千円	12,100千円	1,400千円	30,000千円
21節 補償費	2,200千円	1,600千円	200千円	4,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	4,000	4,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	192	192	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	110,300	110,100	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	84,300	30,100			
15 原材料費	330	132	合計	199,232	144,634

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金	79,200	40,900
負担金	21040704121	長徳橋管理分担金	120	120
地方債	22010501001	道路橋梁整備事業	54,200	21,000

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業補助金				
補助基本額	144,000	補助率	55.0%	補助金額	79,200

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	01	安全に利用できる道路を維持します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
事業	大	0003	河川総務一般(大事業)					
	中	01	河川総務一般 (簡略番号：005714)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 河 - 河川				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	114	83	31	86	80
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	114	83	31	86		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
河川に関する整備、管理各種運営費用
(1) 町で加入している河川・ダム関係各種団体への負担金
負担金は各団体の運営経費として必要であり、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元されている。
(2) 鉄道用地に埋設した排水管に係る用地賃借料

2 根拠法令
該当なし

3 基本計画との関連
3章2節3項 河川維持管理事業
3章2節4項 河川改修事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
各種団体に加入している他自治体等と情報を共有し連携を深め、治水事業の必要性を啓蒙するとともに、事業の促進要望等により災害に強く景観に配慮した河川の整備を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	111	111
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合 計	114	114
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	03	治水機能を維持し、河川環境を保全します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
事業	大	0005	河川維持管理事業(大事業)					
	中	01	河川維持管理事業					(簡略番号：005762)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 河 - 河川				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,848	51,566	4,282	52,824	65,196
財源内訳					
国庫支出金	12,500	12,200	300	12,393	
県支出金	4,251	4,251		4,091	
地方債	34,900	30,600	4,300	30,600	
その他	156	156		156	
一般財源	4,041	4,359	318	5,584	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 河川の保全と流域住民の安全を図るため (1) 国が管理する河川堤防における清掃(除草)等の業務を受託し実施する。 (2) 岩手県が管理する河川の清掃(除草)及び水門管理業務を受託し実施する。 (3) 町が管理する河川の適正な維持管理を行う。 豪雨災害により山間部の渓流域の安全を確保するため (1) 災害が発生しやすい状態である箇所の応急措置を実施する。
2	根拠法令 河川法
3	基本計画との関連 3章2節3項 河川維持管理事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) (1) 国から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (2) 岩手県から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (3) 河川の適正な維持管理により災害を未然に防止でき、国土及び環境の保全が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	45,461	37,551	25 寄附金		
11 役務費	1,480	1,480	26 公課費		
12 委託料	20,405	16,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	67,852	55,848
15 原材料費	506	317			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401001	北上川堤防保全(草刈)業務委	12,500	12,200
都道府県支出金	16030401001	岩手県河川水門管理委託金	251	251
都道府県支出金	16030401002	岩手県河川障害物除去業務委託	4,000	4,000
	14010602001	河川占用料	6	6
	14010602002	法適用外水路使用料	150	150
	22010503001	河川整備事業	34,900	30,600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	03	治水機能を維持し、河川環境を保全します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	所属	0102030100-0000	土木課	
事業	大	0004	河川改良一般(大事業)		(簡略番号：005840)	区	分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	河川改良一般			事業費		76	77	1	77	9,661
	小					財源内訳	国庫支出金					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	地方債						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		その他						
補助単独区分	単独事業		目的区分	土 - 河 - 河川		一般財源		76	77	1	77	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 河川改良事業を円滑に執行するために要する事務経費を要求するもの。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 3章2節4項 河川整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 河川改良事業の円滑かつ効果的な運営を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	76	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	80	76
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	04	浸水被害を防ぐため、雨水排除機能を強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
事業	大	0005	雨水対策事業(大事業)					
	中	01	雨水対策事業 (簡略番号：009423)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 河 - 河川				

所属	0102030100-0000 土木課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	18,947	18,547	400	18,384	1,784
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	17,000	16,600	400	16,600	
その他						
一般財源	1,947	1,947		1,784		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
雨水対策工事を実施し、冠水・浸水被害を軽減、あるいは未然に防ぐ。
- 根拠法令
災害対策基本法第8条2項2
- 基本計画との関連
3章2節4項 雨水対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
集中豪雨への対策を講じることにより冠水、浸水被害を未然に防ぐことができ、安全・安心な生活環境が形成される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1,000	1,000
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,000	1,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,178	1,947	予備費		
14 工事請負費	21,800	15,000	合 計	25,978	18,947
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010503001	河川整備事業	17,000	16,600

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	安全な道路や河川を整備、維持します	
	節	04	浸水被害を防ぐため、雨水排除機能を強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	公園費
事業	大	0003	公園施設管理事業(大事業)	中	01	公園施設管理事業	(簡略番号：006113)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 公園費							

所属	0102030100-0000 土木課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,690	25,767	5,077	28,318	20,337
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,215	15,215	5,000	15,089
	一般財源	10,475	10,552	77	13,229

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 公園利用者に安全で快適な公園を提供するため次の業務を行う。 (1) 公園施設(遊具)の安全点検と破損箇所、危険領域解消のための修繕及び更新 (2) 公園施設の危険個所及び破損個所の修繕 (3) 公園内緑地の適正な管理 (4) 日常的な管理(公園の巡視等) (5) 新たに設置された都市公園のなかで、周辺に住宅が整った公園について、地域に草刈清掃管理業務を委託する。
2	根拠法令 都市公園法、紫波町立都市公園条例、紫波町立都市公園条例の施行に関する規則
3	基本計画との関連 3章4節1項 公園施設管理事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) (1) 施設(遊具)を適正に維持管理することにより事故等の発生を未然に防止できる。 (2) 適正な緑地管理をすることにより、公園を良好な状態で利用者に提供できる。 (3) 巡視をすることで公園内の秩序を保つことができるとともに安全な公園を利用者に提供できる。 (4) 管理を地域に委託することで、公園が地元の要望にあった空間に保たれ円滑に管理される。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,252	3,252	17 備品購入費	300	
03 職員手当等	1,213	1,040	18 負担金、補助及び交付金	41	41
04 共済費	732	732	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	14	14	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,936	8,290	25 寄附金		
11 役務費	974	893	26 公課費	7	7
12 委託料	7,674	6,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,231	77	予備費		
14 工事請負費	2,000				
15 原材料費	144	144	合計	30,518	20,690

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604001	公園使用料	150	150
使用料	14010604002	公園占用料	50	50
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	15,000
諸収入	21040704126	城山公園設置自動販売機手数料	15	15

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	快適に暮らせる良好な住環境をつくります	
	節	01	災害に強く安全で住みよい住環境をつくります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大 0003 都市計画総務一般(大事業)	中 01 都市計画総務一般	(簡略番号：005869)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土 - 都 - 区 - その他		

所属	0102030300-0000 都市計画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,780	9,053	3,727	9,053	1,524
財源内訳	国庫支出金 2,750		2,750		
	県支出金 762	443	319	516	
	地方債				
	その他 34	42	8	42	
	一般財源 9,234	8,568	666	8,495	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 都市計画(用途地域、地区計画、道路等都市施設など)の決定、変更の事務
 - 都市計画審議会の事務(都市計画に関する重要事項の審議)
 - 開発行為許可申請、事前協議等に関する意見調整事務
 - 建築確認申請受付、進達、現地確認等の事務
 - 岩手県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく事前協議受付進達事務
 - 岩手県景観条例に基づく大規模建築等行為届出等に関する意見調整事務
 - 立地適正化計画策定の事務
- 根拠法令
都市計画法、建築基準法、ひとにやさしいまちづくり条例、土地開発行為の適正化条例
- 基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境をつくります> 都市計画事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・町の都市計画の方針を示すことにより計画的なまちづくりを進める。
 ・都市計画や開発行為等の土地利用調整により計画的な市街地形成へ誘導する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,251	287	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	750		18 負担金、補助及び交付金	92	92
04 共済費	415		19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	84	84	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	361	191	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,308	953	25 寄附金		
11 役務費	347	132	26 公課費		
12 委託料	10,230	10,230	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	640	811	予備費		
14 工事請負費			合計	17,478	12,780
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020402009	集約都市形成支援事業費補助金	2,750	
都道府県支出金	16020601004	ひとにやさしいまちづくり条例	7	11
都道府県支出金	16030402001	都市計画法許可事務委託金	719	383
都道府県支出金	16030403001	建築確認申請事務委託金	36	49
手数料	14020401002	都市計画諸証明手数料	1	1
諸収入	21040704155	都市計画図印刷代	27	35
諸収入	21040704156	コピー利用料金(都市計画課)	6	6

【補助金】

補助金等の名称	集約都市形成支援事業費補助金				
補助基本額	5,500	補助率	50.0%	補助金額	2,750

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画
	章	01 機能的で住みやすい市街地を作ります	計上額
	節	01 良好な市街地環境をつくります	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費
事業	大	0007	駅関連施設管理事業(大事業)					
	中	01	駅関連施設管理事業 (簡略番号：005910)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 区 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	22,764	19,293	3,471	20,332	20,693
	国庫支出金					
	県支出金	596		596		
	地方債	536		536		
	その他	14,405	13,059	1,346	14,559	
一般財源	7,227	6,234	993	5,773		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
駅利用者が安全かつ快適に利用できるように駅周辺施設（待合施設、駐車場、駐輪場）を適正に管理し、要望の多かった所要の整備、修繕等を行なう必要がある。
- 根拠法令
紫波中央駅交通関連施設条例、紫波町駐車場条例
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
- 基本計画との関連
03-01-02 <都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります>
03-04-02 <便利な公共交通環境をつくります>
駅関連施設整備事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
適切な管理を行うことで、利用者に安全で利用しやすい駅関連施設を提供できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,139	7,265	25 寄附金		
11 役務費	307	307	26 公課費		
12 委託料	13,613	12,662	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,336	1,336	予備費		
14 工事請負費	1,194	1,194			
15 原材料費			合 計	25,589	22,764

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事	596	
使用料	14010603001	紫波中央駅前駐車場使用料	13,449	12,135
使用料	14010603002	紫波中央駅待合施設使用料	480	481
使用料	14010603003	紫波中央駅待合施設使用料(自	33	33
使用料	14010603004	紫波中央駅前施設使用料	90	70
財産収入	17010102002	環境・循環PRセンター賃貸料	156	156
諸収入	21040704129	紫波中央駅待合施設水道使用料	7	4
諸収入	21040704130	紫波中央駅前電気使用料(自動	60	60
諸収入	21040704133	紫波中央駅前電気使用料(環境	130	120
地方債	22010303001	高効率照明機器整備事業	536	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	快適に暮らせる良好な住環境をつくります	
	節	02	便利な公共交通環境をつくります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	都市整備費	
事業	大	0004	都市基盤整備関連事業(大事業)						
	中	01	都市基盤整備関連事業(紫波中央駅) (簡略番号：027946)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	土 - 都 - 区 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,062	771	291	644	764
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,062	771	291	644		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)区域周辺の良好な居住環境の形成を図るとともに、住民が愛着を持ち良好な景観の形成のためエリアマネジメントを推進することにより、オガールエリアの不動産価値の向上に寄与する。
- 根拠法令
道路法
- 基本計画との関連
03-01-02 <都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります>
紫波中央駅前都市整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
オガール地区外周緑地の管理とエリアマネジメントの推進を行なうことにより、景観形成を図るとともにオガールエリアの不動産価値を高める。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,309	1,062	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,309	1,062
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	機能的で住みやすい市街地を作ります	
	節	02	都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	都市整備費
事業	大	0004	都市基盤整備関連事業(大事業)	中	02	紫波中央駅前整備関連事業	(簡略番号：027947)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 区 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	59,104	54,580	4,524	54,580	6,516
	国庫支出金					
	県支出金				20,000	
	地方債					
その他						
一般財源	59,104	54,580	4,524	34,580		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
高齢者、障がい者が安全かつ安心して利用できるように、紫波中央駅のバリアフリー化を推進し、交通結節点における安全性や利便性の向上を図る。
- 根拠法令
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- 基本計画との関連
03-01-02 <都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります>
03-04-02 <便利な公共交通環境をつくります>
駅関連施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
駅施設の段差解消と駅利用者の利便性の向上を図るため、バリアフリー化設備等整備工事の実施を進める。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	59,104	59,104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	59,104	59,104
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	機能的で住みやすい市街地を作ります	
	節	02	都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	都市整備費
事業	大	0006	古館駅前都市基盤整備事業(大業)					
	中	01	都市基盤整備事業(古館駅前) (簡略番号:037315)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単区分	目的区分 土 - 都 - 区 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	64,879	100,813	35,934	128,460	99,960
	国庫支出金	22,600	37,200	14,600	48,700	
	県支出金					
	地方債	34,400	50,200	15,800	65,800	
	その他					
一般財源	7,879	13,413	5,534	13,960		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 古館駅利用者の通行の安全確保及び鉄道利用促進のため、子供から高齢者までの安全な利用を可能とし、利用者減少の歯止めとなるような交通環境の整備を促進する。
- 根拠法令
 道路法
- 基本計画との関連
 03-01-02 <都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります>
 03-04-02 <便利な公共交通環境をつくります>
 古館駅前整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 古館駅周辺について、交通結節点としての機能向上と、通勤通学者の安全の確保を図るため、前年度に引き続き、駅前広場の整備を実施する。
- 備考
 財源内訳
 国庫補助金 22,600千円 国庫補助対象事業費56,500千円*0.400
 地方債 34,400千円
 ○一般財源 7,879千円
 事業費内訳

節	国費	地方債	一般財源
・報酬		31千円	1
・旅費		6千円	8
・需用費		95千円	10
・役務費		22千円	11
・委託料(補)	4,001千円		12
・使用料及び賃借料	270千円		13
・工事費(補)	52,501千円	21,000	14
・工事費(単)	7,953千円		14
合計	22,600	34,400	7,879

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	31	31	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	6	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	288	95	25 寄附金		
11 役務費	28	22	26 公課費		
12 委託料	4,001	4,001	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	270	270	予備費		
14 工事請負費	61,059	60,454	合計	65,683	64,879
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020402007	社会資本整備総合交付金(古館)	22,600	37,200
地方債	22010502002	都市計画事業	34,400	50,200

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	56,500	補助率	40.0%	補助金額	22,600

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	機能的で住みやすい市街地を作ります	
	節	02	都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費	
事業	大	0005 民間住宅改修支援事業(大事業)							
	中	01 民間住宅改修支援事業 (簡略番号：037637)							
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費					

所屬	0102030300-0000 都市計画課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	918	917	1	175	174	
財源内訳	国庫支出金	456	456		85	
	県支出金	227	227		42	
	地方債					
	その他					
	一般財源	235	234	1	48	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
老朽化した木造住宅における耐震性能を診断し、耐震化についての啓発をするとともに耐震改修費用の一部を補助することにより、安全な住環境形成が促進される。
- 根拠法令
建築物の耐震改修の促進に関する法律
- 基本計画との関連
03-04-01 <災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります> 木造住宅耐震改修事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
住民における家屋の安全性に対する意識向上が図られる。
住宅の耐震化が推進され、地震時における家屋の倒壊を防止することができる。
- 備考
耐震診断(国費1/2, 県費1/4, 町費1/4)
国庫支出金 142千円 (31,429円-自己負担3,000円)*0.50*10戸
県支出金 70千円 (7,090円) *10戸
町費 73千円 (7,229円) *10戸

耐震改修(国費1/2, 県費1/4, 町費1/4)
国庫支出金 314千円 (628,000円*0.50*1戸)
県支出金 157千円 (628,000円*0.25*1戸)
町費 157千円 (628,000円*0.25*1戸)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	628	628
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	5	25 寄附金		
11 役務費	5		26 公課費		
12 委託料	285	285	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	931	918
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403006	木造住宅耐震診断支援事業費補	142	142
国庫支出金	15020403007	社会資本整備総合交付金	314	314
都道府県支出金	16020602001	木造住宅耐震診断支援事業費補	70	70
都道府県支出金	16020602002	木造住宅耐震改修支援事業費補	157	157

【補助金】

補助金等の名称	木造住宅耐震診断、改修支援事業費補助金(国1/2, 県1/4)			
補助基本額	913	補助率		補助金額
				683

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	快適に暮らせる良好な住環境をつくります	
	節	01	災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	05 住宅費	目	01 住宅総務費	
事業	大	0010	震災生活再建住宅支援事業(大業)			
	中	01	震災生活再建住宅支援事業 (簡略番号：037648)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	111	1,781	1,670	474	3,133
	国庫支出金					
	県支出金	111	1,447	1,336	474	
	地方債					
その他		334	334			
一般財源						

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
東日本大震災により被災した住宅の復旧に必要な資金の一部を補助することにより被災者が早期に生活再建が可能となるよう支援する。
・被災者が紫波町内に新築するため金銭消費貸借契約を締結した場合の利子に補給を行う。

2 根拠法令
被災者生活再建支援法

3 基本計画との関連
該当なし

4 本年度の計画効果(成果指標含)
住宅の再建に補助を行うことにより、被災者の早期の生活再建を図るとともに安全で安心な住宅環境を確保することができる。

5 備考
生活再建住宅支援事業(県費10/10)
県支出金 111千円(111千円*1.0)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	111	111
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	111	111
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020602003	生活再建住宅支援事業補助金	111	781
都道府県支出金	16020602004	被災者住宅再建支援事業費補助		666
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		334

【補助金】

補助金等の名称	生活再建住宅支援事業(県10/10)				
補助基本額	111	補助率		補助金額	111

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費
事業	大	0002	住宅管理給与(大事業)					
	中	01	住宅管理給与					(簡略番号：006192)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土 - 住宅費			

所属	0102030300-0000 都市計画課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	8,431	4,875	3,556	8,388	4,681	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,431	4,834	3,597	4,834	
一般財源		41	41	3,554		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町営住宅の管理業務に従事する職員の人件費
- 根拠法令
 紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 03-04-01 <災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります> 公営住宅整備管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町営住宅の適正な管理運営を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,435	4,435	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,508	2,508	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,488	1,488	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,431	8,431
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	8,431	4,834

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	快適に暮らせる良好な住環境をつくります	
	節	01	災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費
事業	大	0003	公営住宅管理事業(大事業)					
	中	01	公営住宅管理事業 (簡略番号：006203)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費				

所属		0102030300-0000 都市計画課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21,751	42,229	20,478	42,886	21,342
	国庫支出金		12,500	12,500	11,633	
	県支出金					
	地方債					
	その他	21,751	27,229	5,478	27,229	
一般財源		2,500	2,500	4,024		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 住宅確保要配慮者の居住の安定が確保されるよう、住居ストックの特性に応じた効果的な改善及び修繕等を行い、居住性等の確保と施設の延命化を図る。
 管理戸数 247戸
- 根拠法令
 紫波町町営住宅条例
- 基本計画との関連
 03-04-01 <災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります> 公営住宅整備管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町営住宅の適正な管理により、既存ストックを良好に維持することができ、また社会的弱者の居住の安定を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	52	42
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	126	126	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	38	38	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,944	9,769	25 寄附金		
11 役務費	1,037	1,037	26 公課費		
12 委託料	6,519	6,119	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	200	200	予備費		
14 工事請負費	4,000	3,800			
15 原材料費	701	529	合 計	26,708	21,751

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403007	社会資本整備総合交付金		12,500
使用料	14010605001	町営住宅使用料	17,536	22,986
使用料	14010605002	町営住宅使用料滞納繰越分	562	629
使用料	14010605003	駐車場使用料	1,834	1,932
使用料	14010605004	駐車場使用料滞納繰越分	41	31
使用料	14010605005	集会所使用料	1	1
使用料	14010605006	住宅敷地占用料	20	15
諸収入	21040704135	町営住宅共益費	1,750	1,626
諸収入	21040704136	町営住宅共益費滞納繰越分	6	8
諸収入	21040704158	町営住宅退去修理精算徴収金	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	快適に暮らせる良好な住環境をつくります	
	節	01	災害に強く安全で住みよい居住環境をつくります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 飲料水供給施設管理費
事業	大 0003 中平給水施設管理事業(大事業)	中 01 中平給水施設管理事業	(簡略番号：003384)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛 - 保 - その他		

所属	0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,174	20,983	2,809	11,170	11,514
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	12,300	14,100	1,800	4,200	
その他	690	685	5	685	
一般財源	5,184	6,198	1,014	6,285	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中平飲料水供給施設の施設管理/更新/使用料賦課徴収
 施設管理等
 ・施設修繕 ・保険(火災、損害賠償)
 ・施設運転管理 ・施設維持管理
 ・検満水道メーター交換(岩手中部水道企業団に委託)
 ・給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託)
 ・水質検査(岩手中部水道企業団等に委託)
 経年施設更新
 ・浄水場設備更新工事
 ろ過機ろ材・配水池水位計・浄水残塩計・浄水濁度計・水源水位計
 使用料賦課徴収
 ・使用料賦課徴収(岩手中部水道企業団に委託)
- 根拠法令
 水道法、紫波町飲料水供給施設条例、計量法
- 基本計画との関連
 03-03-01 安全で安心な水道水を安定的に供給します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 飲料水供給施設の適正な管理による安心・安全な水道水の供給
 給水区域及び給水戸数(令和3年度未現在)
 中平：佐比内(中平)及び赤沢の一部 19戸
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	255	25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料	5,571	5,571	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	12,342	12,342	合計	18,174	18,174
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010301001	中平飲料水供給施設使用料	687	682
使用料	14010301003	中平飲料水供給施設使用料滞納	1	1
手数料	14020201002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010101001	飲料水供給施設整備事業分担金	1	1
地方債	22010302001	飲料水供給施設整備事業	12,300	14,100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画
	章	03 生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	計上額
	節	01 安全で安心な水道水を安定的に供給します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費
事業	大	0006	地方公営企業繰出等(大事業)					
	中	01	下水道事業(小規模集合排水)繰出等 (簡略番号：029545)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 清 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,741	6,534	793	6,611	5,291
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	5,741	6,534	793	6,611		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
下水道事業会計(小規模集合排水事業)に対し、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、第17条の3(補助)、第18条(出資)に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について(総務省通知)に沿って負担するもの。
補助金：経営に伴う収入では、資金が不足する分について補助するもの。
出資金：建設時の資金を企業債により調達した分について償還時点で出資するもの。
建設改良工事に必要となる資金について建設時点で出資するもの。
- 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(総務省通知)
- 基本計画との関連
03-03-02 豊かな環境、快適な暮らしを支える汚水処理施設を整備します
小規模集合排水事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,842	3,842
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	1,899	1,899
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	5,741	5,741
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	02	豊かな環境、快適な暮らしを支える汚水処理施設を整	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	01	広域水道費	
事業	大	0003	岩手中部広域水道事業(大事業)						
	中	01	岩手中部広域水道事業 (簡略番号：003500)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	46,357	46,333	24	46,357	46,333
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	45,700	45,700		45,700	
その他						
一般財源	657	633	24	657		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 地方公営企業繰出基準に基づく岩手中部水道企業団への出資及び補助 ・岩手中部水道企業団職員の児童手当給付に要する経費への補助 ・水道管路緊急改善事業出資(構成市町アセット) 出資割合：補助対象事業費の1/3
2	根拠法令 地方自治法、地方公務員法、給与条例等 岩手中部水道企業団規約、地方公営企業繰出金について(総務省通知)、 岩手中部水道企業団に係る構成市町の負担金に関する協議書(R3.3.16締結)
3	基本計画との関連 03-03-01 安全で安心な水道水を安定的に供給します
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・岩手中部水道企業団における事務事業の確実な遂行 ・岩手中部水道企業団における施設更新事業の促進による「安全」・「安心」な水道水の供給
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	578	578
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	45,779	45,779
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	46,357	46,357
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010301001	水道管路緊急改善事業出資	45,700	45,700

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	01	安全で安心な水道水を安定的に供給します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	02	上水道費	
事業	大	0003	上水道総務(大事業)						
	中	01	上水道総務 (簡略番号：036027)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

所属	0102030500-0000 下水道課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	362	363	1	370	315	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	362	363	1	370	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 水道事業(広域水道、簡易給水施設等)に係る事務費
- 根拠法令
 該当なし
- 基本計画との関連
 03-03-01 安全で安心な水道水を安定的に供給します
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 適正な管理運営により、安全・安心な水道の供給に資する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10	10
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	93	82	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	250	250	予備費		
14 工事請負費			合計	373	362
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	01	安全で安心な水道水を安定的に供給します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0016 地方公営企業繰出等(大事業)						
	中	01 下水道事業(農業集落排水)繰出等 (簡略番号：004556)						
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 地 - 農業農村整備				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	437,524	424,695	12,829	424,683	422,858
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	437,524	424,695	12,829	424,683	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 下水道事業会計(農業集落排水事業)に対し、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、第17条の3(補助)、第18条(出資)に基づき、一般会計において負担等を行う。 負担金：地方公営企業繰出金について(総務省通知)に沿って負担するもの。 下水道事業債の償還に要する経費について負担するもの。 補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの
2 根拠法令 地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(総務省通知)
3 基本計画との関連 03-03-02 豊かな環境、快適な暮らしを支える污水处理施設を整備します 農業集落排水事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) 公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	437,524	437,524
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	437,524	437,524
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	02	豊かな環境、快適な暮らしを支える污水处理施設を整	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	農業簡易給水施設管理費	
事業	大	0006	農業簡易給水施設管理事業(大業)						
	中	01	農業簡易給水施設管理事業 (簡略番号：004666)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類			未設定			
補助単独区分	単独事業 目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

所属		0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	46,460	61,212	14,752	57,773	28,697	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	23,540	25,600	2,060	25,900	
	その他	4,847	4,666	181	4,666	
	一般財源	18,073	30,946	12,873	27,207	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
船久保営農飲雑用水施設、紫野・山屋簡易給水施設の施設管理/更新/使用料賦課徴収施設管理等
 ・施設修繕 ・保険(火災、損害賠償)
 ・施設運転管理 ・施設維持管理
 ・管路施設管理 ・除雪業務
 ・検満水道メーター交換(岩手中部水道企業団に委託)
 ・給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託)
 ・水質検査(岩手中部水道企業団等に委託)
 ○経年施設更新
 山屋 ・配水管詳細設計業務 ・配水管工事積算設計業務
 ・配水管更新工事 ・配水管更新工事関連路面復旧工事
 使用料賦課徴収
 ・使用料徴収業務(岩手中部水道企業団に委託)

2 根拠法令
水道法、紫波町営農飲雑用水施設条例、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3 基本計画との関連
03-03-01 安全で安心な水道水を安定的に供給します

4 本年度の計画効果(成果指標含)
営農飲雑用水施設及び農業簡易給水施設の適正な管理による「安全」・「安心」な水道水の供給
給水区域及び給水戸数(令和3年度末現在)
 船久保：船久保及び赤沢の一部 54戸
 紫野：紫野の一部 24戸
 山屋：山屋の一部 20戸

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,265	1,165	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料	48,409	26,101	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	24,618	19,173			
15 原材料費			合計	75,313	46,460

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401001	船久保営農飲雑用水施設使用料	3,021	2,908
使用料	14010401002	紫野簡易給水施設使用料	1,168	1,124
使用料	14010401003	山屋簡易給水施設使用料	653	629
使用料	14010401008	船久保営農飲雑用水施設使用料	1	1
使用料	14010401009	紫野簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
使用料	14010401010	山屋簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
手数料	14020301002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010201001	簡易給水施設等整備事業分担金	1	1
地方債	22010402001	簡易給水施設整備事業	23,540	25,600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	01	安全で安心な水道水を安定的に供給します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	03 林業簡易給水施設管理費
事業	大 0004 林業簡易給水施設管理事業(大業)				
	中 01 林業簡易給水施設管理事業 (簡略番号：004889)				
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	農 - 林 - その他		

所属	0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,996	50,901	32,905	53,488	43,829
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	12,360	45,100	32,740	47,200
	その他	699	719	20	719
	一般財源	4,937	5,082	145	5,569

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 大志田簡易給水施設の施設管理/更新/使用料賦課徴収
 施設管理等
 ・施設修繕 ・保険(火災、損害賠償)
 ・施設運転管理 ・施設維持管理
 ・検満水道メーター交換(岩手中部水道企業団等に委託)
 ・給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託)
 ・水質検査(岩手中部水道企業団等に委託)
 経年施設更新
 ・配水管更新工事関連路面復旧工事
 使用料賦課徴収
 ・使用料賦課徴収(岩手中部水道企業団に委託)

2 根拠法令
 水道法、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3 基本計画との関連
 03-03-01 安全で安心な水道水を安定的に供給します

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 林業簡易給水施設の適正な管理による「安全」・「安心」な水道水の供給
 給水区域及び給水戸数(令和3年度末現在)
 大志田：江柄の一部及び北沢の一部 16戸

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	355	255	25 寄附金		
11 役務費	7	7	26 公課費		
12 委託料	5,359	5,359	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	12,375	12,375	合計	18,096	17,996
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402001	大志田簡易給水施設使用料	697	717
使用料	14010402004	大志田簡易給水施設使用料滞納	1	1
手数料	14020303001	工事設計審査手数料	1	1
地方債	22010402001	簡易給水施設整備事業	12,360	45,100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	01	安全で安心な水道水を安定的に供給します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公共下水道費
事業	大	0003	地方公営企業繰出等(大事業)					
	中	01	下水道事業(公共下水道)繰出等 (簡略番号：006096)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 下 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	338,227	361,668	23,441	361,668	361,561
財源内訳	国庫支出金	218	205	13	205
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	338,009	361,463	23,454	361,463

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
下水道事業会計(公共下水道事業)に対し、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、第17条の3(補助)、第18条(出資)に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について(総務省通知)に沿って負担するもの。
- 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(総務省通知)
- 基本計画との関連
03-03-02 豊かな環境、快適な暮らしを支える污水处理施設を整備します
公共下水道事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	338,227	338,227
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	338,227	338,227
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401002	排水樋管操作点検業務委託金	218	205

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	生活に不可欠な上下水道を持続的に安定して供給しま	
	節	02	豊かな環境、快適な暮らしを支える污水处理施設を整	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0002	給与(大事業)					
	中	01	総務管理給与(総務課)					(簡略番号：000092)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	356,539	330,102	26,437	357,873	326,943
財源内訳	国庫支出金			600	
	県支出金			33	
	地方債				
	その他	5,659	5,779	120	5,507
	一般財源	350,880	324,323	26,557	351,733

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 職員及び特別職の給料等
 特別職 2名
 職員 19名
- 根拠法令
 地方公務員法
- 基本計画との関連
 行財政経営第2節 町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営資源を生かした持続可能な行政経営を行います
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 人件費を確保し適正な業務執行を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	86,479	86,479	17 備品購入費		
03 職員手当等	253,381	243,208	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	26,852	26,852	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	366,712	356,539
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702030	岩手県後期高齢者医療広域連合	5,659	5,779

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0003 総務管理一般(大事業)						
	中	01 総務管理一般 (簡略番号：000107)						
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	24,669	23,534	1,135	23,625	18,347
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,113	3,113		3,113
	一般財源	21,556	20,421	1,135	20,512

所属 0102040100-0000 総務課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 行政の効率のかつ効果的な運営を行うとともに、町民サービス、福祉の向上に資するため、主として次の事務を行う。 1 情報公開・個人情報保護制度の運用 2 固定資産評価審査委員会の運営 3 行政不服審査制度の運用 4 来庁者の案内 5 損害賠償・損害補償手続 6 町例規の整備 7 公文書の維持管理 8 庁舎事務機器の維持管理 9 顧問弁護士の委託 10 競争入札参加資格申請受付
2	根拠法令 紫波町情報公開条例、紫波町固定資産評価審査委員会条例、紫波町行政不服審査会条例、賠償責任保険普通保険約款 等
3	基本計画との関連 行財政経営第2節第2項 計画的・戦略的な行政運営を推進します
4	本年度の計画効果(成果指標含) 総合計画・自立計画等に基づき、地域経営の視点と生活者の視点を重視した行政経営システムが確立される。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	219	219	16 公有財産購入費		
02 給料	2,566	2,566	17 備品購入費		
03 職員手当等	862	862	18 負担金、補助及び交付金	3,494	3,862
04 共済費	614	614	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,100	3,100
07 報償費	82	82	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	167	167	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,543	1,275	25 寄附金		
11 役務費	2,946	2,924	26 公課費		
12 委託料	5,237	5,237	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,762	3,761	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	24,592	24,669

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201010	物品売払収入(総務課)	12	12
諸収入	21040704161	総合賠償補償保険金	3,000	3,000
諸収入	21040704173	町政情報開示費用	1	1
諸収入	21040704277	有償活動保険金	100	100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	02	計画的・戦略的な行政運営を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0003	総務管理一般(大事業)						
	中	03	紫波町表彰事業 (簡略番号：040123)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	314	216	98	331	591
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	314	216	98	331		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 本町の政治、経済、文化、その他町政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者に対しその功労に報いるため、毎年11月に表彰する。
- 根拠法令
 紫波町表彰条例
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町勢発展に尽くした者の偉業を広く顕彰することにより、住民自治の振興が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	125	125	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	121	118	25 寄附金		
11 役務費	80	71	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	326	314
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0004	人事・研修事務(大事業)						
	中	01	人事・研修事務 (簡略番号：000171)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - 庁舎等								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	76,408	70,445	5,963	74,841	55,914
	国庫支出金	2,703		2,703		
	県支出金				1,305	
	地方債					
	その他	332	315	17	148	
一般財源	73,373	70,130	3,243	73,388		

所属 0102040100-0000 総務課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性	人事 人事事務 採用試験・給与支給・サービス・退職事務 福利厚生 衛生管理(労働安全衛生法に基づく産業医委託、健康診断、 ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルスケア) 互助会 (職員福利厚生のための負担) 研修 階層別研修 各階層に応じたスキルを習得するため、対象職員を派遣する。 専門研修等 業務に直結した専門的知識・技術を習得するため、各課選定の 職員を派遣する。
2	根拠法令	地方公務員法、労働安全衛生法
3	基本計画との関連	行財政経営第1節第1項 迅速かつ的確な窓口サービスを提供します 行財政経営第2節第1項 町民から信頼され、心身ともに健康な職務能力の高い職員を育成します
4	本年度の計画効果(成果指標含)	人事/福利厚生 採用試験の実施、給与支給、衛生管理 市町村職員健康福利機構補助金(3.0/1000)、町互助会補助金(0.8/1000) 研修 各階層に応じたスキルアップと責務の自覚 専門分野における即戦的知識・技術の習得とリーダーシップの発揮
5	備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	37,075	37,075	16 公有財産購入費		
02 給料	4,803	4,803	17 備品購入費	159	159
03 職員手当等	8,876	8,876	18 負担金、補助及び交付金	6,191	6,191
04 共済費	8,964	8,964	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	161	161	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4,447	4,447	23 投資及び出資金		
09 交際費	420	420	24 積立金		
10 需用費	1,544	1,540	25 寄附金		
11 役務費	1,100	1,100	26 公課費		
12 委託料	2,184	2,184	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8,697	488	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	84,621	76,408

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	2,703	
諸収入	21040702030	岩手県後期高齢者医療広域連合		7
諸収入	21040704170	職員研修受講助成金	332	308

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	01	町民から信頼され、心身ともに健康な職務能力の高い	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0006	行政区長設置運営(大事業)						
	中	01	行政区長設置運営 (簡略番号:000276)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - 庁舎等								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	35,338	34,735	603	34,635	33,722
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	390	376	14	376	
一般財源	34,948	34,359	589	34,259		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町内の131行政区に行政区長を設置し、町民への行政情報の伝達等を図る。
行政区長は、各担当行政区において、次の活動を行う。
1 広報紙等の配布、住民への行政情報の伝達等に関する事。
2 社会福祉に関する事。
3 町と行政区の連絡調整に関する事。
行政区長全員で組織する紫波町行政区長協議会において、行政区長業務の質の向上及び行政区長相互の連携を図り、町政の推進に寄与する。

2 根拠法令
紫波町行政区長に関する要綱

3 基本計画との関連
該当なし

4 本年度の計画効果(成果指標含)
町の行政事務の効率化、町民の福祉増進及び町と行政区の情報共有が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	100	100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34,628	34,628	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	119	117	25 寄附金		
11 役務費	465	465	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	42	28	予備費		
14 工事請負費			合 計	35,354	35,338
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704191	いわてグラフ配付交付金	195	188
諸収入	21040704192	いわて県議会だより配付交付金	195	188

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0008	自治体交流（大事業）					
	中	01	自治体交流事業		(簡略番号：000295)			
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	522	321	201	340	16
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	211	202	9	202	
一般財源	311	119	192	138	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> 国内における姉妹都市盟約自治体との相互交流による、交流人口の拡大や名誉町民の顕彰に資する。 町民の国際相互理解と友好親善を促進するとともに、まちづくりを担う国際性豊かな人材を育成していくため、紫波町国際交流協会に対し助成金を交付し、自主的な国際交流活動を支援する。
2	根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリア・サザンダウンズ市との姉妹都市盟約（H17.6.20/改名後H21.2.19） 福島県古殿町との姉妹都市盟約（H18.9.19） 東京都日野市との姉妹都市盟約（H29.1.30）
3	基本計画との関連	第5章第3節第2項 国際交流・姉妹都市交流を推進します
4	本年度の計画効果（成果指標含）	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の姉妹都市盟約自治体との友好親善が図られ、交流及び連携が活発化する。 助成金の交付により、町国際交流協会の円滑な運営及び自主活動の充実が図られる。
5	備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	202	202
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	275	275	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31	31	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	14	予備費		
14 工事請負費			合計	522	522
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201008	国際交流基金収入	9	
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金	202	202

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	03	お互いの理解を深め、共生できる社会をつくります	
	節	02	国際交流、姉妹都市交流を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費
事業	大	0003	統計調査一般(大事業)					
	中	01	統計調査一般 (簡略番号：001275)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費				

所属	0102040100-0000 総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	110	296	186	53	68	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1		1		
	一般財源	109	296	187	53	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 岩手県統計大会及び全国統計大会への統計調査員・職員の出張旅費その他紫波町統計調査員の連絡、啓発に要する経費を計上するもの。
- 根拠法令
 紫波町統計調査条例、同施行規則
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 岩手県統計大会に参加することにより、統計思想の啓発、県内統計調査員相互の情報交流が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	57	57	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	46	46	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	110	110
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704279	県民手帳販売手数料	1	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0004	学校基本調査(大事業)		01	学校基本調査 (簡略番号：001338)		
	中							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費				

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	21	24	3	13	16
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21	24	3	13
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
 調査範囲は町内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園、小学校、中学校。
 基準日は令和5年5月1日で、所管省庁は文部科学省。
- 根拠法令
 統計法、統計法施行令、統計法施行規則等
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 教育委員会と連携し学校に関する調査を行い、学校教育行政上の基礎資料を得る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	13	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	21	21
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103001	学校基本調査委託金	21	24

【補助金】

補助金等の名称	学校基本調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0007	農林業センサス(大事業)					
	中	02	農林業センサス(調査区設定) (簡略番号：033701)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費				

所属	0102040100-0000 総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	11		11			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11		11		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農業行政諸政策及び農業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
令和 7年 2月 1日実施予定の農林業センサスの準備作業で、所管省庁は農林水産省。
- 根拠法令
統計法、統計法施行令、農林業センサス規則
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考
農林業センサスの業務説明会への出席などを行い、調査の適正な執行に資するものである。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	11	11

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103009	農林業センサス委託金	11	

【補助金】

補助金等の名称	農林業センサス委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	
事業	大	0008	国勢調査(大事業)			
	中	01	国勢調査(調査区設定) (簡略番号：017534)			
	小					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費		

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4		4		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4		4	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 令和 7年10月 1日に実施予定の国勢調査にむけた準備作業である。
 所管省庁は総務省。
- 根拠法令
 統計法
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 該当なし
- 備考
 国勢調査の業務説明会への出席などを行い、調査の適正な執行に資するものである。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3	3	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費			合計	4	4
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103007	国勢調査(調査区設定)委託金	4	

【補助金】

補助金等の名称	国勢調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0010	経済センサス(大事業)					
	中	01	経済センサス(調査区設定)		(簡略番号：024337)			
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費				

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10	10		6	6
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10	10	6	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
経済センサスの調査区域の情報を正確に維持するための業務である。
所管省庁は総務省。
- 根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
調査区域の情報を正確に維持することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10	10
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	10	10

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0010	経済センサス(大事業)					
	中	03	経済センサス(準備)		(簡略番号：024339)			
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費				

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9		9		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9		9	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
令和 6年 7月 1日に実施予定の経済センサス基礎調査にむけての準備作業である。
所管省庁は総務省。
- 根拠法令
統計法
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考
経済センサス基礎調査の業務説明会への出席などを行い、調査の適正な執行に資するものである。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4	4	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9	9

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	9	

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス基礎調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0012	地域情報化推進(大事業)					
	中	01	地域情報化推進事業 (簡略番号：011185)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類			未設定		
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,308	10,999	309	11,099	12,821
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	327	31	296	131	
一般財源	10,981	10,968	13	10,968		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町民の誰もが情報の受信ができる環境を目指して取り組んできた光ブロードバンド環境の整備において、NTT東日本による彦部・佐比内地区での整備に対して、加入回線数が基準回線数を下回った分について町が5年間(R2~6)補助を行うもの。(H31.3協定締結) 補助回線数は45回線。(R2.10月末確定)

住民のIT利活用を支援するITサポート事業と併せて、長尺プリンタ、製本等作業スペース、デジタルものづくり等の環境を提供し、ITの日常的な活用を推進するとともに、市民活動を支援する。

包括連携協定を締結している民間企業と連携し、地域のデジタル化推進に向けた取り組みを行う。合わせて、デジタルデバイドの解消に向けた取り組みを行う。

地域デジタル化推進に係る地域活性化起業人制度を利用し、町内のデジタル化推進を進める。
- 根拠法令
デジタル社会形成基本法
- 基本計画との関連
05-04-01 町民が情報の入手や発信ができる環境を整えます 地域情報化推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
光ブロードバンド環境が町全域に整ったことで、町民の情報通信環境が向上している。ITサポートと併せて、市民活動支援の一環とした長尺プリンタ、製本作業等スペース、デジタルものづくり等の環境を提供することで、ITの活用が広がるとともに、情報交流館と連携した市民活動の活性化が期待できる。
エルテスやPCデポとの連携により、地域のデジタル化促進とデジタルデバイドの解消を目指す。
地域デジタル化推進に係る地域活性化起業人制度活用により地域のデジタル化を推進する。
- 備考
地域活性化起業人制度(特別交付税措置 上限560万円/人)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,300	8,300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	325	321	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,687	2,687	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	11,312	11,308
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金	313	
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	14	31

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	01	町民が情報の入手や発信ができる環境を整えます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0020	協働推進事業(大事業)						
	中	02	市民活動支援事業 (簡略番号：021287)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,826	3,253	1,427	3,662	2,054
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	183	843	660	1,053	
地方債					
その他		500	500	698	
一般財源	1,643	1,910	267	1,911	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【市民活動支援センター事業】
コミュニティ活動の棚卸しや運営を支援し活性化を図る。
 - 【地域づくり活動補助金事業】
市民の公益活動の活性化のため、立ち上げや事業拡大に要する経費に対し助成する。
 - 【市民活動安全管理事業】
市民が安心安全に活動が行えるよう、ボランティア保険に加入する。
- 根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町地域づくり活動補助金交付要綱、特定非営利活動法人の設立の手続きに関する条例
- 基本計画との関連
05-02-01 町民の想いを行動に移す活動を支援します 市民活動支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域づくり活動補助金事業により、市民活動団体の立ち上げ・継続活動を支援する。
市民活動安全管理事業として、ボランティア保険に加入し、市民ボランティア活動中の事故発生時に対応する。
NPO法人の設立、運営において必要な各種手続きを受付する窓口が設置される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	800	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	81	81	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	39	39	25 寄附金		
11 役務費	1,202	1,202	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,126	1,826
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		660
都道府県支出金	16020101012	NPO認証等事務処理交付金	183	183
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		500

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情にあったコミュニティづくりを支援します	
	節	01	町民の想いを行動に移す活動を支援します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0020	協働推進事業(大事業)						
	中	03	地区コミュニティ事業 (簡略番号：021288)						
小									
細									
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,987	458	2,529	834	174
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	691	112	579	112
	地方債				
	その他				
一般財源	2,296	346	1,950	722	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
地域コミュニティを維持していくために必要な制度や仕組みを作り、地域課題に自発的に取り組む活動を支援する。
- 根拠法令
地方自治法第260条の2
- 基本計画との関連
05-02-02 地域で支え合い地域課題に取り組む地域自治活動を支援します 地区コミュニティ支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
市民活動支援事業の人材育成事業と連携し、学びを現場に活かす。
アドバイザーやファシリテーターを派遣することで、自律的な地域コミュニティ形成を支援する。
地域や市民活動における優良事例を紹介する機会を設けることで、内発的な行動がうまれる機運がつけられる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	178	18
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,639	1,607	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	152		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	33	20	25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料	1,322	1,322	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	8	予備費		
14 工事請負費			合計	3,350	2,987
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	691	112

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情にあったコミュニティづくりを支援します	
	節	02	地域で支え合い地域課題に取り組む地域自治活動を支	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0022	地域運営組織支援事業(大事業)						
	中	01	地域運営組織支援事業 (簡略番号：039320)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,602	9,683	1,919	6,715	2,826
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	11,602	9,683	1,919	6,715		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 地域の生活や暮らしを守るため、住民が主体となって行う組織形成や運営を支援する。 地域運営組織の形成を円滑に行うため、地域住民の現状や地域の実情を把握する集落点検、地域の在り方に関する住民相互・住民と行政の話し合いに従事する集落支援員を導入する。
2	根拠法令 過疎地域等における集落対策の推進要綱、紫波町地域運営組織等支援事業実施要綱、紫波町集落支援員の活動等に関する要綱
3	基本計画との関連 05-02-02 地域で支え合い地域課題に取り組む地域自治活動を支援します 地域運営組織支援事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 町内での組織形成や運営を支援し、住民主体による地域の課題解決並びに地域活性化の取り組みを推進する。 運営組織の形成段階から集落支援員を導入し、組織の中核となる担い手として育成することで、スムーズな組織運営への移行が可能となる。
5	備考 特別交付税算定対象事業(集落支援員1人あたり上限額 445万円)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	6,568	6,568	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,095	1,095	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,370	1,370	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	365	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	442	418	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	196	70	25 寄附金		
11 役務費	66	66	26 公課費		
12 委託料	1,650	1,650	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	11,752	11,602
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情にあったコミュニティづくりを支援します	
	節	02	地域で支え合い地域課題に取り組む地域自治活動を支	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費
事業	大	0004	広報紙発行(大事業)					
	中	01	広報紙発行事業					(簡略番号：000341)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102040500-0000 企画課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	18,839	18,410	429	20,102	18,862	
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	783	651	132	651		
一般財源	18,056	17,759	297	19,451		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町民の暮らしに必要な情報について、毎月1回、定期的にお知らせする媒体として広報紙を発行する。
また、広報紙での情報発信を通じて地域の魅力を内外に発信するとともに、郷土愛や協働の心を育み、地域の課題解決のために、町民が自らまちづくり(政策形成)に参画することを促していく。

2 根拠法令
情報公開条例、表彰条例、町営住宅条例ほか諸規則・規定

3 基本計画との関連
05-04-03 町の動きが町民に伝わり、町民の意見が町に伝わる仕組みを充実させます
広聴・広報事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
・暮らしに必要な情報やイベント情報、町の動きが住民に届く
・地域の取組や出来事が記録・保存される
・タブロイド判の大きさを生かした読みやすい紙面が提供される
・デジタル媒体と連動した情報発信がなされる
・広告掲載により町内企業や商店の活性化につながる

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	115	115	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	358	347	25 寄附金		
11 役務費	280	280	26 公課費		
12 委託料	17,898	17,819	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	273	267	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	18,935	18,839

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704021	広報広告料	768	636
諸収入	21040704193	紫波ネット購読料	15	15

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	計上額
	節	03	町の動きが町民に伝わり、町民の意見が町に伝わる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	
事業	大	0007	ホームページ運営(大事業)						
	中	01	ホームページ運営事業 (簡略番号：011918)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,363	6,833	4,470	6,833	2,066
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,400	2,400	
	地方債				
	その他				
一般財源	2,363	4,433	2,070	4,433	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
住民や町に関心のある人が求める情報にたどりつきやすいホームページを実現する。
また、職員によるページ作成過程をシステム化し、内容の充実や情報提供の迅速化及びウェブアクセシビリティの向上を図る。
ホームページは令和4年度においてリニューアルを行い、令和5年4月から本格運用する。
平成30年度から運用している防災&くらしのナビアプリから町公式アプリ「しわなび」への機能移管を検討し、効果的・効率的な情報発信体系を構築していく。
- 根拠法令
デジタル社会形成基本法
障害者差別解消法
- 基本計画との関連
05-04-03 町の動きが市民に伝わり、市民の意見が町に伝わる仕組みを充実させます 広報・広聴事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
住民等が必要な情報を必要な時に得られる。わかりやすい情報掲載と情報鮮度の保持に努める。
ホームページのリニューアルに合わせ、しわなびへの機能追加を行うことで、必要な情報効果的に住民へ発信する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,015	2,363	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,015	2,363
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		2,400

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	03	町の動きが町民に伝わり、町民の意見が町に伝わる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	
事業	大	0004	ふるさと寄附対応事業(大事業)						
	中	01	ふるさと寄附対応事業 (簡略番号：037395)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	285,914	191,806	94,108	191,806	164,867
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	285,914	191,806	94,108	191,806		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 多様化する行政需要に対応できる新たな財源を確保するため、ふるさと納税による寄附額の拡大を図る。
 - ふるさと納税の寄附者に対して返礼品を送り、感謝の意を表するとともに地域経済の活性化を図る。
- 根拠法令
地方税法
- 基本計画との関連
行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> ふるさと納税
- 本年度の計画効果(成果指標含)
寄附金による新たな財源の確保
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費		6,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	201	201	25 寄附金		
11 役務費	55,045	55,606	26 公課費		
12 委託料	230,668	224,107	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	285,914	285,914
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0002	給与(大事業)	中	01	企画費給与(企画課)	(簡略番号：000609)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	82,395	70,327	12,068	78,615	67,535
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	82,395	70,327	12,068	78,615	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
企画課職員の給料、職員手当、共済費
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 基本計画との関連
行財政-02-02 <計画的・戦略的な行政運営を推進します>
- 本年度の計画効果(成果指標含)
「暮らし心地の良いまち」の具現化に向けて、企画課の所掌事務・事業を遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	43,199	43,199	17 備品購入費		
03 職員手当等	25,364	25,364	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	13,832	13,832	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	82,395	82,395
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	計上額
	節	02	計画的・戦略的な行政経営を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0002 給与(大事業)	中 03 企画費給与(情報交流館)	(簡略番号：033546)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他				

所属	0102040500-0000 企画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	25,096	16,910	8,186	24,761	16,713
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	25,096	16,910	8,186	24,761	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
情報交流館職員の給料、職員手当、共済費を計上。
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 基本計画との関連
05-04-02<地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
情報交流館の事務事業(市民活動の充実を支援、利用者の快適性と満足度の向上、
情報交流館来館者数：年間30万人以上など)を遂行するための人件費を計上。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	13,630	13,630	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,152	7,152	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,314	4,314	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	25,096	25,096
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05 多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04 町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	02 地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0003	企画一般(大事業)						
	中	01	企画一般 (簡略番号：000620)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,277	1,273	4	1,360	939
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,277	1,273	4	1,360	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ・第三次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と進捗管理
 ・その他、他の事業に属さない企画一般事務事業の推進と進捗管理

2 根拠法令
 地方自治法、まち・ひと・しごと創生法、山振法等関係法令等

3 基本計画との関連
 02-05-04 豊かな地域資源を生かし、活性化に結び付けます
 行財政-02-02 計画的・戦略的な行政運営を推進します

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・第三次総合計画前期基本計画や紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町の将来像の実現に向けた取組がなされる
 ・盛岡広域8市町による第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンに基づく施策展開がなされる

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	44	44
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	94	94	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	54	50	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,059	1,059	予備費		
14 工事請負費			合計	1,281	1,277
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	04	豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0003	企画一般(大事業)					
	中	02	総合計画策定事業 (簡略番号：025993)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,600	1,036	564	1,036	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,600	1,036	564	1,036		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
第三次総合計画前期基本計画の実施期間が令和5年度が最終年度となるため、後期基本計画(令和6~9年度)の策定に取り組む。
当町は令和4年度に政策展開システムにロジックモデルを導入した。まちの将来像を実現するための、いわば作戦書である。後期基本計画では、この作戦書と整合を図りながら計画の体系を構築していく。
- 根拠法令
紫波町総合計画策定条例、紫波町総合計画審議会条例
- 基本計画との関連
第三次紫波町総合計画
- 本年度の計画効果(成果指標含)
前期基本計画のふりかえり(評価)とともに、ロジックモデルとのすり合わせを図ること
で、目指す将来像の実現のための計画(作戦)が適切に見直される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	502	502	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	100	100	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,417	959	25 寄附金		
11 役務費	39	39	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	3,058	1,600
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0005	地域活性化(大事業)					
	中	02	地域力創造人材育成事業					(簡略番号：037480)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

所屬	0102040500-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	29,196	33,083	3,887
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	120	144	24
一般財源	29,076	32,939	3,863
			前年度現計
			25,539
			前々年度決算
			21,824

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 紫波町が持続的に発展していくためには、町が持っている資源を最大限に活用し、魅力的なまちづくりを行っていく必要があるが、その前提として、資源を活用する担い手の存在が不可欠であり、地域で活躍する人材の育成が急務である。
 併せて、少子高齢化と人口減少が進む中で、地域の様々な分野において担い手が不足していることから、都市部など町外から新たな人材を呼び込むことの重要性が高まっている。その一翼を担う人材として地域おこし協力隊を採用し、地域活性化に取り組む。

2 根拠法令
 地域おこし協力隊推進要綱

3 基本計画との関連
 02-05-04 豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます 地域活性化事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 おためし協力隊事業等の実施により受入体制の強化を図ると共に、卒隊する隊員に対して町内で定住しながら起業・就労が出来るよう補助金の交付により支援していく。

5 備考
 特別交付金措置(報償費280万円/人、活動費200万円/人、採用経費200万円、おためし協力隊100万円)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	11,434	11,434	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,705	1,705	18 負担金、補助及び交付金	6,300	6,300
04 共済費	2,346	2,346	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	822	822	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	785	785	25 寄附金		
11 役務費	91	91	26 公課費	5	5
12 委託料	3,395	3,395	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,973	2,313	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	29,856	29,196

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704198	地域おこし協力隊活動車両自己	120	144

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	計上額
	節	04	豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0005	地域活性化(大事業)					
	中	06	タウンプロモーション事業(企画課) (簡略番号：039903)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所屬	0102040500-0000		企画課			
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,784	5,026	2,242	5,026	13,102
	国庫支出金					
	県支出金		1,155	1,155	1,155	
	地方債					
	その他					
一般財源	2,784	3,871	1,087	3,871		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町出身者や町にゆかりのある方に「ふるさと大使」を委嘱し、その方の関わりから広く町のPRにつなげる。
 当町に愛着を持つ人(ファン)が認めている価値から導き出した3つのポイント「つながりができる」「まちの良さやお互いの人生を知り合う」「支え合える関係の人が増える」を意識しながら、「温かさが伝播するつながりづくり」を目指し、さらに町のファンや応援者が増えるよう取り組む。

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 02-05-03 <町の魅力を町内外に発信し、新たなファンをつくります>タウンプロモーション事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・町の認知度が図られ、交流人口や関係人口の増加につながる。
 ・町のファンが認めている町の価値が共有され、住民同士の温かいつながりが深まる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,852	1,852	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	350	350	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	345	345	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	240		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	129	22	25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	106	106	予備費		
14 工事請負費			合計	3,131	2,784
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		1,155

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	03	町の魅力を町内外に発信し、新たなファンをつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0007	土地利用対策事業(大事業)	中	01	土地利用対策事業	(簡略番号：000688)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	105	117	12	232	1,198
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	105	117	12	105	
地方債					
その他					
一般財源				127	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 国土利用計画法に則り、円滑かつ適正な土地利用を図る。 (1) 土地取引の届出に係る事務 (2) 遊休土地の利用促進に係る事務
2 根拠法令 国土利用計画法、同法関係事務処理要領、土地利用規制等対策費交付金交付要領 等
3 基本計画との関連 第三次紫波町総合計画基本構想 序章第2節「土地利用の方針」 及び国土利用計画紫波町計画(第2次)に即した町土地利用を図る。
4 本年度の計画効果(成果指標含) 住民が安全に安心して暮らすことができる町につながる土地利用がなされる
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	84	84	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	105	105
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101001	土地利用規制等対策費交付金	105	117

【補助金】

補助金等の名称	土地利用規制等対策費交付金				
補助基本額	105	補助率	100.0%	補助金額	105

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0011	情報交流館管理事業(大事業)						
	中	01	情報交流館管理事業 (簡略番号：032935)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,024	26,236	1,788	30,382	23,753
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,095	16,843	9,252	16,843
	一般財源	1,929	9,393	7,464	13,539

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガールエリアへの集客を促す文化施設・情報拠点として、施設や設備の適切な維持管理を図り、利用者が安全かつ快適に過ごせる活動環境を創出する。
- 根拠法令
紫波町情報交流館条例(平成24年3月制定)
- 基本計画との関連
05-04-02<地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
交流機能と図書館機能を併せ持つ複合施設である情報交流館を、適時・適切な維持管理業務を実施することで、市民主体の各種交流活動の展開、多様な地域文化の創造や振興、快適な交流空間の創出が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,618	7,618
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,216	6,993	25 寄附金		
11 役務費	2,187	2,167	26 公課費	7	7
12 委託料	10,371	10,371	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	868	868	予備費		
14 工事請負費			合計	29,267	28,024
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010102002	地域交流センター使用料	5,700	5,040
使用料	14010102003	情報交流館建物使用料	28	30
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	20,000	11,500
諸収入	21040704260	情報交流館自動販売機電気料	75	51
諸収入	21040704263	情報交流館公衆電話料	4	6
諸収入	21040704265	情報交流館広告収入	288	216

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	02	地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0012	地域交流センター運営事業(大業)					
	中	01	地域交流センター運営事業 (簡略番号：031591)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102040500-0000 企画課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	9,408	7,871	1,537	7,880	7,501	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	910	835	75	835	
	一般財源	8,498	7,036	1,462	7,045	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガールエリア唯一の集会施設として、地域の文化交流及び情報発信の役割を担い、町のイメージアップに寄与する。
施設の利用予約や使用許可申請等の事務の適正実施と自主的な市民活動を促進・支援するコーディネーターやイベント開催相談等に関する支援体制(スタッフ)を充実させる。
- 根拠法令
紫波町情報交流館条例(平成24年3月制定)
- 基本計画との関連
05-04-02<地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域交流センターは、グループや個人が主体的に活動できるスタジオや設備を備える施設であり、引き続き自主的な市民活動とそのネットワーク化へ向けた支援を実施。
さらにオガールエリアの集会施設として、図書館及びテナントとの連携を強め、地域の活性化・賑わい創出に貢献。(情報交流館来館者数：年間30万人以上)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	5,093	5,093	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,130	1,158
03 職員手当等	961	961	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,066	1,066	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	195	195	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	611	529	25 寄附金		
11 役務費	100	81	26 公課費		
12 委託料	325	325	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	9,481	9,408
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010103004	地域交流センター設備貸付収入	744	576
財産収入	17020201004	物品売払収入(図書館)	58	187
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	108	72

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性をつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	02	地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0016	オガール広場管理事業						
	中	01	オガール広場管理事業 (簡略番号：044710)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,747	1,788	5,959	1,788	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	498	1,000	502	1,498
	一般財源	7,249	788	6,461	290

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガール広場と大通公園を適切に管理し、憩いの場を充実させ、市民活動の誘導を図る。
- 根拠法令
紫波町交流公園条例
- 基本計画との関連
03-01-02 都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります
紫波中央駅前都市整備事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
緑の大通りを適切に管理することにより、交流空間の創出が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	272	225	25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料	6,636	7,156	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	91	91	予備費		
14 工事請負費	1,100	231	合計	8,143	7,747
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604006	公園使用料	498	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		1,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	機能的で住みやすい市街地を作ります	
	節	02	都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生推進	中	03	U・Iターン促進事業	(簡略番号：040528)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,311	1,624	5,687	1,624	15
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,508	1,224	4,284	1,224
	地方債				
	その他				
一般財源	1,803	400	1,403	400	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
東京圏への過度な一極集中の是正や地域の中小企業等の人材不足の解消を目的に、県と全市町村が共同して令和元年度から事業を実施している。
東京圏から移住し就業した者に対して、移住先の自治体が地方創生推進交付金を活用して移住支援金を支給することで、移住を促進する。
- 根拠法令
まち・ひと・しごと創生法、地域再生法
- 基本計画との関連
02-05-03 町の魅力を町内外に発信し、新たなファンをつくります 移住・定住促進事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
・町への移住者増加とともに町内企業への就業が期待できる。
・令和5年度より、18歳未満の子どもを帯同する世帯に子1人あたり100万円を支給する子育て加算を導入し、支援の拡充を図る。
・U・Iターンによる町の活性化を促す。

【目標】 世帯：2世帯 子育て加算：4人 単身：2人
【これまでの実績】 R2：1世帯 R4：単身2人
- 備考
財源：岩手県移住支援事業費補助金 3/4
事務費は補助額の2%を別途加算

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,200	7,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	36	111	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,236	7,311
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101018	移住支援事業費補助金	5,508	1,224

【補助金】

補助金等の名称	岩手県移住支援事業費補助金				
補助基本額	7,200	補助率	75.0%	補助金額	5,508

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	03	町の魅力を町内外に発信し、新たなファンをつくりま	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業(地方創生推進)	中	05	バレーボールを活用した地域活性化事業 (簡略番号：043931)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所屬	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	52,972	52,400	572	52,400	22,064
財源内訳	国庫支出金	26,200	26,200	26,200	
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,200	26,200	26,200	
	一般財源	572	572		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町の地域資源であるバレーボールを活用して、プロチームやトップアマの大会開催、プロ選手による出前授業、地元高校を巻き込んだ人材育成プログラム、障がい者との交流事業など多角的に展開し、バレーボール(スポーツ)の特性を生かした地域活性化事業を行い、町に元気と潤いを与えていく。
 事業は国交付金や企業版ふるさと納税を財源に、「バレーボールでつながるまち実行委員会」に対して負担金を支出することで、民間主導の機動的な事業展開を図っていく。

2 根拠法令
 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法

3 基本計画との関連
 02-05-04 豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます 地方創生推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 若者の関連企業への就業及び交流人口の拡大が期待できる。
【目標値】
 若者への関連企業等への就職者数 3人
 試合の来場者数 3,000人
 スポーツ関連ビジネス創出数 1件

5 備考
 財源：デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)1/2
 企業版ふるさと納税1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	52,400	52,895
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費		77	77 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	52,400	52,972
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付金	26,200	26,200
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金(企業版ふる)	26,200	26,200

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)				
補助基本額	52,400	補助率	50.0%	補助金額	26,200

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	計上額
	節	04	豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0025	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	中	01	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業(簡略番号：042636)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102040500-0000 企画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	22,638	152,975	130,337	10,986	2,872
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	22,638	152,975	130,337	10,986
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 総合戦略に掲げる連携プロジェクトのうち、町が定めるプロジェクトの推進につながる事業を実施しようとする民間事業者から事業提案を募集し、提案する事業者が自ら町外事業者に対して町への企業版ふるさと納税(寄附)を呼びかけ、その寄附額の範囲内で補助金を交付する。民間活力を積極的に取り入れることで、町の活性化を図っていく。
- 根拠法令
 地域再生法、紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費交付要綱、紫波町クラウドファンディング活用支援事業交付要綱、紫波町補助金交付規則 等
- 基本計画との関連
 02-05-04 豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます 地方創生推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 民間事業者の経験や発想等を積極的に取り入れた事業展開により、町の活性化が図られる。
- 備考
 財源：クラウドファンディングによる寄附金(ふるさと納税)、企業版ふるさと納税

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	122,638	22,638
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	122,638	22,638
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金		132,975
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金(企業版ふる)	15,663	20,000
寄附金	18010201003	総務管理寄附金(ガバメントク	6,975	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	豊かな地域資源を生かして内外のつながりを広げます	
	節	04	豊かな地域資源を生かし、活性化に結びつけます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
事業	大	0003	図書館運営事業(大事業)					
	中	01	図書館運営事業 (簡略番号：032853)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	42,736	41,322	1,414	40,614	39,157
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	1,519	1,117	402	1,117		
一般財源	41,217	40,205	1,012	39,497		

所属 0102040500-0000 企画課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
図書館は、町の地域情報の収集、農業やビジネスの支援、子どもの成長を支える読書習慣の形成、生活を支援するための情報を総合的に提供する役割を担っている。
町民の知的欲求を叶える情報収集と発信の場としての機能充実と、オガールエリアの賑わい創出の一翼を担う施設として、運営管理に努めるとともに利用者サービスの充実を図る。
- 根拠法令
紫波町図書館設置条例(平成24年3月制定)
- 基本計画との関連
05-04-02<地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくります>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 図書館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
図書資料等の充実、レファレンスによる調査研究などへの有益な情報提供、企画展示等を通じた本の紹介により、読書の幅を広げる活動を展開し、利用者の読書推進につながる取組みを実施。(情報提供機会：年間12回以上)
「図書館を使った調べる学習」の浸透を図るため、小学校と連携した出前授業・講習会等を開催し、子どもたちが自ら課題等を解決できるよう論理的な思考能力を習得する機会を創出する。あわせて図書館を利用する習慣の定着を図り、利用者の底辺拡大を図る。(図書館資料の充実と活用促進の取組み実施)
複合施設の図書館として、他の機関・団体との相互連携を強化し、図書館資料の充実とあわせ居心地の良い「人と人」「人と情報(本)」の出あいと交流の場を提供し、より深化した施設の利活用を推進する。(図書館来館者数：年間18万人以上)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	16,822	16,822	16 公有財産購入費		
02 給料	496	496	17 備品購入費	500	500
03 職員手当等	3,205	3,205	18 負担金、補助及び交付金	76	76
04 共済費	3,676	3,676	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	5	5
07 報償費	191	264	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,326	1,331	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,172	9,044	25 寄附金		
11 役務費	392	392	26 公課費	63	63
12 委託料	1,479	1,479	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	5,395	5,383	予備費		
14 工事請負費			合 計	42,798	42,736
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010401002	社会教育費寄附金	1	40
繰入金	19010101026	図書館基金繰入金	1,500	1,050
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	18	27

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民が必要とする情報を得られる環境をつくります	
	節	02	地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0009	まちづくり基金(大事業)						
	中	01	まちづくり基金 (簡略番号：000308)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	229,704	174,914	54,790	184,914	158,277
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	229,704	174,914	54,790	184,914		
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 温泉館及び研修産業館の施設使用料をまちづくり基金に積み立てる。
 寄附金の指定に応じ、相当額をまちづくり基金に積み立てる。
- 根拠法令
 紫波町まちづくり基金条例
- 基本計画との関連
 行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 使用料を基金に積み立て、将来見込まれる温泉館及び研修産業館の維持修繕資金とし、寄附金は、寄附者の指定に応じたまちづくりの資金とすることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	229,656	229,704
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	229,656	229,704
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010501002	ラ・フランス温泉館施設使用料	10,250	10,250
使用料	14010501003	研修産業館施設使用料	5,320	5,320
寄附金	18010101001	一般寄附金(ふるさと納税)	214,086	159,344
財産収入	17010201003	まちづくり基金収入	48	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0011	行政情報化推進(大事業)					
	中	01	行政情報化推進事業 (簡略番号：011167)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	95,896	86,932	8,964	107,678	95,414
	国庫支出金	1		1	542	
	県支出金					
	地方債					
	その他				10,044	
一般財源	95,895	86,932	8,963	97,092		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 行政経営の効率化・迅速化のため、ネットワーク等の運営基盤、各種情報システムの運用保守を行う。
 <主な事業>
 ・基幹業務システムの運用保守
 ・職員用事務機器(サーバー、PC等)の運用保守と更新
 ・番号法厚労省関係情報連携データレイアウト改修対応
 ・内部情報セキュリティ対策の強化
- 根拠法令
 IT基本法、住基法、番号法、公的個人認証法
 電子計算組織の利用に関する条例、会計規則、紫波町地域公共ネットワーク管理運営規程
- 基本計画との関連
 行-02-02 <計画的・戦略的な行政運営を推進します> 行政情報化事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ネットワーク運営基盤、情報システムの安定的運用により効率的な行政運営を行う。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	66	66
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,029	4,029
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	513	327	25 寄附金		
11 役務費	2,448	2,448	26 公課費		
12 委託料	12,387	12,387	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	78,030	76,639	予備費		
14 工事請負費			合 計	97,473	95,896
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101006	既存住民基本台帳電算処理シス	1	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	02	計画的・戦略的な行政経営を推進します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
事業	大	0003	財政管理一般(大事業)		(簡略番号:000402)			
	中	01	財政管理一般					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分		総 - 総 - その他			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,069	1,075	6	1,075	959
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,069	1,075	6	1,075		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 1. 町財政の的確な財政分析を行い、健全な財政運営を図る。
 2. 効果、成果を重視した継続的観点により予算編成を行い、当初予算、補正予算の予算書を作成する。

2 根拠法令
 地方自治法、地方自治法施行令、紫波町財務規則

3 基本計画との関連
 行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 当初予算、補正予算の抑制
 適切な経営資源配分による財政運営
 公会計職員研修による職員の事業効率や資産管理等の意識向上

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	200	200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	837	828	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合 計	1,078	1,069
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0004	公用自動車管理(大事業)						
	中	01	公用自動車管理 (簡略番号：000464)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,619	6,793	826	6,924	4,682
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,005	1,150	145	1,150	
一般財源	6,614	5,643	971	5,774		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 公用車の適正管理及び効率的運用を図る。
 ・台数の適正化
 町長車、議長用務車、研修バス 計 3台(対前年度増減なし)
 集中管理車両 計 14台(対前年度増減なし)
 ・本年度車検対象車両 4台
 ・リース更新継続車両 2台

2 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、道路運送車両法

3 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の効果的な活用を進めます> 町有財産維持管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 適正な車両管理により安全な車両運行。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	528	231
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	64	46
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,737	2,657	25 寄附金		
11 役務費	866	674	26 公課費	81	39
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,407	2,972	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,683	7,619

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201002	物品売払収入(普通財産)	5	150
諸収入	21040704165	公有自動車損害共済金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	03	町有財産の効果的な活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0005	庁舎等管理（大事業）						
	中	01	庁舎等管理 (簡略番号：000497)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

所 属	0102040700-0000 財政課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	257,099	265,799	8,700	270,226	253,120
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,902	4,584	318	4,584
	一般財源	252,197	261,215	9,018	265,642

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
【役場庁舎管理】
 P F I サービス購入料（9/15年）、光熱水費、通信費および管理用消耗品費など役場庁舎の運営や維持管理にかかる各種費用を要求するもの。
【旧庁舎等の管理】
 西裏車庫：研修バス及び町長車を格納
 旧第三庁舎：外部団体への貸付可能な施設

2 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、消防法、電気事業法、建築物衛生法、P C B 廃棄物特別措置法等

3 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の効果的な活用を進めます> 町有財産維持管理事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 庁舎の安定的な維持管理と空きスペースの有効活用が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	171,010	171,010
02 給料			17 備品購入費	55	55
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	44,130	44,055	25 寄附金		
11 役務費	4,662	4,530	26 公課費		
12 委託料	35,414	35,414	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,052	1,039	予備費		
14 工事請負費	1,005	996			
15 原材料費			合 計	257,328	257,099

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010102001	庁舎建物使用料	2,087	2,104
諸収入	21040704167	公有建物損害共済金	1	1
諸収入	21040704172	私用電話料（役場庁舎等）	10	10
諸収入	21040704176	売却電気代（太陽光発電）	8	7
諸収入	21040704188	駐車場利用協力金	2,520	2,304
諸収入	21040704189	庁舎設置機器電気料	276	158

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	03	町有財産の効果的な活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0006	財産管理一般(大事業)						
	中	01	財産管理一般 (簡略番号：000563)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	22,430	15,907	6,523	22,697	2,486
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	4,125	2,200	1,925	2,090	
地方債					
その他	2,239	1,175	1,064	1,175	
一般財源	16,066	12,532	3,534	19,432	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 普通財産の適正な維持管理を図る。
- 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、森林病虫害防除法
- 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の効果的な活用を進めます> 町有財産維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 普通財産が適正に管理されるとともに、貸付けや売払い等により未利用財産の有効活用が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料		2,387	17 備品購入費	1,204	29
03 職員手当等		718	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費		536	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,928	2,446	25 寄附金		
11 役務費	2,161	1,969	26 公課費		
12 委託料	15,244	14,321	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	657		予備費		
14 工事請負費	550				
15 原材料費	24	24	合計	22,768	22,430

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020704010	文化財保護事業補助金	4,125	2,200
使用料	14010101002	土地使用料(行政財産)	143	140
財産収入	17010102001	建物貸付収入	1,649	550
財産収入	17010103001	物品貸付収入		1
財産収入	17010202001	株式配当金	447	484

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	03	町有財産の効果的な活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	財政調整基金費
事業	大	0003	財政調整基金					
	中	01	財政調整基金	(簡略番号：000836)				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	50,100	50,000	100	351,810	529,693
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	100		100	125	
一般財源	50,000	50,000		351,685		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
緊急の財政出動に備え、財政調整基金に積立を行う。
- 根拠法令
地方自治法、紫波町財政調整基金条例
- 基本計画との関連
行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理
- 本年度の計画効果（成果指標含）
財政調整基金に積立を行うことで、緊急の財政出動に備える。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	50,000	50,100
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	50,000	50,100
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201001	財政調整基金収入	100	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	財政調整基金費	
事業	大	0004	公共施設等整備基金(大事業)						
	中	01	公共施設等整備基金 (簡略番号：000841)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,596	4,500	96	4,500	4,668
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	96		96		
一般財源	4,500	4,500		4,500	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 情報交流館における将来の大規模改修に向け、経費を基金に積み立てる。
 役場庁舎における将来の大規模修繕に向け、経費を基金に積み立てる。
 町が行う公共施設その他の施設の整備に要する経費の財源に充てるための経費を基金に積み立てる。

2 根拠法令
 紫波町公共施設等整備基金条例

3 基本計画との関連
 行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 将来の大規模改修に向けた財源を確保する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	4,500	4,596
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,500	4,596
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201002	公共施設等整備基金収入	96	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	
事業	大	0003	地方債元金償還(大事業)						
	中	01	地方債元金償還 (簡略番号：007892)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	公債費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,155,123	1,211,317	56,194	1,212,499	1,118,838
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,021	6,723	2,298	6,723	
一般財源	1,146,102	1,204,594	58,492	1,205,776		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
平成4年度借入以降の完済未済分元金の償還。
- 根拠法令
借用証書裏面特約条項等による
- 基本計画との関連
行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
令和3年度で借入事業のうち12事業の償還完了。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,155,123	1,155,123
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,155,123	1,155,123
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	9,021	6,723

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	
事業	大	0003	地方債償還金利子(大事業)						
	中	01	地方債償還金利子 (簡略番号：007898)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	公債費					

所属		0102040700-0000 財政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	44,464	48,935	4,471	46,636	50,695	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	44,464	48,935	4,471	46,636		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
平成4年度借入以降の完済未済利息の償還。
- 根拠法令
借用証書裏面特約条項等による
- 基本計画との関連
行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
借入事業のうち12事業の償還が完了。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	44,464	44,464
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	44,464	44,464
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	03	公債諸費	
事業	大	0004	町債管理基金(大事業)						
	中	01	町債管理基金 (簡略番号：007914)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,604	6,193	2,589	10,785	239,915
	国庫支出金					
	県支出金	3,556	6,193	2,637	10,785	
	地方債					
	その他	48		48		
	一般財源					

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町債償還に必要な財源をあらかじめ確保するため、下水道事業債償還基金費補助金を町債管理基金に積み立てる。

2 根拠法令
紫波町町債管理基金条例

3 基本計画との関連
行-02-04 <持続可能で計画的な財政運営を行います> 財政管理

4 本年度の計画効果(成果指標含)
公共下水道事業、農業集落排水事業及び管理型浄化槽事業実施による町債償還に必要な財源を確保する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3,556	3,604
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	3,556	3,604
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020302002	下水道事業債償還基金費補助金	2,398	2,212
都道府県支出金	16020401129	農業集落排水事業債償還基金費		2,600
都道府県支出金	16020601001	下水道事業債償還基金費補助金	1,158	1,381
財産収入	17010201004	町債管理基金収入	48	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0009	ファシリティマネジメント事業						
	中	02	ファシリティマネジメント推進事業 (簡略番号：041250)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

所属	0102040900-0000 資産経営課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	788	3,774	2,986	13,800	11,831	
財源内訳	国庫支出金		1,650	1,650	1,650	
	県支出金					
	地方債					
	その他				10,000	
	一般財源	788	2,124	1,336	2,150	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 令和3度末までに空き校舎となった学校施設の利活用を推進するため、個別施設の実施方針の策定及び活用事業者の選定事業を行う。またその他の町有財産の活用促進事業を行う。

2 根拠法令
 地方自治法、地方財政法

3 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の効果的な活用をすすめます>

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 空き校舎となった施設の利活用に係る民間対話等を通じ個別方針を策定し、活用事業者の公募を行うことにより、施設の利活用が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	223	223
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	137	137	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	384	384	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	34	34	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	788	788
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付		1,650

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	03	町有財産の効果的な活用を進めます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0010 公民連携事業(大事業)	中	01 公民連携事業 (簡略番号：020468)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定	目的区分	総 - 総 - その他
補助単独区分					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	25,303	29,231	3,928	24,599	5,454
財源内訳					
国庫支出金	1,000		1,000	9,906	
県支出金	900	816	84	816	
地方債					
その他	1,000	22,498	21,498	264	
一般財源	22,403	5,917	16,486	13,613	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 オガール地区のエリア価値の維持と情報発信により、交流人口の拡大を図る。
 また、日詰地区におけるリノベーションまちづくりの取り組みを民間事業者と連携して展開し、公民連携によるまちづくりを推進する。
 給食センター建替えについて課題を整理・検討し、整備地、事業手法、方針を確定させ、実施方針書・要求水準書を策定する。
- 根拠法令
 地方自治法第244条
- 基本計画との関連
 03-01-02 都市機能の利便性を高め、賑わいのある街をつくります
 紫波中央駅前都市整備事業
 02-04-02 「暮らし」と「なりわい」が融合したビジネスを支援します
 リノベーションまちづくり事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 1 公民連携開発区域内の活用可能な遊休資産の把握を進めることで、物件と民間事業者のマッチングの幅が広がり、民間主導型不動産活用事業の構築が図られる。
 2 市民の関心や意欲を刺激する機会を提供することで、若者等も巻き込んだリノベーションまちづくりを推進する。
 3 給食センターのあり方について、課題を整理・検討することにより、施設整備の方向性が固まる。
 4 民間提案制度を募集し、民間事業者等が持つ知見や技術により、従来の概念や手法にとらわれず、住民サービス、住民福祉の向上につなげる。
- 備考
 リノベーションまちづくり人材養成事業：地域経営推進費(県1/2)
 空き家再生・活用推進事業：国土交通省空き家対策総合支援事業(国1/3、町1/3、民間事業者1/3)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,288	2,298
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	420	420	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,145	1,305	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	134	91	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	23,340	21,120	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	41	59	予備費		
14 工事請負費			合計	28,378	25,303
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403009	空き家対策総合支援事業費補助	1,000	
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	900	816
使用料	14010604006	公園使用料		498
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	22,000

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費(県1/2)、社会資本整備総合交付金(1/2)				
補助基本額	3,800	補助率	50.0%	補助金額	1,900

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	地域の特性を生かし、今ある価値を高めながら商工業	
	節	02	「暮らし」と「なりわい」が融合したビジネスを支援	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0002	給与(大事業)					
	中	01	税務総務費給与 (簡略番号：000856)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 徴税費				

所属	0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	97,515	97,477	38	97,052	96,223
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	49,200	48,900	300	48,900
	一般財源	48,315	48,577	262	48,152

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 税務課職員に給与を支給する。
- 根拠法令
 地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 税務課職員に給与を支給する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	52,132	52,132	17 備品購入費		
03 職員手当等	28,812	28,812	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	16,571	16,571	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	97,515	97,515
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040701001	県民税徴収取扱費交付金	49,200	48,900

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費	
事業	大	0003	住民税等課税事務（大事業）						
	中	01	住民税等課税事務（簡略番号：009963）						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 徴税費					

所屬		0102041000-0000		税務課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	29,305	25,932	3,373	26,444	23,209	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	811	760	51	760	
	一般財源	28,494	25,172	3,322	25,684	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

- 税情報システムの運用
税制改正に対応し適正に管理運営を行い、町税の適正課税を保持する。
税制改正・標準化システム等に対応するためシステム改修を行う。
- 申告支援システムの運用と効率化の推進
申告相談の質的向上と業務の効率化を図る。
- 地方税ポータルシステムの運用
地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用を拡大し、電子申告を推進する。
- 申告相談業務の円滑な運営
確定申告書の電子データ送信本格実施対応のため、また、待ち時間及び一人あたりの相談時間短縮のための受付補助員等の確保。
- 個人住民税にかかる特別徴収通知の電子化への対応
令和6年度から開始される電子化に対応するためシステム改修を行う。合わせて個人用通知のカスタマイズを行い、住民サービスの向上を図る。
- 個人住民税の年金特徴制度にかかる周知
当初納通に年金特徴制度に関する説明用チラシを同封することで納税者の税額および納税に対する理解を促す。
- 納税者の転出・死亡時における固定資産・軽自動車税の必要手続きの周知
町民課への届け出の際に手続き勸奨用のチラシを交付することで、納税者の手続きの効率を上げ手続きの漏れを防止する（令和4年度から町民課の協力を得て実施中）。

2 根拠法令
地方税法、紫波町税条例

3 基本計画との関連
06-02-04 <行財政経営> 持続可能で計画的な財政運営

4 本年度の計画効果（成果指標含）

- 税情報システム運用による町税適正課税の保持
・個人住民税にかかる電子通知義務化に対応するシステムの改修。
- 申告相談の効率化による納税者の満足度の向上
・受付補助員等を確保し、申告相談事務の円滑な運営を行う。
- eLTAXの利用による納税者の利便と業務効率の向上

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,044	2,020	17 備品購入費		
03 職員手当等	436	436	18 負担金、補助及び交付金	3,159	3,159
04 共済費	399	399	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	6	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,381	3,742	25 寄附金		
11 役務費	3,271	2,733	26 公課費		
12 委託料	13,219	13,219	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,593	3,591	予備費		
14 工事請負費			合計	30,508	29,305
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	811	760

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業	大	0004	徴収事務(大事業)					
	中	01	徴収事務 (簡略番号：009967)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 徴税費							

所属		0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	9,508	19,482	9,974	14,923	8,224	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,250	1,330	80	1,330	
	一般財源	8,258	18,152	9,894	13,593	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - ・町税徴収に係る事務経費
- 根拠法令
 - 地方税法、紫波町税条例
- 基本計画との関連
 - 06-02-04 <行財政経営> 持続可能で計画的な財政運営
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - ・自主財源の確保
 - ・税負担の公平性の確保
 - ・令和5年度から開始となる共通納税税目拡大、QRコードの利用促進により、納税者の操作性・利便性の向上を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	67	67
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	36	36	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,920	1,521	25 寄附金		
11 役務費	4,575	4,334	26 公課費		
12 委託料	751	751	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,802	2,799	予備費		
14 工事請負費			合計	10,151	9,508
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020101001	督促手数料(税務)	700	800
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	400	380
諸収入	21040101001	滞納処分費	150	150

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業	大	0005	固定資産課税事務（大事業）					
	中	01	固定資産課税事務（簡略番号：009969）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 徴税費							

所屬	0102041000-0000 税務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	35,176	23,596	11,580	22,987	19,782	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	800	760	40	760	
	一般財源	34,376	22,836	11,540	22,227	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 固定資産評価替業務
令和6年度評価替にあたり、路線価の再評価を実施する。また、土地、家屋の空中写真撮影及びデジタルオルソの作成（3年に1度）を行うなど評価替えに向けた調査検証を実施し、適正な評価額決定に資する。
 - 課税客体の現況把握
固定資産税の適正な賦課を行うため、土地・家屋について細やかな現地調査等を実施する。
- 根拠法令
地方税法、紫波町税条例、固定資産評価基準、土地評価事務取扱要領
- 基本計画との関連
06-02-04 <行財政経営> 持続可能で計画的な財政運営
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 令和6年度の評価替に向けた検証の確実な実施
 - 実地調査による固定資産の適正評価の保障
 - 研修受講による固定資産評価技術の習得及び向上
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	32	32	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,071	925	25 寄附金		
11 役務費	1,693	1,465	26 公課費		
12 委託料	27,689	27,689	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,996	4,995	予備費		
14 工事請負費			合計	35,551	35,176
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	800	760

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	町民ニーズを捉えたサービスの提供と、限られた経営	
	節	04	持続可能で計画的な財政運営を行います	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0002	給与(大事業)					
	中	02	災害本部給与	(簡略番号：000222)				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,491	8,990	501	8,990	2,512
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	9,491	8,990	501	8,990		

所属 0102041500-0000 消防防災課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 消防防災課職員の給料、職員手当、共済費
2	根拠法令 地方自治法、地方公務員法、給与条例等
3	基本計画との関連 03-06-02<防災体制を整備し、災害に備えます>防災対策事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 消防防災課の事務事業を遂行する
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	364	364	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	9,127	9,127	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	9,491	9,491
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	02	防災体制を整備し、災害に備えます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0003	交通指導員設置(大事業)					
	中	01	交通指導員設置					(簡略番号：000720)
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属		0102041500-0000		消防防災課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,848	5,847	1	5,847	3,859
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	549	559	10	559
	地方債				
	その他	400	400		400
一般財源	4,899	4,888	11	4,888	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 概要 交通指導員は、町内の道路交通の安全保持及び交通安全思想の普及を図るため、交通安全教室による啓発、道路混雑時や災害時の交通整理、街頭指導などの各種交通安全活動を実施する。 必要性 交通安全活動は、啓蒙普及、施設整備、指導教育など多様であるが、交通指導員は、啓蒙普及、指導教育に関する部分が主体となる。地域に密着した活動は、幼児から高齢者に至るまで身近で受け入れやすく、交通安全を考える機会を与えるという意味で重要な役割を担っている。 現在は定員28名に対して13名不足であり、継続して隊員を募集する。
2	根拠法令 交通安全対策基本法、紫波町交通指導員に関する規則
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全活動を展開しています>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 保育所、児童館、小中学校において、交通安全教室を年平均2回実施することにより、幼児、児童生徒の交通ルール、交通マナーの定着化及び交通事故防止が図られる。通学路等の街頭指導、交通指導車による広報活動を年間100日以上実施し、交通事故や飲酒運転の防止のみならず、警察と同様の制服姿で指導する特殊性から防犯面においても効果が発揮される。 町内で開催される各種イベント等において、主催者の派遣要請に基づき年間60日以上の交通指導を行い、イベント等の交通面での安全が確保される。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	5,298	5,298	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	508	508	25 寄附金		
11 役務費	26	26	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	2	予備費		
14 工事請負費			合計	5,850	5,848
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101002	交通指導員設置事業費補助金	549	559
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金	400	400

【補助金】

補助金等の名称	交通指導員設置事業費補助金		
補助基本額		補助率	補助金額
			549

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	01	交通安全活動を展開します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0004	交通災害共済(大事業)					
	中	01	交通災害共済 (簡略番号：000740)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	245	245		245	163
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	242	242		242	
一般財源	3	3		3		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性
	<p>概要 交通災害を受けた者又はその遺族を救済する為の共済制度である。 自転車単独事故など他の保険では給付困難な事故に対して給付可能であること、子供や高齢者への給付が多いことが特徴である。</p> <p>必要性 医療費の自己負担割合が増加している中で、子供、高齢者の交通事故被害による経済的負担を緩和する為、加入金額の安価な共済を相互扶助の観点から、より多くの町民の加入により推進する。</p> <p>加入状況 R1年度 3,893人 R2年度 3,998人 R3年度 3,651人</p> <p>給付状況 R1年度 19件 831千円 R2年度 14件 523千円 R3年度 23件 1,094千円</p>
2	根拠法令 市町村交通災害共済条例
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全活動を展開します>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 町民の交通事故被害による経済的負担が緩和される。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	204	204	25 寄附金		
11 役務費	41	41	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	245	245
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704177	交通災害共済加入推進交付金	242	242

【補助金】

補助金等の名称	交通災害共済加入推進交付金 242千円				
補助基本額	242	補助率	100.0%	補助金額	242

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	01	交通安全活動を展開します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 交通安全対策費
事業	大	0005	交通安全対策一般(大事業)		
	中	01	交通安全対策一般 (簡略番号：000756)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他				

所属	0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,851	1,864	13	1,864	1,678
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,851	1,864	13	1,864

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
交通安全の重要性を広く住民に理解してもらい実践されるために、各交通関係団体と協働体制を構築し、交通安全に関する教育、普及啓発活動を実施する。
道路環境が整備され自動車の登録台数も増加しており、交通社会における道徳意識は、最も身近で生命に関わる重要な問題であることから、各地区交通安全団体の活動を縮小させることの無いよう、積極的に事業を展開する。
交通安全に関する施策を定めた紫波町交通安全計画の策定により、総合的かつ計画的な交通安全対策を推進する。
- 根拠法令
交通安全対策基本法
- 基本計画との関連
03-05-01<交通安全活動を展開します>交通安全対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町内の主要道路やJR各駅等で、ドライバーや歩行者に対して啓発活動を行うことにより、安全運転及び交通安全の徹底が図られる。
地域住民に分かりやすく楽しめる内容のイベントを実施することで、交通安全意識の醸成が図られる。
紫波町交通安全計画に基づき、総合的かつ計画的な交通安全対策が継続して展開される。
各地区交通安全団体(安協・母の会)が行っている交通安全活動を支援するため、補助金を交付し、地域に密着した効果的な交通安全活動を支援することで、交通事故防止活動の推進が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,578	1,578
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	299	237	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費			合計	1,913	1,851
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	01	交通安全活動を展開します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0006	交通安全指導車管理事業（大事業）					
	中	01	交通安全指導車管理事業（簡略番号：000796）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等				

所属	0102041500-0000 消防防災課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	567	608	41	2,045	481	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	567	608	41	2,045	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 交通指導車は、町内の主要箇所への広報、街頭指導、交通安全啓発イベント及び災害時の交通整理等の活動に必要な車両である。 交通安全の「見える活動」の観点から、車両をパトカーと同じ配色にすることにより、効果的な活動を行う。 交通指導車（2台） ノア（No.22-96）、ワゴンR（No.36-34）
2	根拠法令 紫波町交通指導員服務規程
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全活動を展開します>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 年間100日を超える広報活動、飲酒運転防止のための夜間警戒活動及び災害時における効率的な交通整理が図られる。 交通安全教室や町内の各種行事における交通指導活動を行うことにより、交通安全思想の普及及び交通事故防止が図られる。 交通指導車をパトカーと同じ配色とすることで、交通安全の「見える活動」が図られ、交通事故抑止効果が高められる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	62	42
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	358	319	25 寄附金		
11 役務費	154	173	26 公課費	33	33
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	607	567
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	01	交通安全活動を展開します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0007	高齢者交通安全実践促進事業（大事業）					
	中	01	高齢者交通安全実践促進事業（簡略番号：000811）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102041500-0000 消防防災課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	40	40		40	39
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	40	40		40		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 現代の高齢化社会において、高齢者のドライバーや歩行者による交通事故被害が増加しており、高齢者の交通安全対策が重要事項となっていることから、高齢者に特化した事業を展開する。 事業内容 ・高齢者が集う場において、交通指導員や警察署駐在所員等による交通安全教室の開催 ・リーフレット、反射材の配布による啓発活動
2	根拠法令 交通安全対策基本法
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全活動を展開します>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・高齢者が集う場での交通安全教室においては、交通安全から防犯まで生活に密着した内容の講話及びリーフレットや反射材を配布することにより、高齢者の交通安全意識の高揚が図られるとともに、夜間薄暮時の交通事故防止につながる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	40	40
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通事故、犯罪の無いまちづくりに取り組みます	
	節	01	交通安全活動を展開します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大	0005	自衛官募集支援(大事業)		
	中	01	自衛官募集支援事業 (簡略番号：011998)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分			目的区分 労 - 労働諸費		

所属		0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	115	110	5	110	49	
財源内訳	国庫支出金	44	44			
	県支出金			44		
	地方債					
	その他					
	一般財源	71	66	5	66	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
自衛官募集は、自衛隊組織の募集担当部門に募集広報官が配置され、募集業務を行っている。ただし、厚生労働省の職業紹介業務と独立している。自衛官は、国土、国民の身体、財産を守る崇高な職業であり、自治体は、募集業務に積極的に協力する必要がある。
町民に広く、自衛隊の役割の重要性を広めるため、紫波町自衛隊協会の活動は必要不可欠であり、自衛隊協会と自衛隊(第9高射特科大隊：紫波町受持)が交流を深め、各種事業・広報活動を実施することによって、自衛官の募集や災害時に自衛隊から支援を受けた場合、円滑な活動が図られている。
- 根拠法令
自衛隊法施行令第115条、118条、119条
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
自衛隊活動の広報を通じて自衛隊への理解を広め、入隊者の促進を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	65	65
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37	37	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	115	115
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030301001	自衛官募集事務委託金	44	44

【補助金】

補助金等の名称	自衛官募集事務委託金			
補助基本額		補助率	補助金額	44

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
事業	大	0004	広域消防組合(大事業)					
	中	01	広域消防組合 (簡略番号：006315)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	消 - その他				

所属	0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	455,479	450,200	5,279	450,200	447,737
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	455,479	450,200	5,279	450,200

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
盛岡地区広域消防組合で共同処理する消防本部、消防署にかかる経費を負担する。
- 根拠法令
消防組織法 6 条、8 条、9 条
- 基本計画との関連
03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
消防本部や消防署の運営原資を確保し、災害時の適切で円滑な活動が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	462,454	455,479
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	462,454	455,479
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事業	大	0003	消防演習(大事業)						
	中	01	消防演習 (簡略番号：006351)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,062	4,527	1,535	3,132	2,329
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	6,062	4,527	1,535	3,132		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 消防団員の日頃からの訓練成果を町民に披露し、併せて防火意識の高揚を図ることを目的に実施する消防演習にかかる諸経費。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防団員に対しての特別点検を実施することにより、消防人としての意識向上を図るとともに、団員としての士気向上を目的に実施する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬		3,460	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	632	632	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3,460		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	840	779	25 寄附金		
11 役務費	268	23	26 公課費		
12 委託料	176	176	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	897	992	予備費		
14 工事請負費			合 計	6,273	6,062
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
事業	大	0006	非常備消防一般(大事業)						
	中	01	非常備消防一般 (簡略番号：006378)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	54,844	50,045	4,799	49,919	43,473
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		600	600	600	
一般財源	54,844	49,445	5,399	49,319		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 消防団活動を円滑に実施するための経費
 火災、各種訓練等に対する手当
 消防団員教育
 消防団員としての資質向上と知識習得を図るため、消防学校の教育訓練に係る入校経費を計上するもの。
 消防資機材の整備
 消火活動を迅速、安全に遂行するため消防資機材の整備は必要不可欠であり、順次更新を行うもの。
 準中型免許自動車運転免許取得補助金
 普通免許のみの保持で消防車両を運転出来ない団員が14名いるため、緊急時に対応できるように準中型免許の取得を支援しようとするもの。取得費用の半額を補助し、団員の少ない部等から2~3名ずつ取得を促し、5年程度での全員取得を目指す。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防団員の身分を保障し、活動環境を整備することにより、円滑な消防団活動が図られる。
 団員数が減少してきている中で、若手の団員が準中型免許を取得することにより緊急時に対応できる機会が多くなる。

5 備考
 準中型免許自動車運転免許取得補助金の助成額の1/2に対して特別交付税措置される

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	25,891	30,191	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,099	591
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	15,960	15,942
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4,772	472	23 投資及び出資金		
09 交際費	36	36	24 積立金		
10 需用費	6,564	6,323	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料	1,254	1,254	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	14	予備費		
14 工事請負費			合 計	55,611	54,844
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		600

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
事業	大	0004	消防車両管理事業(大事業)					
	中	01	消防車両管理事業					(簡略番号：006438)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	新規	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	消 - その他			

所属	0102041500-0000 消防防災課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	23,787	37,105	13,318	37,146	6,572	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,200	28,800	15,600	28,800	
	その他					
一般財源	10,587	8,305	2,282	8,346		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
町が保有する消防車両の維持管理経費
消火活動等における消防車両の果たす役割は大きく、有事の際に故障などの不備が無いよう日常の維持管理を適正に行い万全な状態で備える必要がある。

2 根拠法令
消防組織法 6、7、8条

3 基本計画との関連
03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
火災等災害時における迅速で円滑な活動が図られ、被害を抑制することができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	18,016	14,762
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	22	22	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,904	4,719	25 寄附金		
11 役務費	2,883	3,460	26 公課費	802	802
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費			合計	26,649	23,787
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010601002	小型動力ポンプ付積載車購入	13,200	28,800

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業	大	0005	消防屯所管理事業(大事業)						
	中	01	消防屯所管理事業 (簡略番号：006458)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 消 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	42,168	2,549	39,619	2,785	2,855
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	39,200		39,200		
その他						
一般財源	2,968	2,549	419	2,785		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 消防屯所の維持管理経費
 消防車両の保管と消防活動の拠点施設としての役割を併せ持つ施設を維持管理する経費

 消防屯所建築工事費
 消防屯所用地取得費
 団員の駐車場がなく、老朽化した第1分団1部の屯所を場所を移し、統合屯所として新築する
- 根拠法令
 消防組織法6、7、8条
- 基本計画との関連
 03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防屯所の新築・維持管理により、円滑な消防団活動が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		9,260
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,587	2,090	25 寄附金		
11 役務費	161	161	26 公課費		
12 委託料	27	27	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	630	630	予備費		
14 工事請負費	30,000	30,000	合 計	35,405	42,168
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010601003	消防屯所建設事業	39,200	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業	大	0006	消火栓管理事業(大事業)						
	中	01	消火栓管理事業 (簡略番号：017968)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14,900	6,554	8,346	21,219	26,684
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	14,900	6,554	8,346	21,219		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 自然水利の確保が困難となった現在、消火栓に対する依存度は高く、新規設置はもちろんのこと、既存消火栓の維持管理するための経費

2 根拠法令
 消防組織法 6、7、8条

3 基本計画との関連
 03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防水利を確保することにより、火災に際し円滑な防災活動が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,900	14,900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,000		合 計	17,900	14,900
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	災害を予防し、発生時には被害を最小限にとどめます	
	節	01	消防・救急活動を充実強化します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	
事業	大	0003	会計管理一般(大事業)						
	中	01	会計管理一般 (簡略番号：000427)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,204	7,611	593	7,728	7,057
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	5		5
一般財源	8,199	7,606	593	7,723	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
公金の適正管理、的確な審査及び出納事務により、町事業の円滑な運営に資する。
- 根拠法令
地方自治法、紫波町会計事務規則
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
公金の適正な管理及び出納を維持する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,897	1,897	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	358	358	18 負担金、補助及び交付金	946	946
04 共済費	398	398	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	117	117	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	730	628	25 寄附金		
11 役務費	3,805	3,790	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	70	70	予備費		
14 工事請負費			合計	8,321	8,204
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704206	コピー利用料金(会計課)	5	5

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
事業	大	0003	教育委員会事務局費一般(大事業)						
	中	01	教育委員会事務局費一般 (簡略番号：006560)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類		未設定				
補助単区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	17,479	14,730	2,749	15,284	15,712
	国庫支出金					
	県支出金	100	100		100	
	地方債					
	その他	3,002	3,002		3,002	
一般財源	14,377	11,628	2,749	12,182		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 教育委員会の権限に属する事務を適正かつ能率的に遂行するうえで必要となる諸経費
 ・スクールガード及びスクールガードボランティアによる学校安全体制の整備
 ・学校インターネット光回線利用料、学校ホームページ運用サーバ利用料
 ・学齢簿システムの保守料及び利用料
 ・紫波町児童・生徒各種大会参加費に係る補助

2 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法等

3 基本計画との関連
 04-01-03<豊かな人間性と健やかな体を育成します>
 ・学校保健・安全管理事業
 04-01-05<より良い教育環境を確保します>
 ・学校施設等整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・児童生徒の通学時の安全確保が図られる
 ・児童生徒の学籍情報について、学校再編に伴う学校区の変更も踏まえた適切な管理が図られる
 ・学校の安定的なネットワーク利用が図られる
 ・児童生徒の保護者等の負担軽減を図るとともに、スポーツ活動等の円滑な運営に資することができる
 ・教育課題を的確にとらえた学校経営の推進が図られる

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,703	3,703	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	699	699	18 負担金、補助及び交付金	5,479	4,349
04 共済費	786	753	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	3,000	3,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	348	348	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	871	797	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,127	882	25 寄附金		
11 役員費	2,353	2,353	26 公課費	9	9
12 委託料	132	132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	454	454	予備費		
14 工事請負費			合計	18,961	17,479
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020701001	地域ぐるみの学校安全体制整備	100	100
諸収入	21030101005	勤労者教育資金貸付預託金元利	3,000	3,000
諸収入	21040704215	町政情報開示費用(教委)	1	1
諸収入	21040704217	コピー利用料金(教育総務課)	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
事業	大	0004	教育振興基金(大事業)						
	中	01	教育振興基金 (簡略番号：006648)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	58	15	43	58	4,616
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2	1	1	1	
一般財源	56	14	42	57		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
教育振興基金の適切な管理運営により教育の振興並びに町立学校施設の整備・充実を図る
- 根拠法令
教育振興基金の設置、管理及び処分に関する条例
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
教育振興基金の適切な管理・運営が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	58	58
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	58	58
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201006	教育振興基金収入	1	1
財産収入	17020301002	立木売払収入	1	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0003	小学校管理一般(大事業)						
	中	01	小学校管理一般 (簡略番号：006681)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 教 - 小学校費								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	91,800	82,750	9,050	92,805	104,180
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	398	398		398	
	一般財源	91,402	82,352	9,050	92,407	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
児童、教職員の保健・安全衛生及び学校施設・設備の維持管理等に要する経費
・教職員の健康診断等の実施
・スクールバスの運行管理
・GIGAスクール構想により整備した児童一人一台パソコン及び教職員の校務用パソコンに係る修理
・教職員の校務用パソコンネットワークに係るサーバ保守の実施
・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施
- 根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
- 基本計画との関連
04-01-03<豊かな人間性と健やかな体を育成します>
・学校保健・安全管理事業
04-01-05<より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
・スクールバス運行により、児童の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。
【成果指標(総計)】
・児童生徒の応急手当講習(AED等)を行っている学校の割合(学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査による)：(R2)35%
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,863	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	228	228	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	54,916	41,269	25 寄附金		
11 役務費	4,616	4,285	26 公課費	25	25
12 委託料	44,591	44,188	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	905	905	予備費		
14 工事請負費	6,060	900			
15 原材料費			合 計	113,204	91,800

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料(学校用地)	62	62
使用料	14010701001	小学校施設使用料	335	335
諸収入	21040704211	私用電話料(小学校)	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0004 学校管理配分(大事業)	中 01 日詰小学校	(簡略番号：013414)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	教 - 小学校費		

所属	0103010100-0000 教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	972	965	7	967	956
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	972	965	7	967	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
 04-01-05<より良い教育環境を確保します>
 ・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,017	972	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,017	972
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01 次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05 より良い教育環境を確保します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0004	学校管理配分(大事業)						
	中	12	西の杜小学校 (簡略番号：043144)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 小学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	690	673	17	724	597
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	690	673	17	724		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
 04-01-05<より良い教育環境を確保します>
 ・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	750	690	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	750	690
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0004	教育振興配分分(大事業)						
	中	03	古館小学校 (簡略番号：013416)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,448	1,504	56	1,504	1,379
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,448	1,504	56	1,504		

所属 | 0103010100-0000 | 教育総務課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分
- 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,504	1,448	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,504	1,448
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0004	教育振興配分分(大事業)					
	中	13	紫波東小学校 (簡略番号：044070)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	620	500	120	500	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	620	500	120	500		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分
- 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
04-01-05<より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	640	620	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	640	620
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0005	理科教育等設備整備事業(大事業)						
	中	01	理科教育等設備整備事業 (簡略番号：006831)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	407	7	400	7	
	国庫支出金	200		200		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	207	7	200	7		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
理科及び算数(理科教育)は、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。
このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備等を行う。
- 根拠法令
理科教育振興法、理科教育振興法施行令
- 基本計画との関連
04-01-05<より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
理科教育設備の導入により、子供たちの科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	407	407
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501005	理科教育等設備整備費補助金	200	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0006	特別支援学級就学奨励事業(大業)					
	中	01	特別支援学級就学奨励事業			(簡略番号：006836)		
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,284	1,389	105	1,389	1,142
財源内訳					
国庫支出金	642	694	52	694	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	642	695	53	695	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学校生活に係る費用の一部を援助する。
対象児童数 30人 (R4.11.1時点見込み)
- 根拠法令
特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費支給要綱
- 基本計画との関連
04-02-01 きめ細かな子育て支援環境を整備します
・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
保護者の経済的負担の軽減が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,284	1,284
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,284	1,284
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501003	特別支援教育就学奨励費補助金	642	694

【補助金】

補助金等の名称	特別支援教育就学奨励費補助金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0007	要準要保護児童援助事業(大事業)					
	中	01	要準要保護児童援助事業 (簡略番号：006841)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	19,820	21,007	1,187	21,007	19,045
	国庫支出金	15	10	5	10	
	県支出金	219	936	717	936	
	地方債					
	その他					
一般財源	19,586	20,061	475	20,061		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食等の所定の費用を援助し、教育に係る経済的負担の軽減と教育の機会均等を確保する。
【一般の就学援助】
 要保護 3人、準要保護 200人
【「東日本大震災被災児童補助事業」による就学援助】
 準要保護 1人

2 根拠法令
 学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子育て家庭への経済支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、児童の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	20,096	19,749
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	20,167	19,820
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501004	要保護児童援助費補助金	15	10
都道府県支出金	16020702002	被災児童生徒就学援助事業費補	219	936

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0003 中学校管理一般(大事業)	中 01 中学校管理一般	(簡略番号：006889)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 中学校費		

所属	0103010100-0000 教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,103	46,200	4,903	49,569	48,713
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	182	147	35	147
	一般財源	50,921	46,053	4,868	49,422

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 教職員の保健・安全衛生、学校施設・設備の維持管理等に要する経費
 ・教職員の健康診断等の実施
 ・紫波第二中学校スクールバスの運行管理
 ・GIGAスクール構想により整備した生徒一人一台パソコン及び教職員の校務用パソコンに係る修理
 ・教職員の校務用パソコンネットワークに係るサーバ保守の実施
 ・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施

2 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3 基本計画との関連
 04-01-03<豊かな人間性と健やかな体を育成します>
 ・学校保健・安全管理事業
 04-01-05<より良い教育環境を確保します>
 ・学校施設等整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
 ・スクールバス運行により、生徒の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
 ・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。
【成果指標(総計)】
 ・児童生徒の応急手当講習(AED等)を行っている学校の割合(学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査による)：(R2)35%

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,238	1,238	17 備品購入費	483	
03 職員手当等	419	419	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	311	311	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	35,752	27,215	25 寄附金		
11 役務費	2,628	2,595	26 公課費	131	131
12 委託料	17,758	17,604	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	582	582	予備費		
14 工事請負費	900	900			
15 原材料費			合計	60,310	51,103

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料(学校用地)	18	18
使用料	14010701002	中学校施設使用料	149	114
諸収入	21040704212	私用電話料(中学校)	15	15

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	01 次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	計上額
	節	05 より良い教育環境を確保します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0004	学校管理配分(大事業)						
	中	01	紫波第一中学校 (簡略番号：013426)						
小									
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 中学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,499	1,492	7	1,499	1,480
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,499	1,492	7	1,499		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
 04-01-05<より良い教育環境を確保します>
 ・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,499	1,499	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,499	1,499
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0003	中学校教育振興一般(大事業)					
	中	01	中学校教育振興一般 (簡略番号：006990)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費				

所属	0103010100-0000 教育総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	15,552	14,703	849	14,703	14,134	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,552	14,703	849	14,703	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 「知・徳・体」のバランスの取れた力の育成等を重点に、中学校義務教育を充実させる。 ・文部科学省が掲げるGIGAスクール構想の実現に向けて整備を行ったネットワーク環境を良好に維持することで、次世代を生き抜く生徒の思考力や自主的な学習の育成、生徒一人一人に個別最適化された学習を展開する。 (コンピュータ教室用機器及び校内ネットワーク環境の保守) ・教職員の校務を効率的に行うために必要となるパソコン等の情報機器を配備する。 ・新学習指導要領に向け各教科において必要となる教材備品の整備を行う。
2	根拠法令 教育基本法、学校教育法
3	基本計画との関連 04-01-05<より良い教育環境を確保します> ・学校施設等整備事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・次世代型の良好な教育環境が整備され、思考力の向上及び学習の自主性が育まれる。 ・教職員の業務効率化を図り、働き方改革や効果的な学校運営に寄与する。 【成果指標(総計)】 ・週1回以上ICT機器を活用した授業を受けた児童生徒の割合(全国学調児童生徒質問紙による)：(R2)50%
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,980	1,980
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	19	19	26 公課費		
12 委託料	2,112	2,112	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	11,386	11,386	予備費		
14 工事請負費			合計	15,552	15,552
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0005	理科教育等設備整備事業(大事業)						
	中	01	理科教育等設備整備事業 (簡略番号：007031)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費					

所属	0103010100-0000 教育総務課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	407	407		407	348
	国庫支出金	200	200		200	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	207	207		207		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
理科及び算数(理科教育)は、生徒が学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。
このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備を行う。
- 根拠法令
理科教育振興法、理科教育振興法施行令
- 基本計画との関連
04-01-05<より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
理科教育設備の導入により、生徒の科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	407	407
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502005	理科教育等設備整備費補助金	200	200

【補助金】

補助金等の名称	理科教育設備整備費等補助金				
補助基本額	400	補助率	50.0%	補助金額	200

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0007	要準要保護生徒援助事業(大事業)					
	中	01	要準要保護生徒援助事業 (簡略番号：007041)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費				

所属	0103010100-0000 教育総務課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	13,749	13,072	677	13,072	12,556
	国庫支出金	42	137	95	137	
	県支出金	1,312	765	547	765	
	地方債					
	その他					
一般財源	12,395	12,170	225	12,170		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食費等の所定の費用を援助し、教育の機会均等を確保する。
【一般の就学援助】
 要保護 1人、準要保護 100人
【「東日本大震災被災生徒補助事業」による就学援助】
 準要保護 8人

2 根拠法令
 学校教育法, 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 他

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子育て家庭への経済支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、生徒の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	14,209	13,697
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	15	25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	14,261	13,749
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502004	要保護生徒援助費補助金	42	137
都道府県支出金	16020703002	被災児童生徒就学援助事業費補	1,312	765

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
事業	大	0003	公立学校施設整備事業					
	中	01	公立学校施設整備事業(中学校) (簡略番号：011192)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費				

所属	0103010100-0000 教育総務課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	30,000		30,000		31,378
	国庫支出金	10,100		10,100		
	県支出金					
	地方債	17,900		17,900		
その他						
一般財源	2,000		2,000			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波第一中学校屋体照明LED化及び天井張替工事
- 根拠法令
教育基本法
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い教育環境を確保します>
・学校施設等整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	31,000	30,000	合計	31,000	30,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502006	学校施設環境改善交付金	10,100	
地方債	22010701008	紫波第一中学校屋体照明LED	17,900	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	05	より良い教育環境を確保します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費
事業	大	0005	給食費過誤納還付					
	中	01	給食費過誤納還付金 (簡略番号：011132)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 学校給食費			

所属		0103013000-0000 学校給食センター				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	30	30		30		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	30	30		30		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 過年度分の学校給食費に返還の必要が生じた際、還付を行う。
- 根拠法令
 紫波町学校給食費に関する規則
- 基本計画との関連
 第4章第1節第3項「豊かな人間性と健やかな体を育成します」
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 学校給食費の公正な処理
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	30	30
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	30	30
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03	豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	03 給食センター管理費
事業	大 0003 学校給食センター管理事業(大業)	中 01 学校給食センター管理事業	(簡略番号：007720)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 保 - 学校給食費		

所属	0103013000-0000 学校給食センター				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	77,573	84,939	7,366	77,858	86,476
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1		1
一般財源	77,572	84,938	7,366	77,857	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校給食法等に基づく安全安心な学校給食を安定して提供していくため、学校給食センターの適正稼働を維持する業務の委託、調理機器の更新及び施設設備の営繕管理
令和5年度新規事項
・浄化槽設備更新(プロア・ポンプ)
- 根拠法令
学校給食法、同施行令、同施行規則
紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
紫波町学校給食費に関する規則
- 基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性と健やかな体を育成します」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
学校給食事業の円滑な運営、施設設備の適正稼働の維持による安全安心な学校給食の安定提供
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	111	111	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	28	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	21	21
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	123	24	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,834	1,551	25 寄附金		
11 役務費	751	751	26 公課費		
12 委託料	73,080	69,890	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,256	1,256	予備費		
14 工事請負費	3,969	3,969			
15 原材料費			合計	86,173	77,573

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704221	私用電話料(給食センター)	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01 次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03 豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費
事業	大	0003	学校給食センター管理事業(大業)					
	中	02	学校給食センター管理事業(コロナ対策) (簡略番号：042597)					
小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 学校給食費				

所属	0103013000-0000 学校給食センター					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	458	479	21	479	597
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	458	479	21	479		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 新型コロナウイルス感染症対策のため、給食用トレーの学校保管時における消毒強化を継続して行う。
- 根拠法令
 学校給食法、同施行令、同施行規則
 紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
- 基本計画との関連
 第4章第1節第3項「豊かな人間性と健やかな体を育成します」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 新型コロナウイルス感染症の予防による安全安心な給食の提供
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	458	458	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	458	458
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03	豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	
事業	大	0004	学校給食食育推進事業(大事業)						
	中	01	学校給食食育推進事業 (簡略番号：024893)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 学校給食費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	90	90		90	72
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	90	90		90		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
児童・生徒の心身の健全な発育と食に関する認識を深めるため、学校給食を通じた食育に関する事業を行う。
- 根拠法令
食育基本法
学校給食法、同施行令、同施行規則
- 基本計画との関連
第1章第4節第1項「食育を通じて健全な食生活を実践する人を増やします」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
学校給食を通じた食に関する指導等の事業による食育の推進
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	90	90	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	90	90
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	04	健康な食生活の実現や食文化の継承を進めます	
	節	01	食育を通じて健全な食生活を実践する人を増やします	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	04 学校給食費	所属	0103013000-0000 学校給食センター				
事業	大	0003	学校給食事業(大事業)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	学校給食事業 (簡略番号：007831)			事業費	161,133	163,475	2,342	164,894	160,825
	小					財源内訳					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 学校給食費						
						国庫支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	144,345	148,250	3,905	148,250	
						一般財源	16,788	15,225	1,563	16,644	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
安全安心な学校給食の安定提供及び地場産食材利用拡大のため、適切な動力燃料と食材の調達を行う。
[令和5年度給食提供計画]
小学校 児童1,697人 教職員115人 173日
中学校 生徒 849人 教職員 70人 170日
給食センター 29人 203日
試食 300人
給食材料代単価 小学校・試食285円 中学校・給食センター330円
- 根拠法令
学校給食法、同施行令、同施行規則
紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
紫波町学校給食費に関する規則
- 基本計画との関連
紫波町総合計画 第4章第1節第3項「豊かな人間性と健やかな体を育成します」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地場産食材をはじめとする適切な食材調達及び動力燃料の適正利用による安全安心かつ良質な学校給食の安定提供と地場産食材の利用拡大
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	162,947	161,133	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	162,947	161,133
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702039	学校給食チキン購入助成金	1	1
諸収入	21040702041	いわて牛学校給食利用助成金	1	1
諸収入	21040703001	小学校分	89,838	92,663
諸収入	21040703002	中学校分	51,853	53,004
諸収入	21040703003	給食センター分	2,059	1,988
諸収入	21040703004	試食分	93	93
諸収入	21040703005	過年度未収分	500	500

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03	豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0001	教育委員会事務局報酬(大事業)					
	中	01	教育委員会事務局報酬 (簡略番号：006539)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,668	60	2,608	60	2,641
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	2,668	60	2,608	60		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
児童生徒の適正な就学支援及び措置を行うため就学支援委員会を設置する。
- 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
04-01-02 (児童生徒の確かな学力の定着を図ります)
・学習指導事業
01-01-03 (次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します)
・教育振興事業
04-01-04 子どもの状況に応じた教育相談を充実させます
・教育支援相談事業 (教育支援事業、就学支援事業)
- 本年度の計画効果 (成果指標含)
就学支援委員会委員の専門的な見地から児童生徒の適正な就学支援体制が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,912	1,912	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	350	350	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	395	395	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	2,668	2,668
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03	豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0002	教育委員会事務局給与(大事業)					
	中	10	教育委員会事務局給与(学校教育課) (簡略番号：039742)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 教 - 教 - 教育総務費							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	26,980	18,095	8,885	27,292	18,032
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	26,980	18,095	8,885	27,292		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校教育課職員の給与・共済費等を要求するもの
- 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
04-01-02<児童生徒の確かな学力の定着を図ります>
・学習指導事業
・国際理解教育事業
04-01-03<次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します>
・教育研究所事業
・教育振興事業
04-01-04<子どもの状況に応じた教育相談を充実します>
・教育支援相談事業
04-01-05<より良い教育環境を確保します>
・学校再編推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
学校教育課の施策方針に基づき、適切且つ有効な業務推進を図り、学校教育事業の充実に資する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	13,800	13,800	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,518	8,518	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,662	4,662	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	26,980	26,980
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	02	児童生徒の確かな学力の定着を図ります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0005	中学生国際交流事業(大事業)	中	01	中学生国際交流事業	(簡略番号：006653)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

所属	0103014000-0000 学校教育課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	4,274	3,346	928	5,746	760	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		3,262	3,262	5,662	
	一般財源	4,274	84	4,190	84	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 中学生の海外派遣事業を実施し、語学力の向上と国際理解を深めるとともに、異国の文化と接する機会を創出することにより、グローバルな視点に立った人材を育成する。
 派遣先 オーストラリア連邦 クイーンズランド州 サザンダウンス
 派遣人員 12人(うち、中学生10人、引率者2人)

2 根拠法令
 紫波町国際交流基金条例

3 基本計画との関連
 04-01-02 児童生徒の確かな学力の定着を図ります
 ・中学生国際交流海外派遣事業
 05-03-02 国際交流・姉妹都市交流を推進します
 ・中学生国際交流海外派遣事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 英語力の向上、外国人とのコミュニケーション能力の育成及び自らで考え行動する人材の育成が図られるとともに、派遣生徒が所属学校において国際理解及び異国文化の重要性を他の生徒に報告することで、学校全体に還元される。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	75	75	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5,650	4,160	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31	31	25 寄附金		
11 役務費	12	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,768	4,274
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201008	国際交流基金収入		12
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金		3,250

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	02	児童生徒の確かな学力の定着を図ります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0006	教育研究所運営事業(大事業)	中	01	教育研究所運営事業	(簡略番号：032091)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,601	5,754	2,153	7,684	3,080
	国庫支出金				1,930	
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	3,601	5,754	2,153	5,754		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1) 児童生徒の各種検査結果を分析し、学力向上及び学級経営の改善を図る。
 ・報償費：心理検査分析指導の講師謝金
 ・旅費：教育研究所運営委員及び研究委員の会議旅費
 ・需用費：各種資料作成に係る用紙代、印刷費
 (2) 標準学力検査[CRT-]、認知能力検査[NINO]を実施し、一人ひとりの基礎学力の定着度を把握するとともに、認知能力を把握し授業や学習の指導方法に役立てる。
 (3) 集団心理検査[Hyper-QU]を全学年に実施し、児童生徒の心理面を理解し、個々の対応、学級集団単位の状態を把握させて学級経営に活かす。そのための学校への助言や指導を行う。

2 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育基本法

3 基本計画との関連
 04-01-02 児童生徒の確かな学力の定着を図ります
 ・教育研究所事業(学力分析・授業改善事業、社会科副読本活用事業)
 04-01-03 豊かな人間性と健やかな体を育成します
 ・教育研究所事業(学級経営向上事業)

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・児童生徒の学力向上等に資する調査研究活動が充実する。
 ・教職員の学級経営の向上が図られる。

【成果指標】
 集団心理検査における学校生活満足群が70%以上を占めている割合
 (基準値R1) 78.0% (目標値R5) 80.0%

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	95	95	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,486	3,486	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	3,601	3,601
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	03	豊かな人間性と健やかな体を育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0010	学校教育支援事業(大事業)					
	中	01	学校教育支援事業 (簡略番号：039779)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	70,339	69,506	833	69,871	56,858
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	70,339	69,506	833	69,871		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 学校教育全体の振興及び学校経営の支援を効果的に推進するため、次の項目に係る人員(会計年度任用職員)の配置及び必要物品の整備等を実施する。 (1) 学校運営協議会(コミュニティCS)を推進する委員及び運営を支援するCSコーディネーターの配置、協議会運営に係る事務用消耗品の購入 (2) 外国語指導助手、適応支援教室「はばたき」のスタッフ等の配置 (3) 特別な支援を要する児童生徒へのスクールMLP及び適応支援相談員の配置 (4) 学校図書館運営に係る事業費(図書コーディネーター人件費、図書用品等) (5) ICT活用教育を支援する情報教育アドバイザーの配置 (6) 就学支援業務において検査員が使用する検査器具の導入
2	根拠法令 学校教育法、教育基本法
3	基本計画との関連 04-01-02 児童生徒の確かな学力の定着を図ります ・教職員指導力向上事業 04-01-03 豊かな人間性と健やかな体の育成を図ります ・教育振興事業(学校図書支援事業) 04-01-04 子どもの状況に応じた教育相談を充実します ・教育支援相談事業(教育支援事業、就学支援事業) 04-01-05 よりよい教育環境を確保します ・学校再編推進事業(小中一貫教育推進事業、コミュニティ・スクール推進事業)
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・学校運営協議会の活動により「地域とともにある学校づくり」の実現が図られる。 ・外国人指導助手等の学習における支援員を配置し、教育の質が向上する。 ・特別な配慮を要する児童生徒の就学支援と特別支援教育が適正に行われる。 ・学校図書館の効果的な運営により児童生徒の豊かな心身の育成と学力の向上に資する。
	【成果指標】 ・英語の授業が分かる生徒の割合(基準R1)71.9%(目標R5)75.0% ・不登校から復帰した生徒の割合(基準R1)52.7%(目標R5)55.0%
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	41,681	41,681	16 公有財産購入費		
02 給料	1,333	867	17 備品購入費	126	126
03 職員手当等	7,936	7,936	18 負担金、補助及び交付金	6,428	6,428
04 共済費	9,287	9,287	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	240	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,774	2,762	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	590	576	25 寄附金		
11 役務費	315	304	26 公課費		
12 委託料	132	132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	70,667	70,339

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	02	児童生徒の確かな学力の定着を図ります	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0010	小学校教育振興運営事業(大事業)						
	中	01	小学校教育振興運営事業 (簡略番号：039811)						
	小								
	細								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費					

所屬	0103014000-0000 学校教育課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,208	1,148	60	1,148	1,162	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	900	900		900	
	一般財源	308	248	60	248	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 小学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、特別支援教育に係る研修の実施、外国語指導に係る指導書及び学校図書等の整備等を実施する。

2 根拠法令
 学校教育法

3 基本計画との関連
 04-01-02 児童生徒の確かな学力の定着を図ります
 ・教科書活用事業
 04-01-03 豊かな人間性と健やかな体を育成します
 ・教育支援事業(学校図書支援事業)
 04-01-04 子どもの状況に応じた教育相談を充実します
 ・就学支援相談事業(教育支援事業、就学支援事業)

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・学校の教育課程の展開に寄与する。
 ・学校図書館の充実が図られる。
 ・特別支援教育の充実が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45	45
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	42	42	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	33	33	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,024	1,000	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	88	88	予備費		
14 工事請負費			合計	1,232	1,208
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	900	900

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	04	子どもの状況に応じた教育相談を充実します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0010	中学校教育振興運営事業(大事業)						
	中	01	中学校教育振興運営事業 (簡略番号：039825)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費					

所屬	0103014000-0000 学校教育課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,204	1,209	5	1,209	7,205	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000		1,000	
	一般財源	204	209	5	209	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 中学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、特別支援教育に係る研修の実施、外国語指導用指導書及び学校図書整備等を実施する。

2 根拠法令
 学校教育法

3 基本計画との関連
 04-01-02 児童生徒の確かな学力の定着を図ります
 ・教科書活用事業
 04-01-03 豊かな人間性と健やかな体を育成します
 ・教育支援事業(学校図書支援事業)
 04-01-04 子どもの状況に応じた教育相談を充実します
 ・就学支援相談事業(教育支援事業、就学支援事業)

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・学校の教育課程の展開に寄与する。
 ・学校図書館の充実が図られる。
 ・特別支援教育の充実が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	33	33	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	30	30	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,117	1,117	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,204	1,204
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	次代を担う人づくりの礎となる教育を充実します	
	節	04	子どもの状況に応じた教育相談を充実します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0010	若者出会い支援事業(大事業)						
	中	01	若者出会い支援事業 (簡略番号：000313)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	180	190	10	190	190
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	180	190	10	190		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 結婚を希望しながら機会の無い若者に出会いの機会を提供することにより、町の活性化、住民福祉向上を図る。
 相談活動を行っている団体への運営費補助

2 根拠法令
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します> 公民館管理運営事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 相談活動を行っている団体への運営費補助を交付し、相談員会議の定期的な開催、情報交換を密にすることでより良い出会いを創りだすことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	190	180
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	190	180
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	04	林業センター施設管理費	
事業	大	0003	林業センター管理事業(大事業)						
	中	01	林業センター管理事業 (簡略番号：004918)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,813	1,544	269	1,947	2,391
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	43	65	22	65	
一般財源	1,770	1,479	291	1,882		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 佐比内及び長岡林業センターに係る施設管理経費
 主な予算項目
 ・水道光熱費
 ・施設管理業務委託料
 ・施設備品購入費
- 根拠法令
 農林業研修集会センター条例
- 基本計画との関連
 04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します>公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		198
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,031	1,237	25 寄附金		
11 役務費	196	190	26 公課費		
12 委託料	384	188	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	2,611	1,813
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402002	林業センター使用料	43	65

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
事業	大	0003	社会教育総務一般(大事業)						
	中	01	社会教育総務一般 (簡略番号：007056)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,537	5,497	40	5,497	4,674
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	5,537	5,497	40	5,497		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
生涯学習課に係る一般経費(会計年度任用職員報酬等含む)
岩手県社会教育連絡協議会負担金
- 根拠法令
社会教育法、紫波町教育委員会会計年度任用職員に関する規程
- 基本計画との関連
04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します>芸術文化事業
04-03-02<大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します>保存団体事業
04-03-03<スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます>生涯スポーツ事業
04-03-04<子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します>社会参加活動推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
人的体制を整えることで、円滑な事業が展開できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,624	3,624	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	664	664	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	746	746	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	262	262	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	202	163	25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費			合 計	5,576	5,537
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0005	住民社会参画事業(大事業)					
	中	01	住民社会参画事業 (簡略番号：007063)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	152	152		152	147
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	152	152		152		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 豊かな町づくりに参加する団体や個人の育成に係る諸経費
 ・ 連合婦人会運営補助等

2 根拠法令
 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律

3 基本計画との関連
 04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します>公民館管理運営事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 様々な学習ボランティアを支援することにより、町民に学習の機会や情報を提供することができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	45	32	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	165	152
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0006	子ども参画事業(大事業)					
	中	01	子ども参画事業 (簡略番号：007094)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,454	1,523	69	1,523	1,632
	国庫支出金					
	県支出金	328	328		240	
	地方債					
	その他	55	51	4	51	
一般財源	1,071	1,144	73	1,232		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 中学生社会参加活動、リーダー研修会等の開催
 - 紫波っ子サイエンス教室の開催
 - 「二十歳のつどい」の開催
- 根拠法令
地方教育財政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
04-03-04 <子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します> 社会参加活動推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 社会参加活動を通して、中高生が郷土愛と奉仕の心を育むことができる。
 - 子どもが地域の風土に触れながら、科学に興味を持つことができる。
 - 二十歳のつどいを開催することにより、二十歳を迎える方々に責務と自覚を認識させることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	302	302	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	21	21	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	574	560	25 寄附金		
11 役務費	68	68	26 公課費		
12 委託料	505	494	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,479	1,454
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020704013	学校・家庭・地域連携協力推進	328	328
諸収入	21040704242	講座等受講料	55	51

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	04	子どもの心豊かな育ちを見守る地域社会を実現します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0009	芸術文化事業(大事業)					
	中	01	芸術文化事業 (簡略番号：007164)					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	60	260	200	60	60
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	60	260	200	60		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
芸術文化団体の育成(各芸術文化団体の情報共有、連携、研修機会の創出)
- 根拠法令
社会教育法
- 基本計画との関連
04-03-01<個々のチャレンジ意識を盛り立てるためのプログラムを構築します>芸術文化事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
芸術文化団体の交流が図られ、それぞれの団体が情報発信することにより多くの町民が芸術文化に触れる機会を多く持つことができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	560	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	560	60
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0010	文化財事業（大事業）					
	中	01	文化財事業一般					(簡略番号：007178)
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,190	1,962	3,228	2,364	3,050
	国庫支出金					
	県支出金	497	197	300	197	
	地方債					
	その他	2,807	307	2,500	307	
一般財源	1,886	1,458	428	1,860		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その文化財の有効活用を図る。
・文化財調査委員会会議開催
・文化財の保存及び伝承活動への助成（町芸能保存会運営費補助、発表会等参加費用の助成、重要文化財・指定文化財管理費）
・民俗芸能鑑賞会の開催
- 根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例
- 基本計画との関連
04-03-02 <大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します>文化財保護事業、保存団体支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることのできる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	81	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,232	3,232
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	351	203	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	895	314	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,592	877	25 寄附金		
11 役務費	107	107	26 公課費	7	7
12 委託料	641	311	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	32	58	予備費		
14 工事請負費			合 計	6,938	5,190
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	247	
都道府県支出金	16020704010	文化財保護事業補助金	250	197
財産収入	17020201005	物品売払収入（会計課）	5	5
財産収入	17020201006	物品売払収入（生涯学習課）	302	302
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,500	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	02	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造し	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0010	文化財事業（大事業）					
	中	02	埋蔵文化財調査事業（簡略番号：039217）					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	26,209	27,765	1,556	22,357	16,949
	国庫支出金					
	県支出金	4,935	3,726	1,209	3,549	
	地方債					
その他	15,959	21,296	5,337	15,996		
一般財源	5,315	2,743	2,572	2,812		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 町の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その文化財の有効活用を図る。 ・適切に文化財保護行政を行うため文化財専門調査員を配置 ・個人住宅等開発、及び公共事業に起因する発掘調査の実施、発掘調査報告書の刊行 ・町内開発事業等に起因する発掘調査実施、発掘調査報告書の刊行
2	根拠法令 文化財保護法、文化財保護条例
3	基本計画との関連 04-03-02<大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します>埋蔵文化財発掘調査事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることのできる
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,667	2,694	16 公有財産購入費		
02 給料	15,810	15,810	17 備品購入費	275	
03 職員手当等	328	331	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	594	596	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,101	2,991	25 寄附金		
11 役務費	357	352	26 公課費		
12 委託料	1,320	1,320	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	2,213	2,017	予備費		
14 工事請負費			合 計	26,763	26,209
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020704003	文化財保護等事務処理交付金	340	291
都道府県支出金	16020704004	埋蔵文化財発掘事業補助金	4,595	3,435
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		150
諸収入	21040704235	埋蔵文化財発掘調査負担金	15,959	21,146

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	02	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造し	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0012	あらえびす記念館運営事業(大業)	中	01	あらえびす記念館運営事業	(簡略番号：007244)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

所属	0103015000-0000		生涯学習課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,860	15,051	191	15,060	13,951
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	53	52	61	
	一般財源	14,807	14,999	192	14,999

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
野村胡堂・あらえびすを顕彰するため、関連する資料の整理や、研究の成果として企画展等を開催する。
各種講座の実施や貸館等により、野村胡堂・あらえびす記念館を芸術文化の拠点として有効に活用する。
- 根拠法令
野村胡堂・あらえびす記念館条例
- 基本計画との関連
04-03-02<大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します>野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
資料整理による資料公開、芸術または文化的な講座等の実施により野村胡堂及びあらえびすの事跡を広く発信することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	41	41	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	188	188	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	102		25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	15,584	14,622	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	15,924	14,860
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201007	物品売払収入(記念館)	53	52

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	計上額
	節	02	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造し	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0013	あらえびす記念館施設管理事業(大事業)					
	中	01	あらえびす記念館施設管理事業					(簡略番号：025839)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費			

所属	0103015000-0000 生涯学習課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	24,047	17,697	6,350	19,507	21,545
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,001	1	3,000	1
	一般財源	21,046	17,696	3,350	19,506

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
施設利用者に対し、安全性を確保し、快適な環境を提供する必要がある。
【主な予算】
・ 快適な利用環境を維持するための保守及び管理経費
・ 収蔵資料の保存に係る管理経費
- 根拠法令
野村胡堂・あらえびす記念館条例
- 基本計画との関連
04-03-02<大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造します>野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
快適な利用環境の維持によって、入館者・利用者数の増加が図られる。
資料の適切な保存を行い、文化的財産の価値を維持する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	396	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,841	1,743	25 寄附金		
11 役務費	176	176	26 公課費		
12 委託料	20,705	20,137	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,991	1,991	合計	25,109	24,047
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010702002	野村胡堂・あらえびす記念館施	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,000	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	02	大切な文化遺産を守りながら、魅力ある地域を創造し	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費
事業	大	0003	公民館費一般(大事業)					
	中	01	公民館費一般 (簡略番号：007464)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	51,797	50,879	918	49,782	43,950
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	665	683	18	647		
一般財源	51,132	50,196	936	49,135		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中央及び地区公民館運営、事業推進に係る経費
 主な予算内容
 ・公民館事業講師等謝金(中央公民館・地区公民館事業)
 ・吹奏楽フェスティバル開催時バス等借上料(児童生徒送迎用)
 ・事務機器借上料
- 根拠法令
 紫波町公民館条例
- 基本計画との関連
 04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出しすプログラムを構築します>公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・利用者のニーズに応えた学習環境を提供することとができる。
 ・効率的な事務処理を行える環境が整備できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	31,660	31,690	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	5,180	5,180	18 負担金、補助及び交付金	55	55
04 共済費	5,923	5,923	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	2,006	1,560	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,481	1,468	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,042	2,825	25 寄附金		
11 役務費	665	665	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,431	2,431	予備費		
14 工事請負費			合 計	52,443	51,797
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704234	コピー利用料金(生涯学習課)	643	643
諸収入	21040704238	自動販売機販売手数料(公民館)	18	36
諸収入	21040704241	生涯学習施設公衆電話料	4	4

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出しすプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費
事業	大	0005	公民館管理事業(大事業)					
	中	01	公民館管理事業 (簡略番号：007522)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21,370	19,830	1,540	24,040	41,025
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,241	1,241		1,241	
一般財源	20,129	18,589	1,540	22,799		

所属 0103015000-0000 生涯学習課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 中央及び地区公民館（古館、志和、赤石、彦部）に係る施設管理費用 主な予算内容 ・水道光熱費、施設管理業務委託料 ・施設修繕費 ・志和公民館（岩手中央農業協同組合生活会館）賃借料
2	根拠法令 紫波町公民館管理等に関する規則
3	基本計画との関連 04-03-01<町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構築します> 公民館管理運営事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,035	2,035	17 備品購入費	643	200
03 職員手当等	349	349	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	16	16	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,423	8,565	25 寄附金		
11 役務費	623	623	26 公課費		
12 委託料	8,167	7,678	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,904	1,904	予備費		
14 工事請負費			合 計	24,160	21,370
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010703001	公民館使用料	1,241	1,241

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	01	町民個々のチャレンジ意欲を引き出すプログラムを構	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業	大	0003	保健体育総務一般(大事業)						
	中	01	保健体育総務一般 (簡略番号：007645)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 体育施設費等					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,744	854	890	854	667
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,744	854	890	854		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 スポーツ振興、スポーツツーリズムの取組を通して、町民の健康増進、地域活性化を図ることを目的に実施するもの。
 (主な予算内容)
 ・スポーツ推進委員の設置及び活動にかかる経費
 ・スポーツ行政全般を推進するために必要な負担金
 ・東北総合体育大会運営負担金

2 根拠法令
 スポーツ基本法、紫波町スポーツ推進委員に関する規則

3 基本計画との関連
 04-03-03<スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます>生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・本町のスポーツ行政を円滑に進めるべく、適切な人員配置、経費を負担することで、町民が実施するスポーツ活動の一助となる。
 ・盛岡広域内でのスポーツツーリズムの普及、推進が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	450	450	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,295	1,235
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	35	34	25 寄附金		
11 役務費	31	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費			合 計	1,823	1,744
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	03	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともにけん	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業	大	0004	保健体育推進事業(大事業)						
	中	01	保健体育推進事業 (簡略番号：031459)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 教 - 保 - 体育施設費等								

所属	0103015000-0000 生涯学習課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	36,568	44,318	7,750	44,618	36,647	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		100	100		
	地方債					
	その他	7,000		7,000	7,208	
	一般財源	36,568	37,218	650	37,410	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 スポーツ振興により、町民の健康増進、各種スポーツの普及を目的に実施するもの。
 (主な予算内容)
 ・町内スポーツ団体への運営費補助
- 根拠法令
 スポーツ基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
 04-03-03<スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます>生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町内主要スポーツ団体の運営支援を行うことで、町民のスポーツ活動の支援、スポーツ選手、指導者の育成が一体的に図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	37,095	36,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	50	50	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21	18	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	37,166	36,568
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020705002	日本スポーツマスターズ202		100
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		7,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	03	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともにけん	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	
事業	大	0003	体育施設管理運営事業(大事業)						
	中	01	体育施設管理運営事業 (簡略番号：007697)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 教 - 保 - 体育施設費等								

所属	0103015000-0000 生涯学習課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	57,583	55,490	2,093	66,745	94,945	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,334	9,200	1,134	5,286	
	一般財源	47,249	46,290	959	61,459	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 スポーツ施設の管理運営により、健康増進、スポーツ振興が図れることを目的に実施するもの。
 (主な予算内容)
 ○スポーツ施設管理運営経費
 ・指定管理による施設管理経費(紫波運動公園、総合体育館)
 ・直営スポーツ施設管理経費(多目的スポーツ施設、交流公園、河川グラウンド)
 ・学校体育施設開放事業費
 ○スポーツ施設の修繕、工事にかかる経費
 ・運動公園屋外トイレ洋式化工事
 ・総合体育館屋根防水改修工事
 ・その他スポーツ施設小破修繕

2 根拠法令
 スポーツ基本法、紫波町スポーツ施設条例、紫波町立都市公園条例、紫波町交流公園条例

3 基本計画との関連
 04-03-03<スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともに健康な人を育てます>体育施設管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・スポーツ施設の維持管理、計画的な修繕を行うことで、安全で快適なスポーツ施設の提供が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,481	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	15,005	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,676	9,150	25 寄附金		
11 役務費	1,064	1,039	26 公課費		
12 委託料	49,525	41,455	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	422	438	予備費		
14 工事請負費	55,476	5,476			
15 原材料費			合計	138,669	57,583

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604003	公園占用料	70	70
使用料	14010604005	公園使用料	2,590	2,590
使用料	14010704001	体育館使用料	342	342
使用料	14010704002	陸上競技場使用料	1	1
使用料	14010704003	野球場使用料	1	1
使用料	14010704004	テニスコート使用料	1	1
使用料	14010704005	多目的スポーツ施設使用料	7,288	6,152
使用料	14010704006	中学校屋外夜間照明使用料	32	34
諸収入	21040201004	弁償費	1	1
諸収入	21040704234	コピー利用料金(生涯学習課)	6	6

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	伝統と文化を尊重し、先人が育んできた郷土を愛する	
	節	03	スポーツへの関心を高め、生涯を通じ心身ともにけん	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0002 給与(大事業)	中	01 児童福祉総務給与	(簡略番号：002376)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他				

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	68,231	69,541	1,310	65,567	64,159
財源内訳	国庫支出金 908	381	527	586	
	県支出金 593	66	527	66	
	地方債				
	その他				
	一般財源 66,730	69,094	2,364	64,915	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 教育部こども課職員の給与等の支給
- 根拠法令
 地方公務員法 紫波町一般職の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業
 ・地域子ども・子育て支援事業
 ・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 児童福祉法及び関係法令に基づき、児童福祉事務を適切に実施する。
 保育所・児童館・こどもの家等の施設の管理運営を円滑に実施する。
 保育料等公金の適正な賦課徴収を推進する。
 町内の子育て支援団体・個人の育成、支援を行なう。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	36,071	36,071	17 備品購入費		
03 職員手当等	20,569	20,569	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	11,591	11,591	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	68,231	68,231
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	593	66
国庫支出金	15030202003	特別児童扶養手当事務委託金	315	315
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	593	66

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節 01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大	0003 児童福祉総務一般(大事業)			
	中	01 児童福祉総務一般 (簡略番号：002387)			
小					
細					
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - その他	

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	51,919	2,833	49,086	16,778	8,454	
財源内訳	国庫支出金	40,000		12,057		
	県支出金	17	17	1,495		
	地方債	3,600				
	その他	9		9		
	一般財源	8,293	2,816	5,477	3,226	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 児童福祉事務全般及び児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求、現況届等の受付審査と進達事務を円滑に行い、児童に関する福祉を増進する。
 - 待機児童の解消及び東部地域の保育環境充実のため、星山小学校校舎を保育施設として活用する。事業者に対し施設改修費用に係る補助金を交付する。
 町補助金45,000千円(国庫補助40,000千円、町負担5,000千円)
- 根拠法令
 児童福祉法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 - 子ども・子育て支援事業
 - 地域子ども・子育て支援事業
 - 子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 関係機関と連携し、児童福祉事務の着実な推進を図る。
 子育て世帯の実態を把握し、手当の適正な給付事務を行う。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,852	1,852	16 公有財産購入費		
02 給料	1,601		17 備品購入費		
03 職員手当等	863	350	18 負担金、補助及び交付金	45,000	45,000
04 共済費	759	395	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	130	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	90	66	25 寄附金		
11 役務費	127	123	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	3	予備費		
14 工事請負費	5,000	4,000			
15 原材料費			合計	55,426	51,919

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202013	保育対策総合支援事業費補助金	40,000	
都道府県支出金	16030201001	認可外保育施設状況調査委託金	4	4
都道府県支出金	16030201004	ひとり親家庭日常生活支援事業	13	13
手数料	14020101002	督促手数料(福祉)	9	
地方債	22010201001	公共施設管理事業	3,600	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0004 子ども・子育て支援事業(大事業)	中 01	子ども・子育て支援事業	(簡略番号：035115)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - その他		

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,624	2,386	2,238	2,386	2,080
財源内訳	国庫支出金 12	12		12	
	県支出金 12	12		12	
	地方債				
	その他 2,037	37	2,000	37	
	一般財源 2,563	2,325	238	2,325	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 子ども・子育て会議を開催し、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定、町子ども・子育て支援事業計画に基づく事業実施について意見聴取を行う。
 - 子ども・子育て支援制度に係る保護者等への通知を適切に行う。
 - 地域で活動する子育てボランティア等の団体・個人を支援し、地域で子育てを応援する体制を推進する。
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 - 子ども・子育て支援事業
 - 地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 事業計画の進行管理を適切に行うことで、各種事業の改善に資することができる。
 - 法令等に基づき、適正な事務を執行することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	370	370
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	269	252	25 寄附金		
11 役務費	183	130	26 公課費		
12 委託料	4,128	3,655	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	5,167	4,624
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	12	12
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	12	12
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	
諸収入	21040704047	児童養護施設短期利用料	37	37

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0006	子育て応援センター管理事業（大事業）					
	中	01	子育て応援センター管理事業（簡略番号：031773）					
小								
細								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他							

所属	0103018000-0000 こども課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	9,492	9,314	178	9,772	9,194	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,000	3,000		3,000	
	一般財源	6,492	6,314	178	6,772	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 町の子育て支援の拠点施設として「子育て応援センター」を運営し、子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業を展開している。 利用者の利便性の向上と安全安心な保育環境を確保するため、施設の適正な管理運営を行う。
2	根拠法令 児童福祉法・紫波町子育て応援センター条例
3	基本計画との関連 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します> 地域子ども・子育て支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・官民複合施設オガールプラザ一部（495.6㎡）の賃借 ・隣接する施設、テナントとの調和を図り、利便性・快適性の向上のため、管理の適正化を図る。 ・安心・安全な施設環境の確保を図る。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,297	1,099	25 寄附金		
11 役務費	164	161	26 公課費		
12 委託料	482	482	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,750	7,750	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	9,693	9,492

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,000	3,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0010	子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)					
	中	01	子ども・子育て給付(教育)事業 (簡略番号：036364)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 幼稚園費				

所屬	0103018000-0000 子育て課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	179,742	180,922	1,180	189,959	173,320
	国庫支出金	66,883	68,304	1,421	71,571	
	県支出金	56,558	56,307	251	58,934	
	地方債					
	その他					
一般財源	56,301	56,311	10	59,454		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、教育施設に入所している児童が提供される教育サービスに対しての給付を行う。
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	181,629	179,742
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	181,629	179,742
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	66,112	65,405
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	771	771
国庫支出金	15020202020	保育士等処遇改善臨時特例交付		2,128
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	33,056	32,702
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	385	385
都道府県支出金	16020203004	子ども・子育て支援施設型給付	23,117	23,220

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0010 子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)	中 02	幼稚園型一時預かり事業 (簡略番号：036365)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定	目的区分	教 - 幼稚園費
補助単独区分					

所属	0103018000-0000	こども課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,338	6,068	730	6,068	7,390
財源内訳	国庫支出金	1,779	2,251	472	2,251
	県支出金	1,779	2,251	472	2,251
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,780	1,566	214	1,566

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 保護者が就労時間等により、特定教育施設に在籍する1号認定子どもを教育時間外に家庭で保育できない場合、同施設において一時預かり事業を実施する。
 対象：認定こども園ひかりの子、認定こども園赤石幼稚園赤石保育園
 認定こども園あづま幼稚園

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・地域子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 子ども・子育て支援法施行以前から幼稚園で実施している一時預かりサービスを提供することにより、保護者が迎えに来る間、児童が安全に施設で過ごすことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,338	5,338
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,338	5,338
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,779	2,251
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,779	2,251

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節 01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0010 子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)	中 03 実費徴収補足給付事業	(簡略番号：040598)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 幼稚園費		

所属	0103018000-0000	子ども課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	108	108		108	
財源内訳	国庫支出金 36	36		36	
	県支出金 36	36		36	
	地方債				
	その他				
	一般財源 36	36		36	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 幼児教育・保育無償化に伴う事業。新制度未移行幼稚園に在籍する子どもの保護者が幼稚園に支払う給食費のうち、低所得世帯等に対して、副食費（おかず代やおやつ代）相当額を助成する。

2 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

3 基本計画との関連
 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子育て家庭への経済支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 当該満3歳以上施設等利用給付認定子どもの円滑な子ども・子育て支援の利用を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	108	108
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	108	108
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	36	36
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	36	36

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節 01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
事業	大	0012	ファミリー・サポート・センター事業(大事業)						
	中	01	ファミリー・サポート・センター事業 (簡略番号：038184)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - その他					

所屬	0103018000-0000		こども課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,460	7,460		7,460	6,942
財源内訳	国庫支出金	2,486	2,486	2,486	
	県支出金	2,486	2,486	2,486	
	地方債				
	その他		310	310	
	一般財源	2,488	2,178	310	2,178

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 乳幼児や小学生等の児童の子育て中の家庭で、児童の預かりや送迎の援助を受けることを希望する家庭と当該援助を行うことを希望する者とを会員とし、相互の助け合いの連絡、調整をし、保護者の子育ての支援をする。
 委託実施団体：特定非営利活動法人 ゆう・もあ・ねっと
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・核家族化などにより育児負担が大きくなっていることから、地域において地域の会員同士で支えあいながら、子どもの育ちを見守っていくことができる。
 ・保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
 ・ファミリー・サポート・センター会員数(登録数)R3.9月末 202人以上
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	7,420	7,420	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,460	7,460
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,486	2,486
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,486	2,486
使用料	14010201004	建物使用料		310

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0013	子ども・子育て支援連携事業(大事業)	中	01	子ども・子育て支援連携事業	(簡略番号：040149)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他							

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,135	3,940	195	3,940	623
財源内訳	国庫支出金	1,699	1,825	126	1,825
	県支出金	75	222	147	147
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,361	1,893	468	1,968

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ・子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般について、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う機能を担う拠点として、子ども家庭総合支援拠点を設置。(R4.4月~)
 ・療育支援等において、各関係機関との調整機関として協議、調整を行い、必要な関係機関との連携を円滑にし、児童や保護者に対して適切な支援に繋げる。
 子ども家庭総合支援拠点 要保護児童対策地域協議会
 児童福祉相談窓口連携会議
 こどもセンター調整会議 こどもサポート会議
 こどもの育ち相談室 ペアトレ講習会の開催
 児童施設療育巡回訪問
 ・就学支援委員会調査員養成のため、児童の発達特性を適切に判断する調査員としての技術を身につける講習会(田中ビネー知能検査)受講に必要な経費(旅費、受講料等)を計上。

2 根拠法令
 児童福祉法、発達障がい者支援法

3 基本計画との関連
 04-02-02<子どもが適切な養育を受けられる環境を整えます>
 ・児童虐待防止事業
 ・児童虐待家庭への対応・支援事業
 ・療育支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・相談対応に係る子ども家庭支援員を配置することにより、相談業務の強化が図られ、子どもの健全な育ちを保障することができる。
 ・児童虐待防止のための保護者への啓発活動により、児童虐待の抑止力となる。
 ・こどもの育ち相談(発達・療育相談)、ペアトレ講習会や巡回訪問等により関係機関との連携を強化し、有機的に支援を提供することにより、発育の遅れや特性のある子どもの生活への不自由さ、保護者の子育ての困難さを克服することができる。
 ・子ども一人ひとりの育つ力を理解し、支える人が増える。
 ・保護者が子どもの発達・特性を理解し、不適切な関わりが減る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,128	2,128	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	402	402	18 負担金、補助及び交付金	33	33
04 共済費	463	463	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,034	908	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	131	131	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	59	49	25 寄附金		
11 役務費	19	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,272	4,135

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金		193
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金	150	150
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金		51
国庫支出金	15020202018	児童虐待・DV対策等総合支援	1,549	1,431
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金		96
都道府県支出金	16020202007	地域生活支援促進事業費補助金	75	75
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金		51

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節	02	子どもが適切な養育を受けられる環境を整えます	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童手当費
事業	大 0003 児童手当支給事務(大事業)	中	01 児童手当支給事務	(簡略番号：028095)	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民 - 児 - その他		

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	502,980	503,152	172	503,152	486,513
財源内訳	国庫支出金	350,120	349,933	187	349,933
	県支出金	76,190	76,283	93	76,283
	地方債				
	その他				
	一般財源	76,670	76,936	266	76,936

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 児童手当を支給することで、子どもや子育て家庭に対し経済的支援を行う。
 - 法令に基づき、支給もれ等がないよう制度周知を行うとともに、適切に支払を行う。
- 根拠法令
 児童手当法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 法令等に基づき、適正に児童手当を交付する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	502,500	502,500
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	138	108	25 寄附金		
11 役務費	238	238	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	134	134	予備費		
14 工事請負費			合計	503,010	502,980
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010104001	児童手当交付金	350,120	349,933
都道府県支出金	16010105001	児童手当県負担金	76,190	76,283

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
事業	大 0002 給与(大事業)	中	01 保育所費給与 (簡略番号：002454)	小		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - 保育所					

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	215,879	218,825	2,946	210,362	216,622
財源内訳	国庫支出金 2,411	3,594	1,183	3,594	
	県支出金 2,411	3,594	1,183	3,594	
	地方債				
	その他				
	一般財源 211,057	211,637	580	203,174	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町立保育所(古館・佐比内・東部)、子育て応援センターの職員給与等を支給する。
- 根拠法令
 地方公務員法 紫波町一般職の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 児童福祉法ほか関係法規に基づき、適切な保育の実施を行なう。
 保育所施設の適切な管理により児童の保育環境の保全を行なう
 保育料の適正な賦課徴収を行なう。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	117,079	117,079	17 備品購入費		
03 職員手当等	62,228	62,228	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	36,572	36,572	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	215,879	215,879
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,411	3,594
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,411	3,594

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0003 保育所運営事業(大事業)	中 01 保育所運営事業	(簡略番号：002465)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	84,974	83,942	1,032	86,761	72,283
財源内訳	国庫支出金			650	
	県支出金			538	
	地方債				
	その他	19,195	24,190	4,995	24,190
	一般財源	65,779	59,752	6,027	61,383

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性がある児童に対し、適切な保育を実施するとともに町立保育施設の管理運営を総合的に行う。
 ・町立保育所の管理運営(古館・佐比内・東部)
 ・安全安心な保育環境を提供するための施設修繕及び設備修繕
- 根拠法令
 児童福祉法、紫波町保育所条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や多様な思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	38,478	35,754	16 公有財産購入費		
02 給料	1,747	1,747	17 備品購入費	315	
03 職員手当等	7,335	6,821	18 負担金、補助及び交付金	1,659	1,659
04 共済費	6,034	5,658	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	30	30	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,247	2,053	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	33,189	26,663	25 寄附金		
11 役務費	1,495	1,475	26 公課費	7	7
12 委託料	2,959	2,750	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	338	337	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合計	95,853	84,974

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010201003	土地使用料	4	4
手数料	14020101002	督促手数料(福祉)		5
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	11,016	14,256
負担金	13020102002	保育所運営費保護者負担金滞納	300	450
負担金	13020102005	保育所運営費受託負担金	600	1,800
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		400
諸収入	21040704035	保育所職員給食費	2,631	2,631
諸収入	21040704247	保育所利用児童副食費	4,644	4,644

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大	0010	延長保育事業(大事業)		
	中	01	延長保育事業 (簡略番号：002590)		
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - 保育所	

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	9,722	9,580	142	9,744	9,225	
財源内訳	国庫支出金	2,222	2,220	2	2,220	
	県支出金	2,222	2,220	2	2,220	
	地方債					
	その他	780	660	120	660	
	一般財源	4,498	4,480	18	4,644	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 保護者の勤労形態の多様化に伴い、就労時間が長時間化する傾向にあることから、児童の保育時間についても長時間の保育需要が増大している。 この需要に対応するため、保育所において通常の保育時間終了後に保育時間を延長する延長保育を実施しているが、今後も引き続き実施する必要がある。 また、これまで同様に民間保育園の延長保育実施に対する経費に助成し、延長保育の促進及び充実を図る。
2 根拠法令 子ども・子育て支援法、紫波町保育所条例
3 基本計画との関連 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します> ・地域子ども・子育て支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) 保護者の就労時間等により保育所の保育時間内に迎えに来ることができない保護者へ延長保育サービスを提供することにより、保護者が迎えにくる間、児童が安全に施設で過ごすことができる。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,088	1,088	16 公有財産購入費		
02 給料	874	874	17 備品購入費		
03 職員手当等	530	530	18 負担金、補助及び交付金	6,668	6,668
04 共済費	30	30	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	434	434	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	9,722	9,722
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,222	2,220
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,222	2,220
負担金	13020102003	延長保育保護者負担金	780	660

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費
事業	大	0014	地域子育て支援センター事業(大事業)					
	中	01	地域子育て支援センター事業 (簡略番号：002595)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - 保育所							

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	12,179	12,155	24	12,155	12,690	
財源内訳	国庫支出金	4,071	3,365	706	3,365	
	県支出金	4,071	3,365	706	3,365	
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,037	5,425	1,388	5,425	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
子育て応援センター及び虹の保育園を拠点に、地域の子育て支援を推進し、保護者・協力者とともに子育て力の向上を図る。
・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育て等に関する相談・援助の実施
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
・地域支援活動の実施
【実施施設】 子育て応援センター、虹の保育園
- 根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
子育て親子への適切な支援を行うことができるとともに、地域及び保護者同士の交流の機会を創ることにより、子育てに関するノウハウの習得や心の負担の軽減に資することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,126	2,039	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	590	385	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	454	442	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	52	22	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	199	102	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	192	192	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	8,973	8,973	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13,610	12,179

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	4,071	3,365
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	4,071	3,365

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0016 一時保育事業(大事業)	中 01 一時保育事業	(簡略番号：002628)		
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属		0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	7,409	8,801	1,392	8,801	7,298	
財源内訳	国庫支出金 2,016	2,016		2,016		
	県支出金 2,016	2,016		2,016		
	地方債					
	その他 590	590		590		
	一般財源 2,787	4,179	1,392	4,179		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 普段、家庭において児童の保育をしている保護者の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化により、一時的な保育に対する需要に応えるため、一時保育事業を実施する。また、併せて児童の福祉の増進を図る。
 実施施設：子育て応援センター、虹の保育園
 実施内容：概ね週3日程度の利用を原則に時間単位で保育を実施
 受入人数：定員6名(各施設)
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町一時保育事業実施要綱
- 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の短時間勤務や冠婚葬祭、地域行事への参加など緊急的・臨時的な保育需要に対応でき、保護者の負担を軽減することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,126	3,126	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	590	590	18 負担金、補助及び交付金	3,024	3,024
04 共済費	463	463	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	195	195	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,409	7,409
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,016	2,016
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,016	2,016
負担金	13020102004	一時保育保護者負担金	590	590

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節 01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	
事業	大	0018	病児保育事業(大事業)						
	中	01	病児保育事業 (簡略番号：038186)						
	小								
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - 保育所					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,691	11,701	10	11,701	11,730
財源内訳	国庫支出金	3,897	3,900	3	3,900
	県支出金	3,897	3,900	3	3,900
	地方債				
	その他	575	575		575
	一般財源	3,322	3,326	4	3,326

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 保護者が病気の回復期に至らない児童を就労等により家庭で保育できない時に、当該児童を病児保育所にて保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
 実施施設：紫波中央病児保育室
 利用定員：6人

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町病児保育事業実施要綱

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・地域子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	11,691	11,691	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	11,691	11,691
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	3,897	3,900
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	3,897	3,900
諸収入	21040704049	病児保育事業費負担金	575	575

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0020 子ども・子育て支援(保育)事業(大事業)	中 01	子ども・子育て給付(保育)事業 (簡略番号：036367)	小	
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	868,778	822,541	46,237	1,080,587	938,155
財源内訳	国庫支出金 428,682	422,679	6,003	579,879	
	県支出金 186,875	166,631	20,244	229,669	
	地方債				
	その他 17,548	25,540	7,992	25,540	
	一般財源 235,673	207,691	27,982	245,499	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、民間保育事業者が保育の必要性が認められる児童に対して提供する保育サービスに対し給付を行う。
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01 <きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,011,625	868,778
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,011,625	868,778
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	424,978	406,732
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	3,704	2,556
国庫支出金	15020202020	保育士等处遇改善臨時特例交付		13,391
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	170,023	165,353
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	1,852	1,278
都道府県支出金	16020203005	(仮)いわて子育て応援保育料	15,000	
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	17,064	25,056
財産収入	17010101007	紫波中央駅前町有地貸付収入	4	4
財産収入	17010101009	土地貸付収入	480	480

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境を整えます	計上額
	節	01 きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	こどもの家費
事業	大	0003	こどもの家運営事業(大事業)					
	中	01	こどもの家運営事業 (簡略番号：002740)					
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他							

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	83,048	76,851	6,197	77,659	95,642	
財源内訳	国庫支出金	19,481	23,461	3,980	23,461	
	県支出金	19,481	23,461	3,980	23,461	
	地方債					
	その他	12,090	13,225	1,135	13,289	
	一般財源	31,996	16,704	15,292	17,448	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町内の小学校に在籍する児童のうち、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対し施設を使用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。
 町内の4小学校区(日詰・古館・西の杜・紫波東)にこどもの家を開設し、放課後の児童の居場所を確保している。
 片寄こどもの家、紫波東こどもの家は、指定管理者による管理を実施し、事業の効率化を図りながら地域特性を活かした運営を目指している。

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町こどもの家条例、紫波町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・放課後等における児童の安全が確保される。
 ・規律あるこどもの家での生活により、児童の健全育成が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	31,199	31,199	16 公有財産購入費		
02 給料	10,716	10,716	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,554	8,554	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	8,763	8,763	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,045	2,045	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,697	7,956	25 寄附金		
11 役務費	782	747	26 公課費		
12 委託料	13,027	13,027	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	41	41	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	85,824	83,048

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	19,481	23,461
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	19,481	23,461
	使用料	こどもの家使用料	11,700	13,140
	使用料	こどもの家使用料滞納繰越分	50	50
	使用料	建物使用料	310	
	手数料	督促手数料(福祉)		5
	諸収入	売却電気代(太陽光発電)	30	30

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金・県補助金)		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	こどもの家費
事業	大	0005	放課後こどもクラブ運営事業(大事業)					
	中	01	放課後こどもクラブ運営事業 (簡略番号：030097)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - その他				

所属	0103018000-0000 こども課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	47,043	49,892	2,849	44,336	36,858
	国庫支出金	15,681	17,018	1,337	13,546	
	県支出金	15,681	13,718	1,963	12,675	
	地方債					
	その他					
一般財源	15,681	19,156	3,475	18,115		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 小学校の学区での放課後における児童の居場所づくり活動を学校法人や地域の団体に委託し、協働により放課後における児童の健全育成を図る。
 [委託先]日詰地区：みちくさ学童クラブ
 古館地区：古館ヤンチャークラブ
 赤石地区：赤石第一・第二・第三学童クラブ、赤石みちくさ学童クラブ
 上平沢地区：特定非営利活動法人ぬくもり

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後こどもクラブ事業実施要領

3 基本計画との関連
 04-02-01<きめ細かな子育て支援環境を整備します>
 ・子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・放課後等における児童の安全が確保される。
 ・規律あるこどもの家での生活及び地域との交流により、児童の健全育成が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,651	3,451
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	46,592	43,592	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	50,243	47,043
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	15,681	13,718
国庫支出金	15020202020	保育士等処遇改善臨時特例交付		3,300
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	15,681	13,718

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金、県補助金)			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境を整えます	
	節	01	きめ細かな子育て支援環境を整備します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事業	大	0003	農業委員会一般(大事業)					
	中	01	農業委員会一般					(簡略番号：003749)
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

所属	0104010100-0000 農業委員会事務局				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,821	5,930	891	7,138	4,696
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,649	1,523	126	2,452
	地方債				
	その他	300	300		300
	一般財源	4,872	4,107	765	4,386

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農業委員会の円滑な運営のため、農業委員等による課題解決に向けた各種会議を開催する。農業委員会運営及び各種会議に要する費用及び事務経費。農地利用状況調査、農業委員研修、貸借借料金情報の公開業務の経費。

2 根拠法令
 農業委員会等に関する法律、農地法

3 基本計画との関連
 2-2-1 多様な担い手の確保・育成を図ります

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 総会(13回) 効果：農地の権利移動、利用権設定、転用等審議
 運営委員会(4回) 効果：農業委員会運営の基本方針等を協議
 農政小委員会(5回) 効果：農政課題の調査、審議、農地利用状況の改善を協議
 農地調整小委員会(12回) 効果：農地の権利移動、利用権設定等に関する事前協議
 農地利用調整会議(6回) 効果：農地利用最適化の推進に関する協議
 農地台帳整備 効果：農地情報の管理
 貸借情報公表事務 効果：貸借契約の目安
 農地パトロール 効果：土地の適正な利用 耕作放棄・違反転用の防止
 農地転用等現地調査 効果：農地の適正利用
 農地の日事業 効果：農業振興の啓発

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	926	926	16 公有財産購入費		
02 給料	1,601	1,601	17 備品購入費		
03 職員手当等	689	689	18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費	528	528	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,019	1,019	23 投資及び出資金		
09 交際費	40	40	24 積立金		
10 需用費	582	581	25 寄附金		
11 役務費	849	849	26 公課費		
12 委託料	396	396	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	168	168	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,822	6,821

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	436	
都道府県支出金	16020401010	農地中間管理事業等促進関連補助	1,213	1,523
手数料	14020302002	農業委員会諸事務手数料	300	300

【補助金】

補助金等の名称	農地利用最適化交付金、農地中間管理事業等促進関連補助金			
補助基本額		補助率	補助金額	1,649

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01	多様な担い手を確保・育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	所属	0104010100-0000 農業委員会事務局				
事業	大	0004 農業委員会交付金事業(大事業)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01 農業委員会交付金事業 (簡略番号：003788)				事業費	36,070	36,169	99	35,350	32,224
	小					財源内訳	国庫支出金				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	農 - 業 - 農業農村整備						

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農業委員及び農地利用最適化推進委員は、農業の担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を進めるため、農地所有者や耕作者の意向を把握するとともに地域の協議の場への参加や農地中間管理機構と連携しながら活動している。農業委員会運営に携わる農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の人的経費。

2 根拠法令
 農業委員会等に関する法律

3 基本計画との関連
 なし

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 農業委員報酬 12人
 農地利用最適化推進委員報酬 18人
 事務局職員給与費 3人

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	11,622	11,622	16 公有財産購入費		
02 給料	13,690	13,501	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,222	6,753	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,294	4,194	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	36,828	36,070
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401001	農業委員会交付金	3,749	3,749
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	4,850	5,086

【補助金】

補助金等の名称	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	8,599

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費
事業	大 0014 農業者年金事務(大事業)				
	中 01 農業者年金事務				(簡略番号：003847)
	小				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

所属	0104010100-0000 農業委員会事務局				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,503	1,476	27	1,476	1,267
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	830	830		830
	一般財源	673	646	27	646

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農業者の老後における安定した生涯所得の充実と確保を図るため、制度の普及拡大、加入者や受給権利者への指導を行う。
 また、加入者及び受給権利者の台帳整備、受給等に係る届出書類の精査事務を行うための経費。
- 根拠法令
 農業者年金基金法
- 基本計画との関連
 2-2-1 多様な担い手の確保・育成を図ります
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 1 受給者 498人(旧制度358人、新制度140人)
 2 被保険者 49人(待期者含む)
 3 加入推進目標 3人
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	926	926	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	175	175	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	185	185	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	69	69	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	49	49	25 寄附金		
11 役務費	99	99	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,503	1,503
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702004	農業者年金業務委託金	830	830

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01 多様な担い手を確保・育成します	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
事業	大	0019	農作業標準料金設定事業(大事業)						
	中	01	農作業標準料金設定事業 (簡略番号：003868)						
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	67	67		67	43
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	67	67		67		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農作業の標準的料金を設定することにより、適正な農業労賃の水準を確保するとともに、農作業の受委託を促進する。

2 根拠法令
 農業委員会等に関する法律

3 基本計画との関連
 2-2-1 多様な担い手の確保・育成を図ります

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 1. 実態に即した農作業種別の設定
 2. 検討委員会の開催による他団体等の整合性の確保及び周知

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	63	63	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	4	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	68	67
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業所得の向上と農村環境の維持向上に取り組みます	
	節	01	多様な担い手を確保・育成します	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費	
事業	大	0002	選挙管理委員会事務局給与(大事業)						
	中	01	選挙管理委員会給与 (簡略番号：001083)						
小									
細									
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 選 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,280	6,125	155	6,310	5,959
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	6,280	6,125	155	6,310		

所属 | 0106010100-0000 | 選挙管理委員会事務局

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
選挙管理委員会の職務を補助執行するため配置されている専任書記の給与、手当、共済費
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例等
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
選挙管理事務の円滑な補助執行を行う。
職員の適正配置が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,178	3,178	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,093	2,093	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,009	1,009	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	6,280	6,280
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
事業	大	0003	選挙管理委員会一般(大事業)					
	中	01	選挙管理委員会一般 (簡略番号：001094)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 選 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,099	1,650	449	1,980	1,513
	国庫支出金					
	県支出金	1	1		3	
	地方債					
	その他					
一般財源	2,098	1,649	449	1,977		

所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 選挙管理委員会議の開催、選挙人名簿の調製、選挙の管理執行 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製事務 選挙実務向上のため、区市町村選管連合会及び同連合会盛岡支会の研修会等への参加 選挙事務の効率化のため、投票受付用パソコン及び選挙システム(ソフトウェア)の借り上げを継続して実施
2	根拠法令 公職選挙法、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例、選挙管理委員会規程等
3	基本計画との関連 該当なし
4	本年度の計画効果(成果指標含) 選挙事務の適正な管理執行が図られる。 選挙に係る業務効率の向上が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	32	32
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	138	138	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	97	95	25 寄附金		
11 役務費	14	14	26 公課費		
12 委託料	434	434	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,386	1,386	予備費		
14 工事請負費			合 計	2,101	2,099
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030102004	在外選挙人名簿登録事務委託金	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
事業	大	0003	選挙啓発事業(大事業)					
	中	01	選挙啓発事業 (簡略番号：001127)					
	小							
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 選 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	209	200	9	200	142
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	209	200	9	200		

所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 有権者が主権者としての自覚を持って進んで投票に参加し、選挙が公正かつ適正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映される「明るい選挙」が実現するよう、町民一人ひとりが政治や選挙に関心を持ち、正しく理解するための啓発活動を展開する。
2	根拠法令 公職選挙法、同法施行令
3	基本計画との関連 該当なし
4	本年度の計画効果(成果指標含) 紫波町明るい選挙推進協議会等で計画した各種啓発事業を行い、有権者が進んで投票に参加し、自分の考えで正しく投票を行う「明るい選挙」を目指す。 将来の有権者である小・中学生や高校生等を対象とした選挙啓発ポスターコンクールの実施や20歳のつどいにおける啓発活動等を行い、子どもや若者が政治や選挙に関心を持ち、若年層の投票率が向上することを目指す。 H28年度から選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことに伴い、中学生、高校生を対象とした選挙啓発活動に重点を置き事業実施する。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	8	8	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	207	176	25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合 計	240	209
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

